



2024年度

海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編

～オセアニアの結果を中心に～

-景況感はインドで好調、ASEANで回復、中国で低迷-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シドニー事務所

2025年4月

2024年度調査の概要

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。
- 調査は1987年より実施し、本年度は第38回目。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2024年8月20日～9月18日

回収状況

- 1万3,727社に回答を依頼し、5,007社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率36.5%）。

調査項目

- 1. 営業利益見通し
- 2. 今後の事業展開
- 3. 競争環境の変化 **NEW!**
- 4. 投資環境
- 5. サプライチェーンマネジメント **NEW!**
- 6. 輸出、FTA・EPA
- 7. 賃金実態

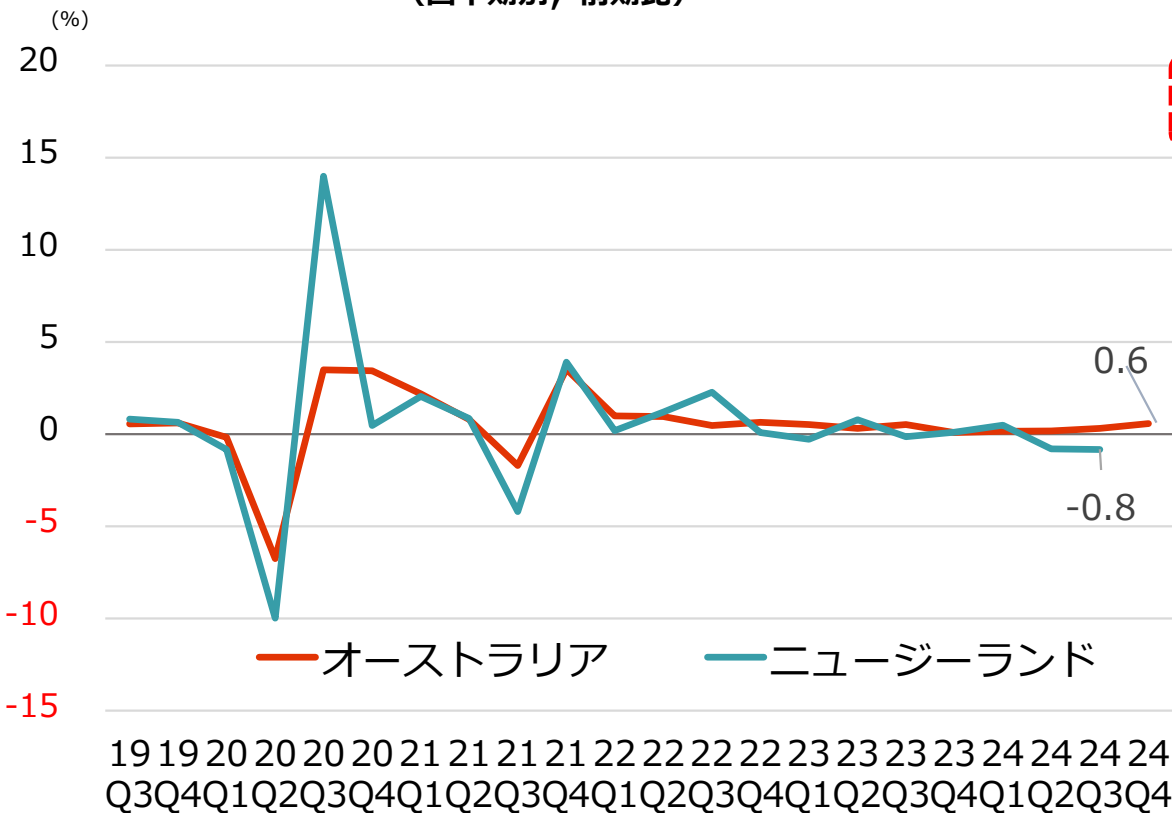
	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,727	5,007	100	2,190	2,817	36.5
北東アジア	2,518	1,276	25.5	555	721	50.7
ASEAN	9,246	3,065	61.2	1,378	1,687	33.1
南西アジア	1,449	469	9.4	213	256	32.4
オセアニア	514	197	3.9	44	153	38.3
オーストラリア	347	155	3.1	30	125	44.7
ニュージーランド	167	42	0.8	14	28	25.1

1 | 調査結果のポイント

1. ビジネス環境が安定しているオセアニアでは、特にオーストラリアで2024年の営業利益見込みの黒字割合が高く、今後1～2年の事業拡大意欲も高い。現地市場ニーズの拡大に対応し、販売機能だけでなく、新規事業開発機能も拡大してきている。ほかに、組織合理化や運営コスト削減を図るため、地域統括機能をオーストラリアへ移管した日系企業が複数みられた。（第1章、第2章、第5章）
2. ニュージーランドは、2024年度マイナス成長を記録するなど景気回復が遅れているため、黒字割合はオーストラリアに比べると低いものの、2025年の景況感はや回復傾向。事業拡大意欲はオーストラリアほど多くないものの、現状維持を考えている日系企業が多い。（第1章、第2章）
3. オセアニア現地市場での競争環境は、ASEANや北東アジアほど競争は激しくないものの、地場企業、日本企業、中国企業、欧米企業など競争相手が多様であり、認知度を高めるための営業・広報の強化や、販売チャネルの拡大に力を入れている日系企業が多い。（第3章）
4. 国民の環境意識の高さや左派政権の政策の影響もあり、アジア諸国と比べると、在オセアニア日系企業の脱炭素化への取り組みが進んでいる。具体的には、再エネ・省エネの導入、CCSや再エネ、森林事業など脱炭素事業への投資など。（第2章）

2 | 経済成長率の推移と見通し

オセアニア 実質GDP成長率
(四半期別, 前期比)



(注) NZの第4四半期は、未発表（3月26日時点）
(出所) IMF International Financial Statistics (IFS)（2025年3月）を基にジェトロ作成

実質GDP成長率見通し（2024年10月）

	2022	2023	2024 p	2025 p	2026 p
オーストラリア	3.9	2.0	1.2	2.1	2.2
ニュージーランド	2.4	0.6	0.0	1.9	2.4
ASEAN5	5.4	4.0	4.5	4.5	4.5
インドネシア	5.3	5.0	5.0	5.1	5.1
マレーシア	8.9	3.6	4.8	4.4	4.4
フィリピン	7.6	5.5	5.8	6.1	6.3
シンガポール	3.8	1.1	2.6	2.5	2.5
タイ	2.5	1.9	2.8	3.0	2.6
ベトナム	8.1	5.9	6.1	6.1	6.0
カンボジア	5.1	5.0	5.5	5.8	6.2
ラオス	2.3	3.7	4.1	3.5	3.1
ミャンマー	-4.0	2.5	1.0	1.1	1.3
(日本)	1.2	1.7	0.3	1.1	0.8
(中国)	3.0	5.3	4.8	4.5	4.5
(インド)	7.0	8.2	7.0	6.5	6.5
(米国)	2.5	2.9	2.8	2.2	2.0
(ユーロ圏)	3.3	0.4	0.8	1.2	1.5
(世界)	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3

(注1) 「P」は予測値。
(出所) IMF World Economic Outlook, October 2024を基にジェトロ作成

3 | 在オセアニア進出日系企業拠点数

アジア地域での比較

国名	日系企業拠点数
中国	31,060
タイ	5,856
インド	4,957
ベトナム	2,394
インドネシア	2,182
マレーシア	1,617
フィリピン	1,604
シンガポール	1,113
オーストラリア	844
韓国	3,003
ミャンマー	434
カンボジア	417
バングラデシュ	315
ニュージーランド	209
ラオス	171
スリランカ	94

地域別進出日系企業拠点数（オーストラリア）

管轄圏	日系企業拠点数
在オーストラリア大使館	22
在シドニー総領事館	280
在パース総領事館	92
在ブリスベン総領事館	159
在ケアンズ領事事務所	66
在メルボルン総領事館	225
合計	844

（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2023年10月）。

（注）日系企業拠点数とは、（1）本邦企業の海外支店等、（2）本邦企業が100%出資した現地法人及びその支店等、（3）合併企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人）及びその支店等並びに（4）日本人が海外に渡って興した企業（日本人の出資比率10%以上）を対象。

目次

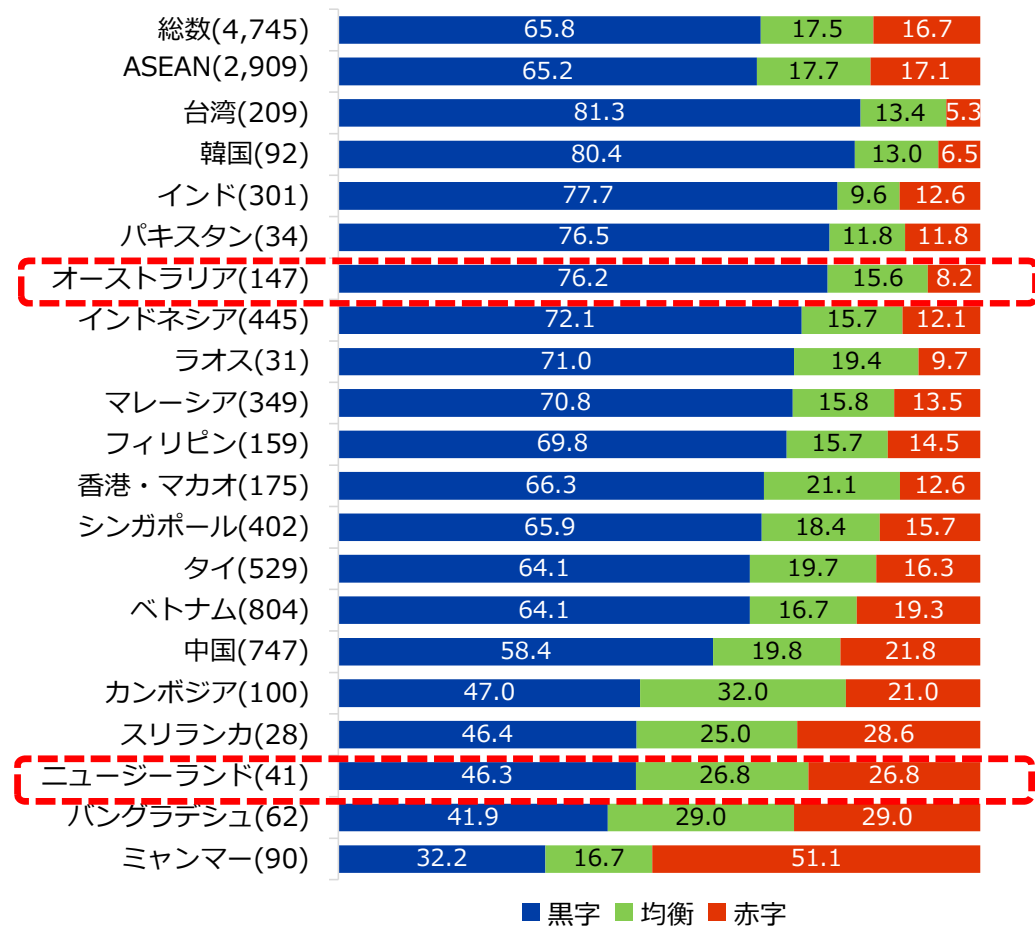
I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63



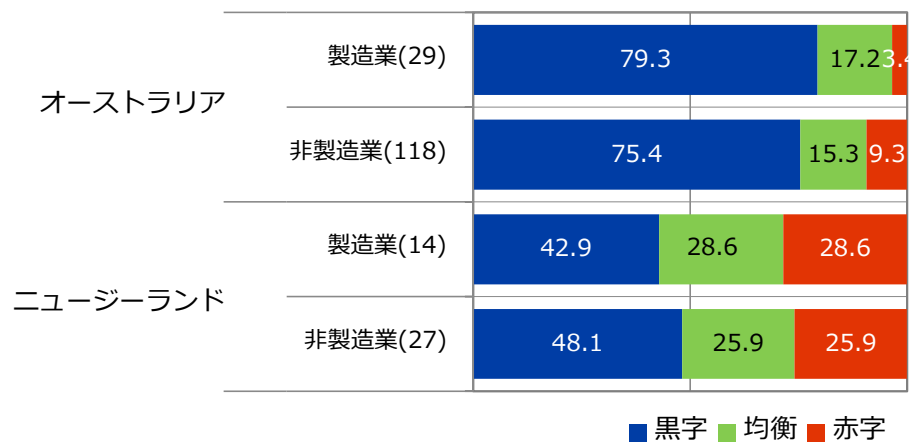
1 | 豪州進出日系企業の黒字割合は、アジアでトップクラス

- インフレが続くなか、オーストラリア進出日系企業の黒字企業の割合は高く、アジア・オセアニア地域内でも非常に好調。一方、ニュージーランド進出日系企業は、経済停滞の影響で、利益見込み黒字企業は50%を切り、伸び悩んでいる。
- 国・地域別で黒字割合をみると、インドが2008年以降で最高の黒字割合。

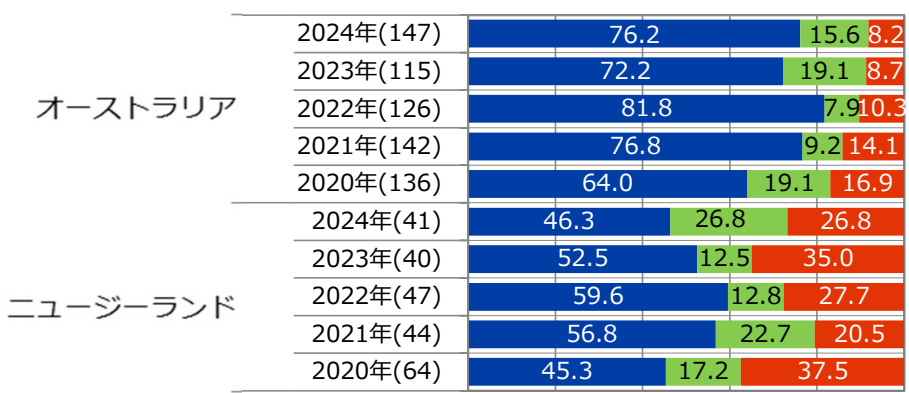
2024年の営業利益見込み（国・地域別） (%)



2024年の営業利益見込み（製造業・非製造業） (%)



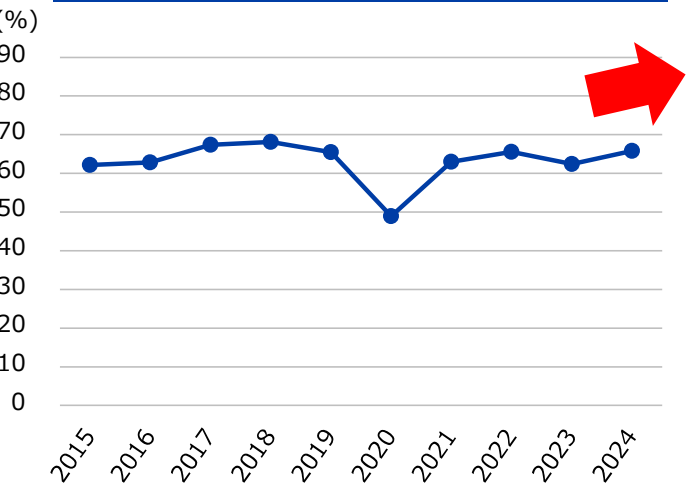
営業利益見込みの5年間の推移（オセアニア）



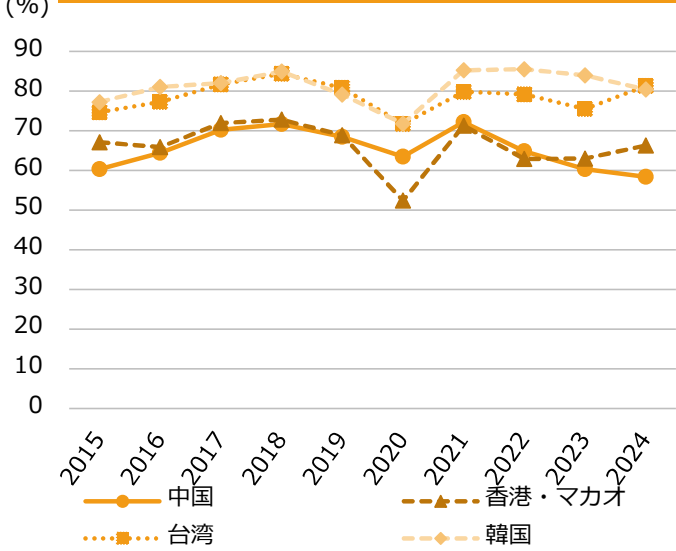
2 | 黒字割合は多くの国・地域で上昇

黒字企業の割合の推移（国・地域別）

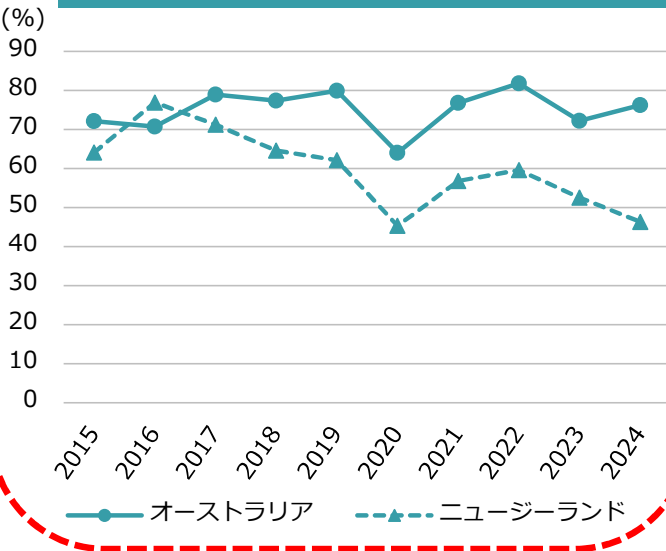
全体



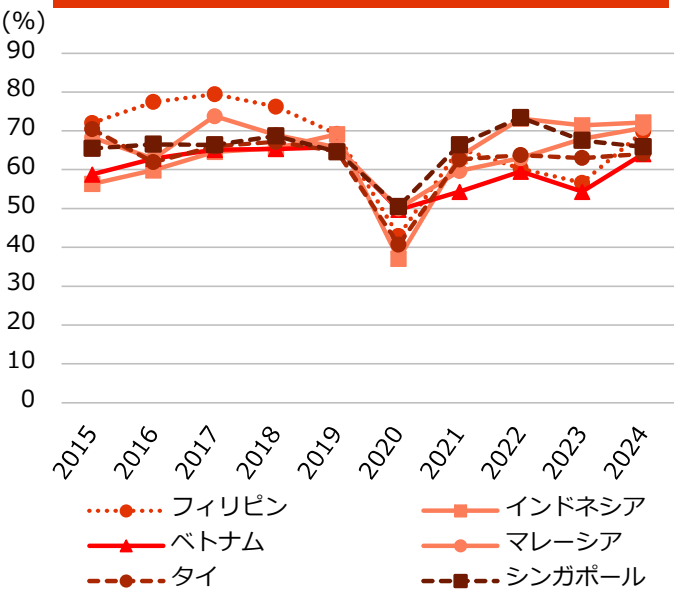
北東アジア



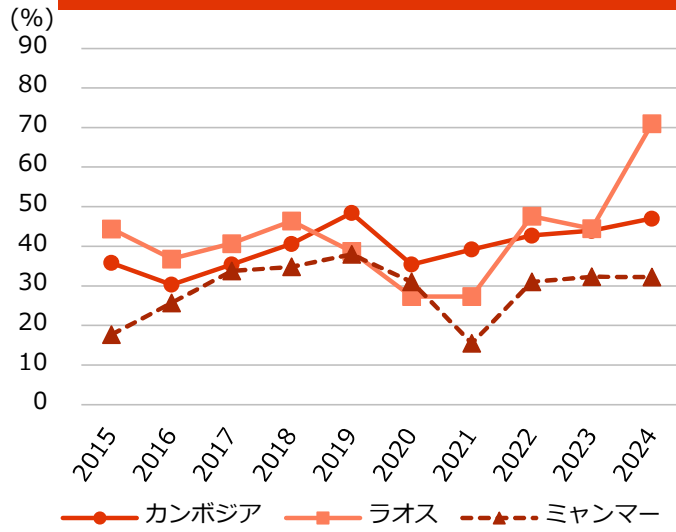
オセアニア



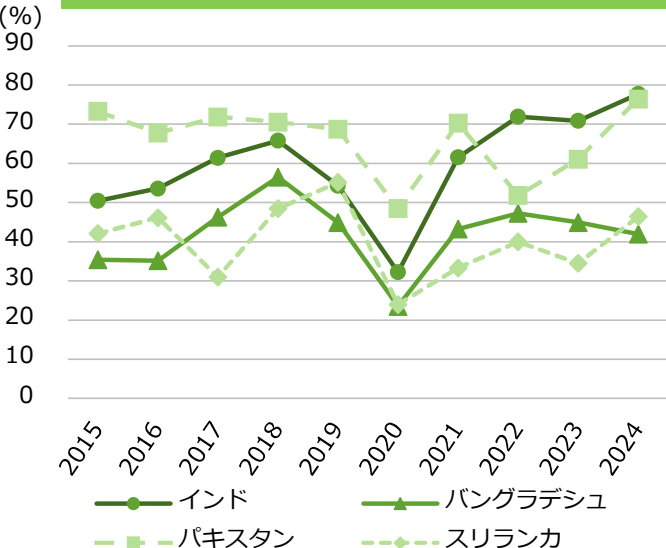
ASEAN6



ASEAN (CLM)



南西アジア

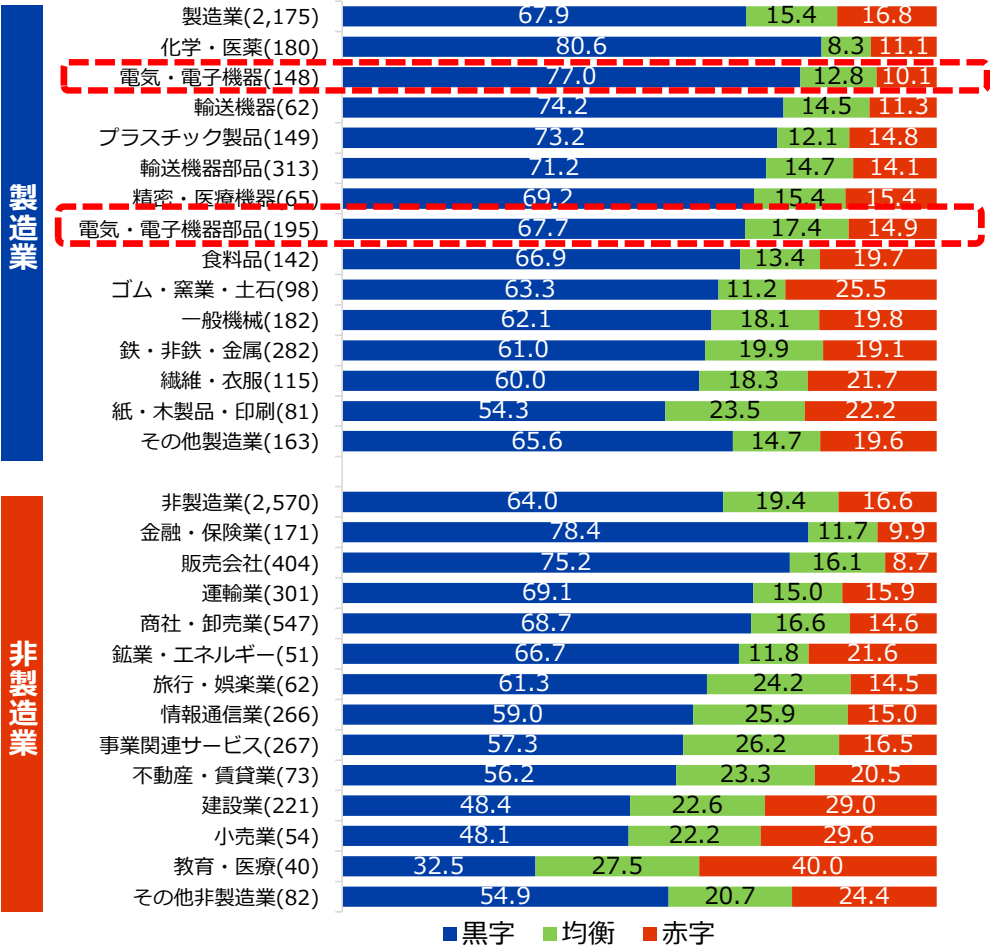


3 | 製造業、非製造業とも黒字割合が前年から上昇

- 2024年の営業利益見込みを業種別にみると、黒字割合は製造業が67.9%、非製造業が64.0%となり、前年調査と比べて、それぞれ5.1ポイント、1.9ポイント上昇した。
- 黒字割合は多くの業種で前年調査より上昇した。電気・電子機器部品、電気・電子機器などで上昇幅が大きかった。また、輸送機器は6.4ポイント低下した一方、輸送機器部品は上昇した。

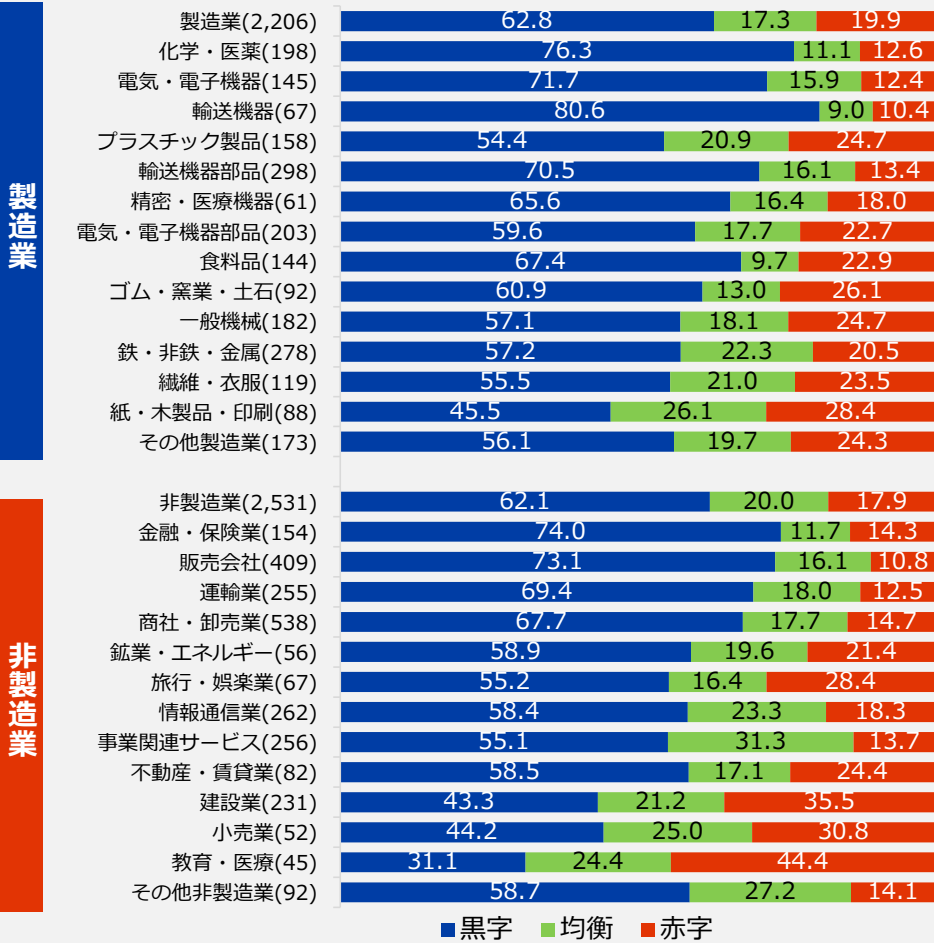
2024年の営業利益見込み（業種別）

(%)



(参考) 2023年の営業利益見込み（業種別）

(%)



(注) 有効回答35社以上の業種。

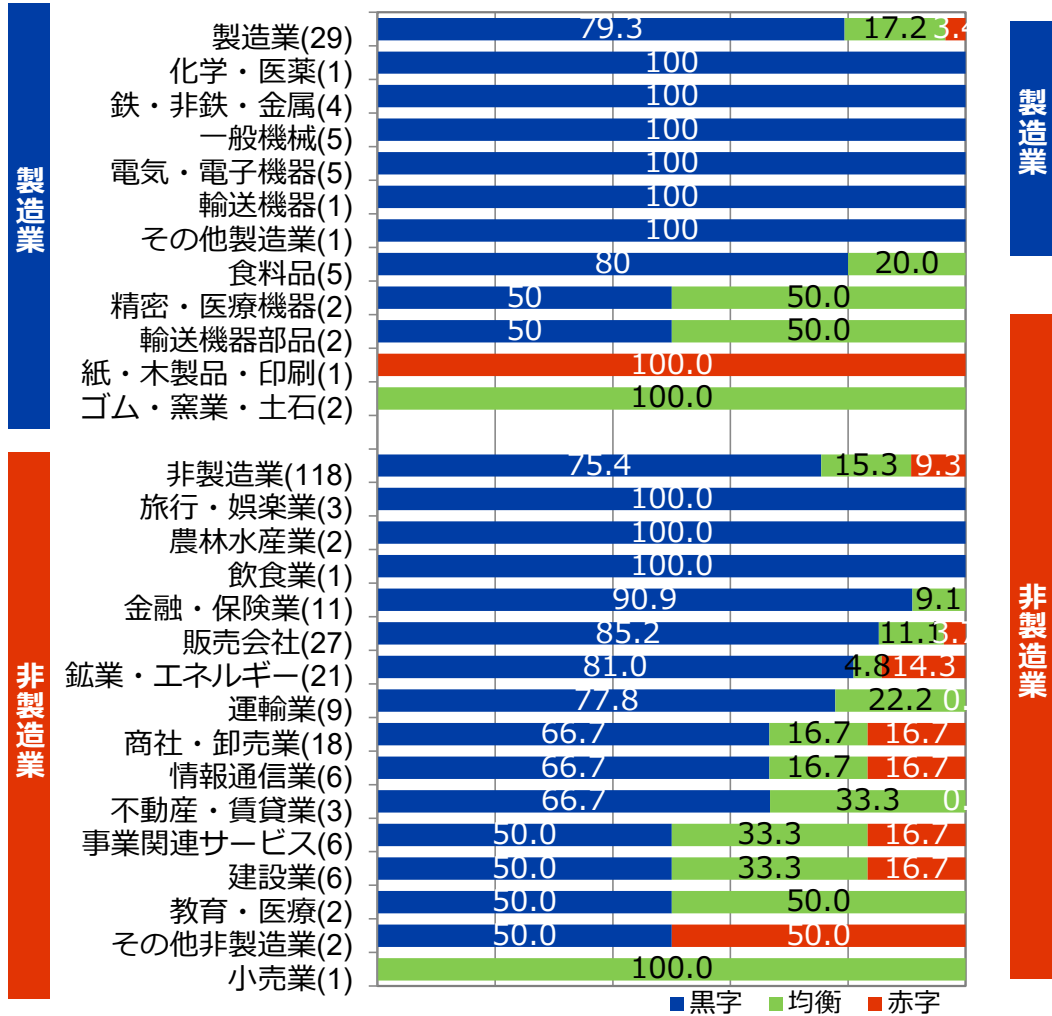
4 | 2024年業種別・営業利益見込み（オセアニア）



- オーストラリアでは、旅行・娯楽業、農林水産業の企業の黒字割合が前年から大幅に伸びた。
- ニュージーランドでは、紙・木製品・印刷業、食料品業の企業の黒字割合が低下した。

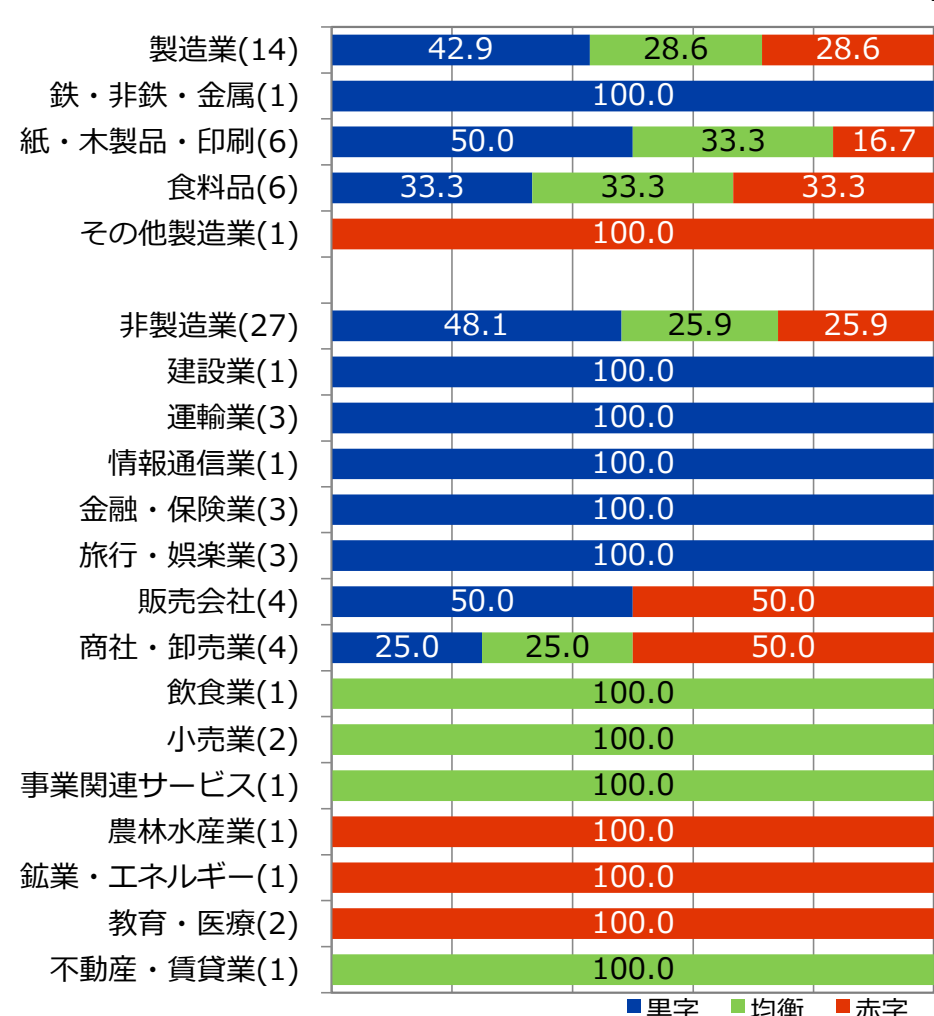
2024年の営業利益見込み（オーストラリア、業種別）

(%)



2024年の営業利益見込み（NZ、業種別）

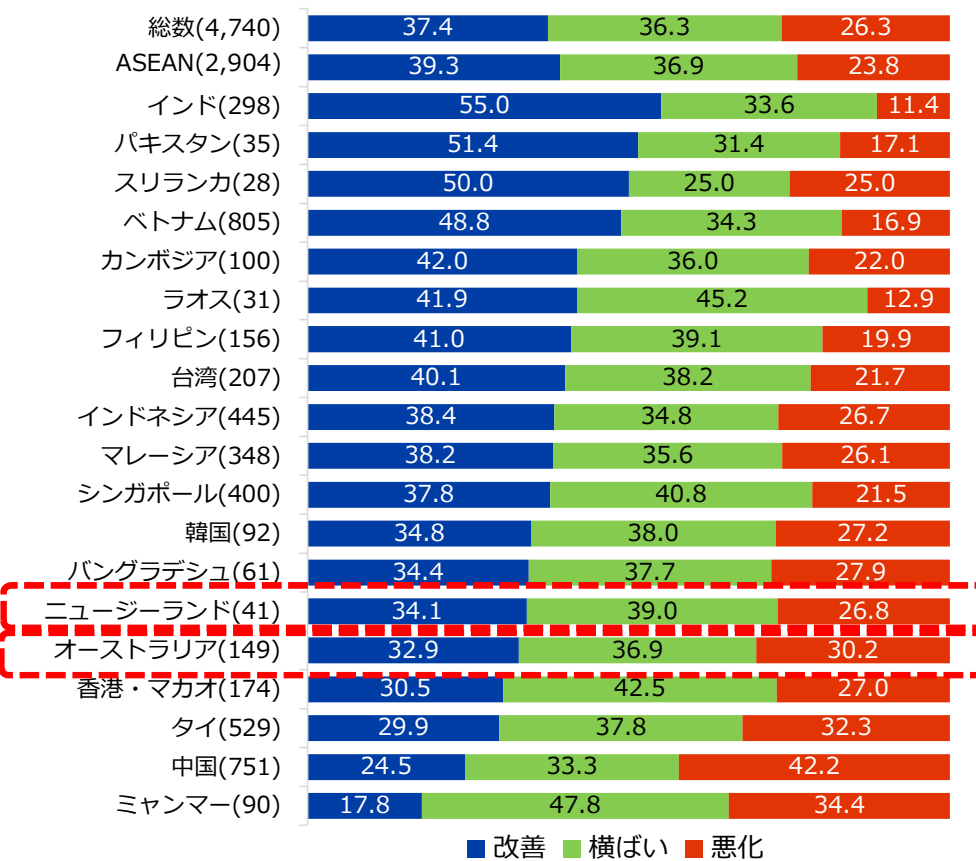
(%)



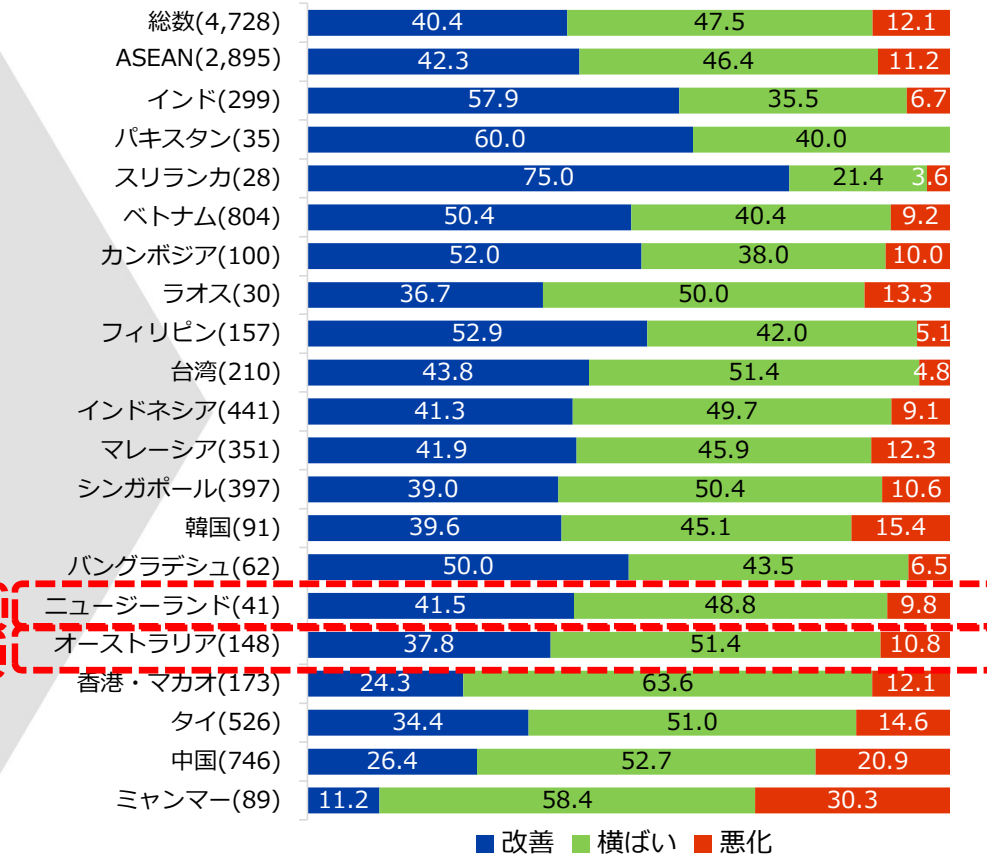
5 | 2025年の営業利益、改善見込みが上昇

- 2025年の営業利益見通しは、2024年（見込み）と比べて、「改善」が3.0ポイント上昇し、「悪化」は14.2ポイント低下した。
- オセアニアの2025年の営業利益見通しは、ニュージーランド（7.4ポイント上昇）、オーストラリア（4.9ポイント上昇）。特にニュージーランドでの割合が多く、改善の見通しがうかがえる。

2024年の営業利益見込み
(国・地域別、2023年との比較) (%)



2025年の営業利益見通し
(国・地域別、2024年との比較) (%)



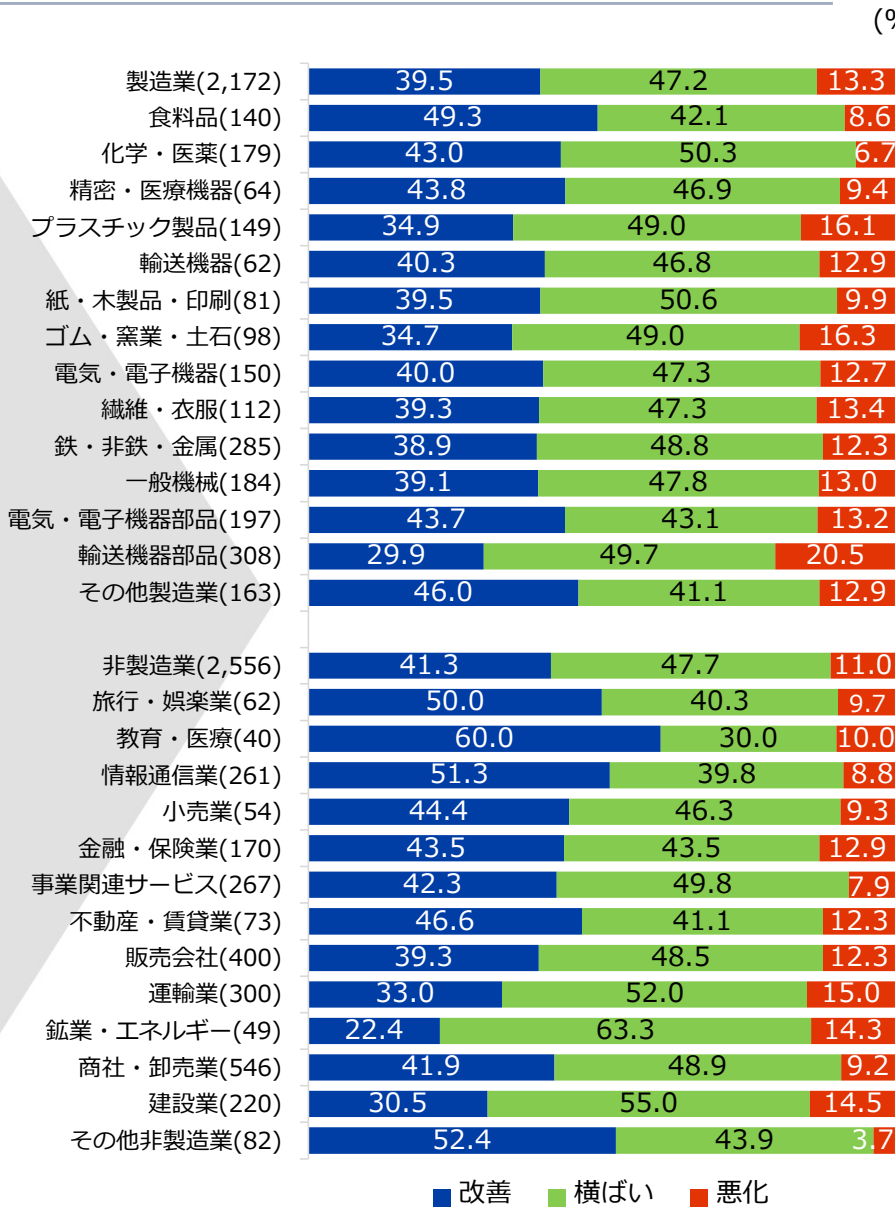
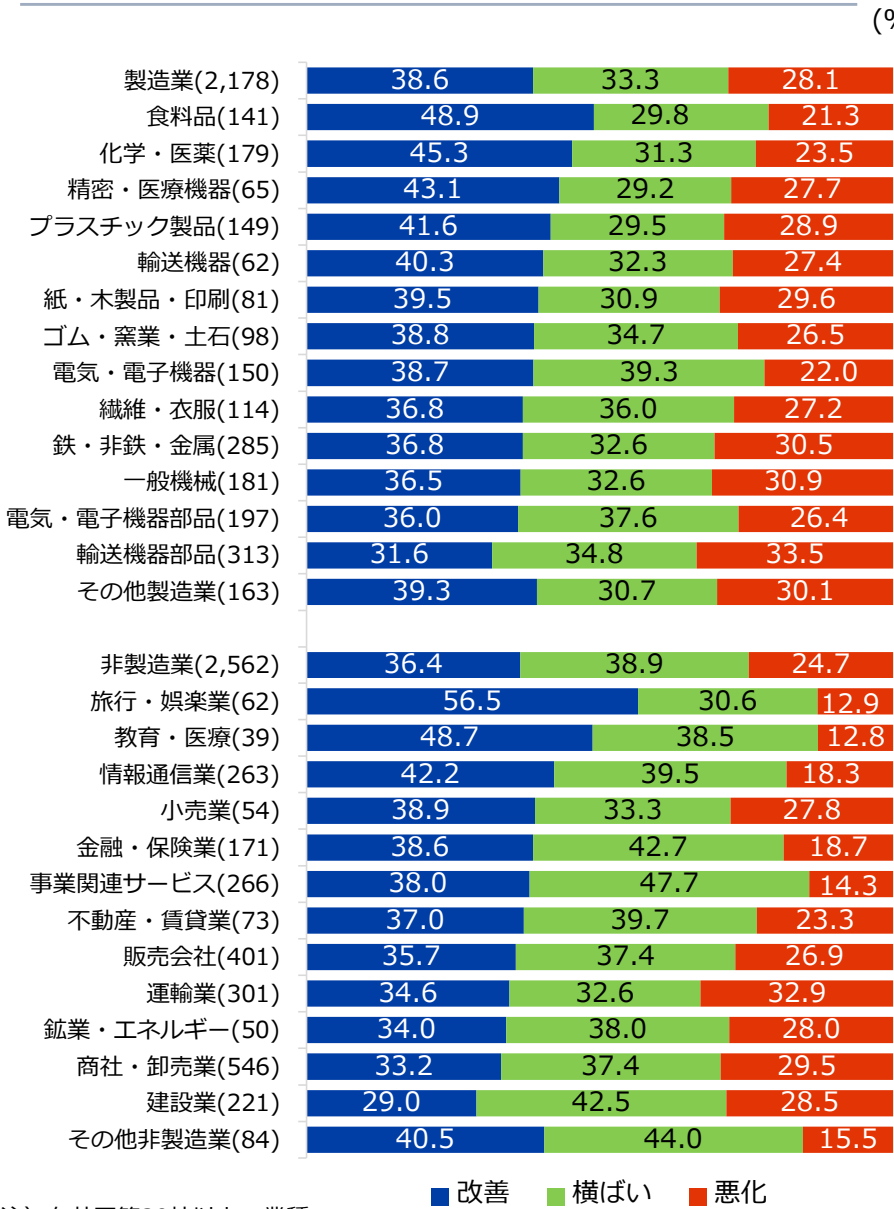
6 | 2025年の営業利益、製造・非製造業ともに改善が上昇

2024年の営業利益見込み（2023年との比較、業種別）

2025年の営業利益見通し（2024年との比較、業種別）

製造業

非製造業



(注) 有効回答30社以上の業種。

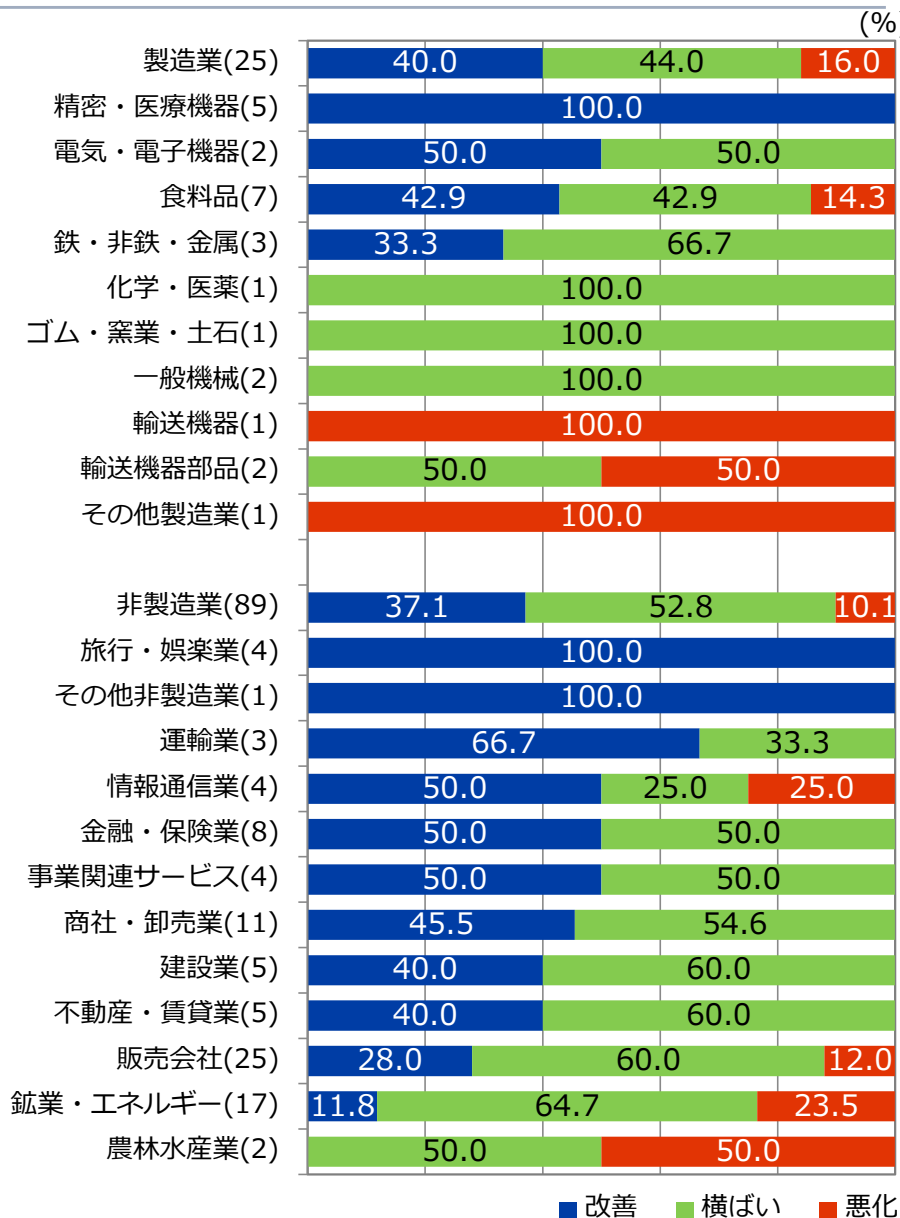
7 | 2025年営業利益見通し (オーストラリア、業種別)



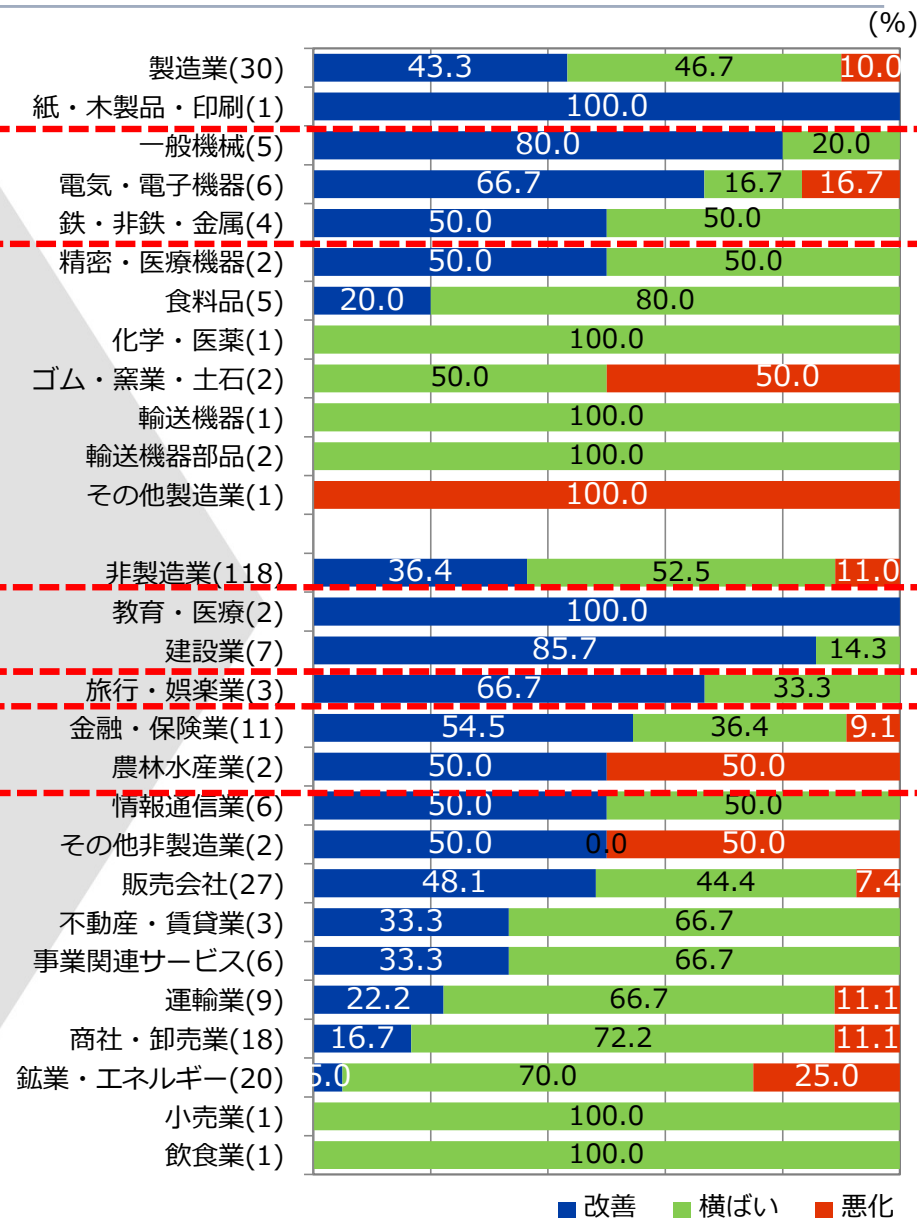
2024年の営業利益見込み(豪州、23年との比較、業種別)

2025年の営業利益見通し(豪州、24年との比較、業種別)

製造業



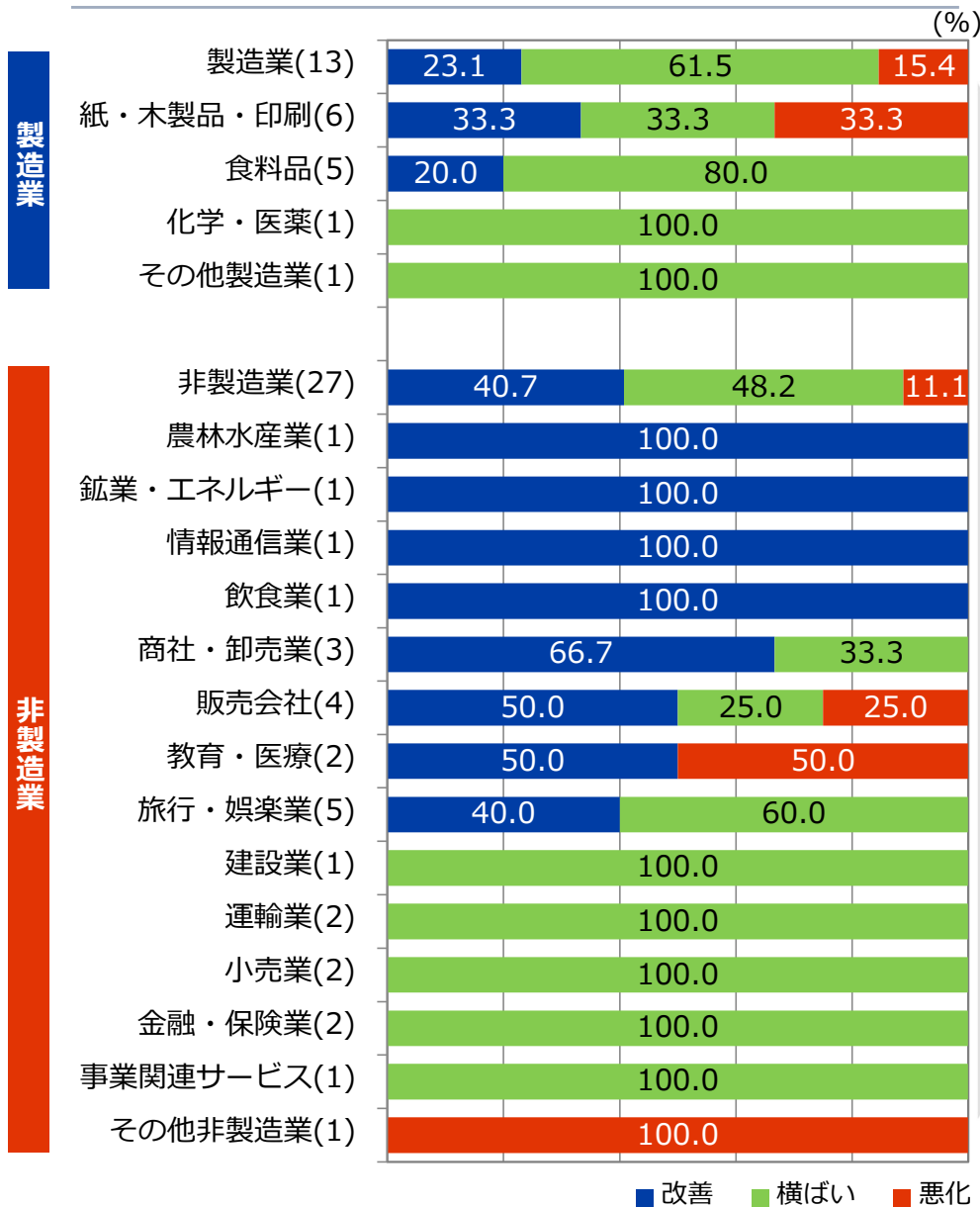
非製造業



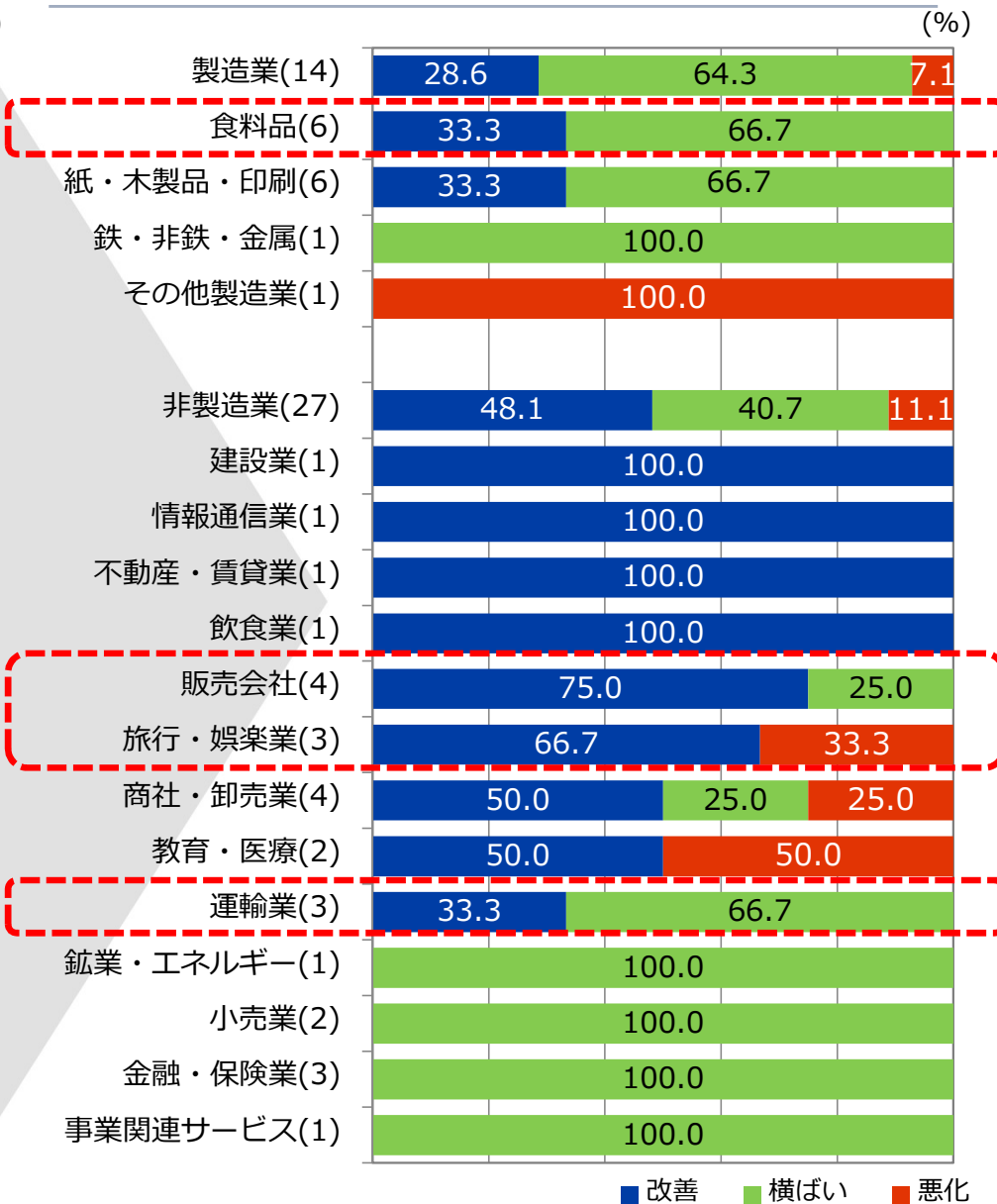
8 | 2025営業利益見通し（ニュージーランド、業種別）



2024年の営業利益見込み(NZ、23年との比較、業種別)



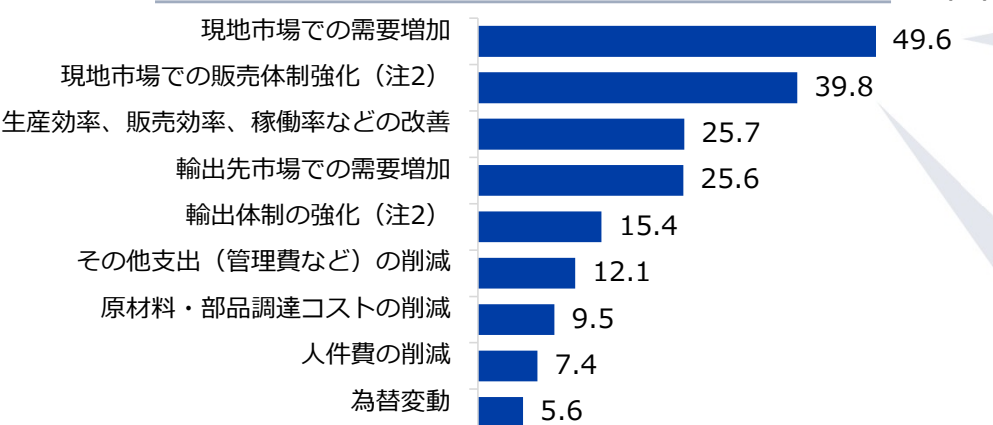
2025年の営業利益見通し(NZ、24年との比較、業種別)



9 | 2025年、インド内需の増加と販売体制強化に期待

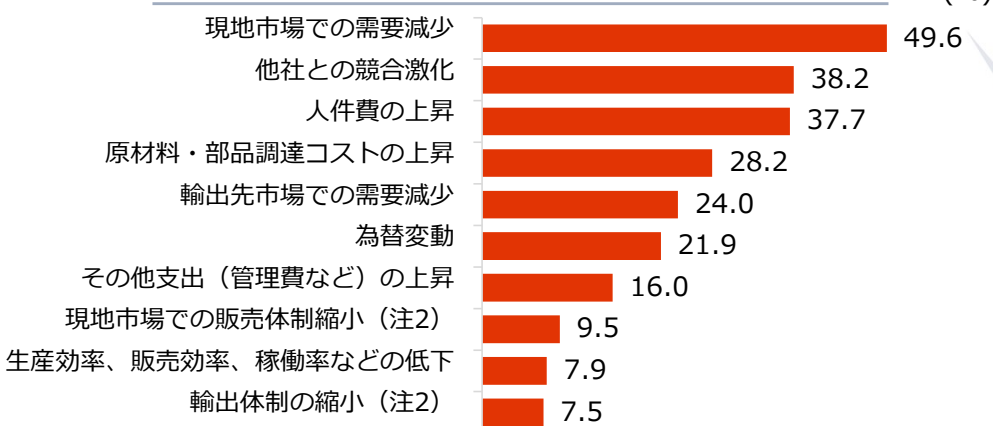
- 2025年の営業利益見通しの改善理由は「現地市場での需要増加」が49.6%で最も高かった。インドで7割、台湾、韓国、インドネシアで5割を超えた。次いで「現地での販売体制強化（製品・サービス・人員の拡充）」が挙げられ、インドで5割を超え、次いでオーストラリア。
- 見通しの悪化理由は「現地市場での需要減少」が最多で、中国で7割を超えた。

2025年営業利益見通し改善理由（複数回答） (%)

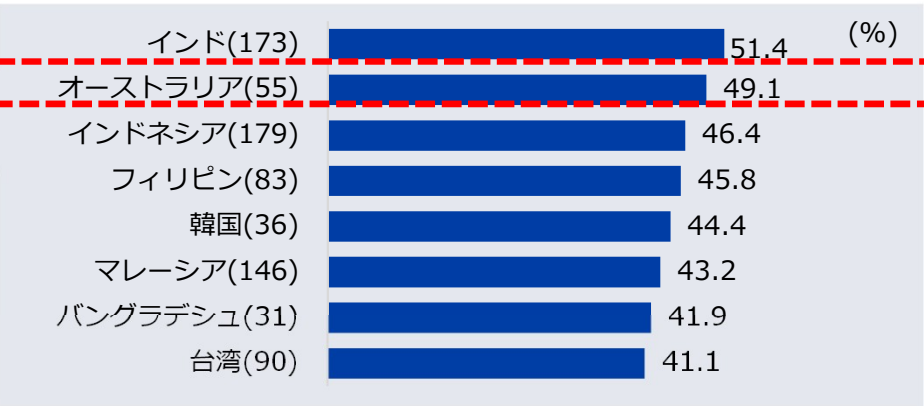


(注1) 有効回答は1,898社。
(注2) 販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

2025年営業利益見通し悪化理由（複数回答） (%)



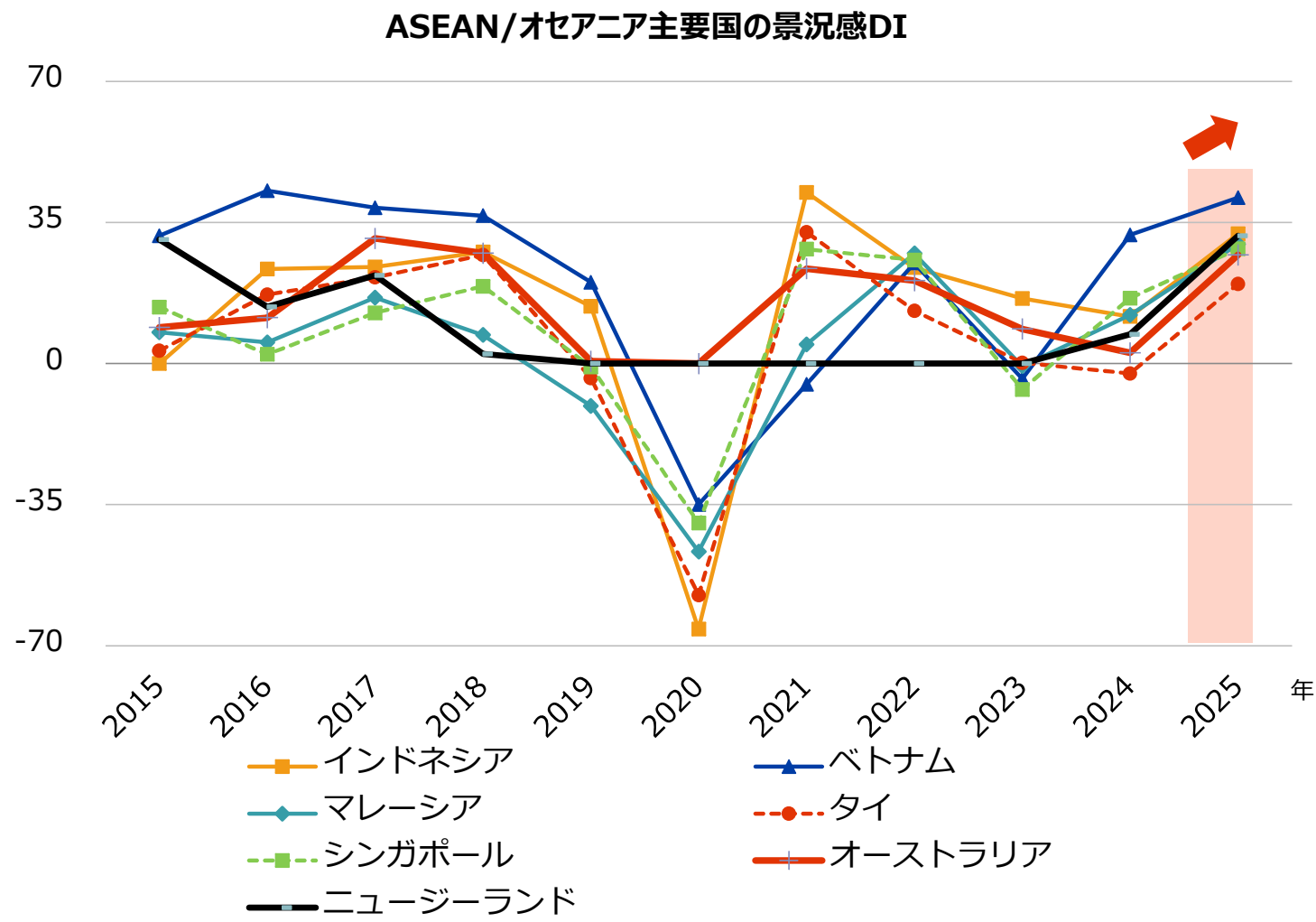
(注1) 有効回答は570社。
(注2) 販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。



(注) 有効回答20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

10 | 2025年の進出日系企業の景況感回復

■ ASEAN含め、主要国で2025年の景況感回復見込み。



(注) 24年は見通し。DI値とは、Diffusion Indexの略で、営業利益見込みが「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。
(出所) ジェトロ「2024年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」

目次

I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

1 | アフターコロナ（2019年以降）に拡大した機能

- アfterコロナに、販売機能、新規事業開発機能を拡大した企業は、いずれも約37%あった。
- オーストラリアは、安定したビジネス環境を土台に、販売機能の拡大、新規事業開発の拡大を実施した企業の割合が4割にのぼった。

アフターコロナに拡大した機能（複数回答）



(注) 各機能を有する企業が母数。

2 | アフターコロナ（2019年以降）に実施した取り組み

- アフターコロナに実施した取り組みは、現地人材の育成（54.2%）、雇用増加（31.2%）が多かった。
- オセアニアでは、「現地人材の育成」、「現地人材の雇用増加」に加え、「脱炭素化の推進」が多かった。

アフターコロナに実施した取り組み（複数回答）

(%)

	現地人材の育成	現地人材の雇用増加	駐在員ポストの現地化	脱炭素化の推進（再エネ導入、省エネ）	地場企業との提携/出資
総数（4,300）	54.2	31.2	18.3	16.1	11.4
ASEAN（2,649）	54.2	31.9	16.9	15.9	10.7
ベトナム(746)	49.1	34.5	16.1	14.3	12.5
タイ(474)	54.2	23.4	15.4	15.2	7.8
インドネシア(409)	57.7	31.1	14.2	17.6	9.5
シンガポール(358)	50.0	32.7	26.3	14.0	10.9
マレーシア(313)	58.8	35.8	17.9	24.9	12.1
フィリピン(144)	57.6	40.3	13.9	17.4	10.4
カンボジア(98)	67.3	30.6	9.2	12.2	16.3
ミャンマー(75)	58.7	21.3	21.3	4.0	4.0
ラオス(32)	62.5	50.0	9.4	3.1	9.4
インド(289)	52.9	60.2	15.9	18.0	13.8
バングラデシュ(66)	62.1	40.9	15.2	4.5	18.2
パキスタン(43)	44.2	18.6	16.3	25.6	4.7
スリランカ(28)	50.0	25.0	14.3	7.1	7.1
オーストラリア(119)	50.4	39.5	13.4	31.1	14.3
ニュージーランド(33)	36.4	30.3	3.0	21.2	18.2
中国(658)	55.2	15.3	27.8	15.8	13.2
台湾(199)	57.8	35.7	12.6	15.6	11.6
香港・マカオ(134)	54.5	17.2	25.4	9.7	6.7
韓国(82)	54.9	36.6	15.9	13.4	13.4

アフターコロナに実施した取り組み（製造業、複数回答）

(%)

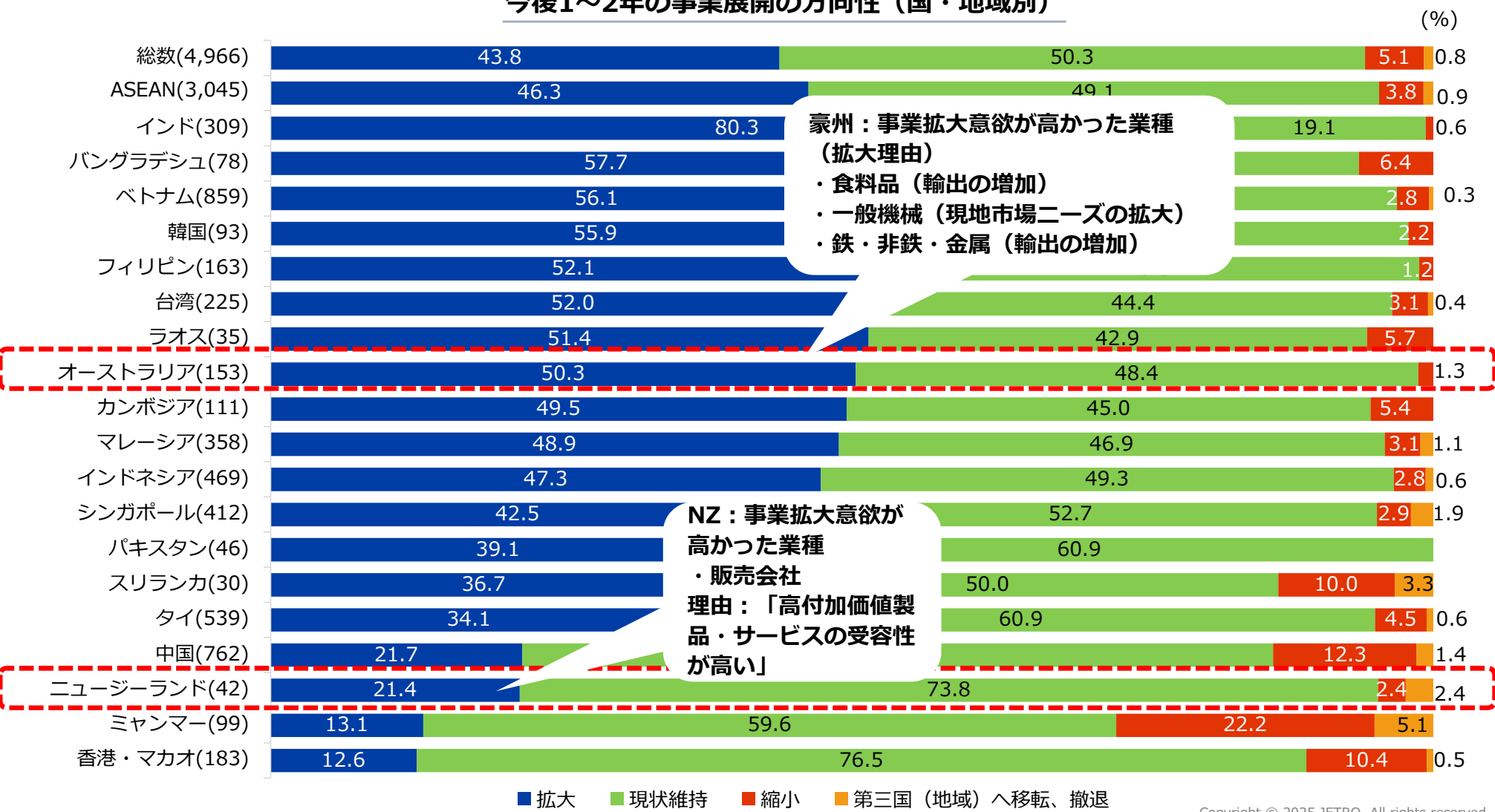
	設備の増強	生産品目の多品種化	新たな生産技術の導入	地場企業からの調達拡大	生産品目の高度化
総数(1,961)	36.0	25.4	21.2	19.8	15.0
ASEAN(1,236)	37.5	26.3	21.2	18.0	14.5
ベトナム(364)	44.0	30.8	24.2	21.4	16.8
タイ(276)	33.3	26.1	18.8	19.6	12.7
インドネシア(231)	39.4	24.2	17.7	15.2	13.0
シンガポール(80)	17.5	10.0	15.0	1.3	8.8
マレーシア(157)	36.3	29.3	26.1	19.1	17.8
フィリピン(64)	43.8	18.8	20.3	25.0	10.9
カンボジア(29)	37.9	41.4	34.5	20.7	24.1
ミャンマー(19)	10.5	10.5	5.3	10.5	0.0
ラオス(16)	50.0	31.3	25.0	6.3	25.0
インド(140)	52.1	24.3	24.3	33.6	19.3
バングラデシュ(26)	50.0	34.6	26.9	11.5	23.1
パキスタン(20)	35.0	30.0	10.0	35.0	35.0
スリランカ(11)	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1
オーストラリア(25)	12.0	8.0	8.0	0.0	16.0
ニュージーランド(12)	33.3	0.0	8.3	8.3	8.3
中国(373)	30.3	27.1	24.4	23.9	15.3
台湾(61)	21.3	14.8	8.2	19.7	8.2
香港・マカオ(20)	5.0	20.0	5.0	5.0	15.0
韓国(37)	32.4	21.6	18.9	10.8	10.8

（注）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

3 | 今後1～2年の事業展開

- 地域全体では、前年調査より事業拡大意欲はわずかに低下、中国では過去最低を更新。
- オーストラリアでは、地域全体平均（43.8%）よりも高い事業拡大意欲となった。ニュージーランドでは、ほとんどの企業（73.8%）が現状維持傾向となった。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）

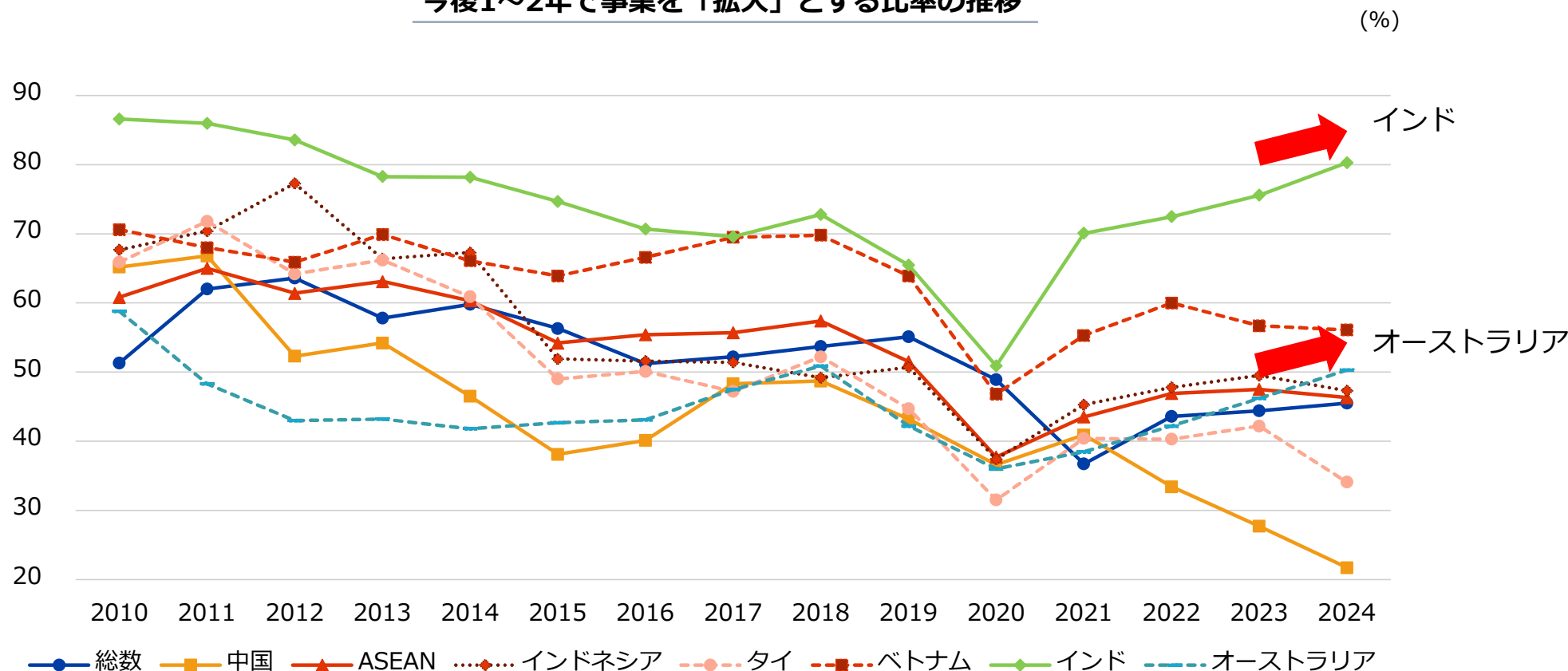


（注）中国の過去最低は、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降を指す。

4 | 事業拡大意欲はインドと豪州が前年から上昇

- 事業拡大意欲は、インドで高水準が続く。一方で、ASEANでは「拡大」の回答割合が前年から低下し、なかでもタイや中国での低下がみられ、特に中国では2021年以降低迷。
- 他方、インドで80.3%（4.7ポイント）、オーストラリアで50.3%（4.1ポイント）といずれも前年調査より上昇し、インドは首位を維持した。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移



(注) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

5 拡大理由：「現地市場ニーズの拡大」が最多（今後の事業展開）

- 今後1～2年で事業を「拡大」する理由については、前年調査に続き「現地市場ニーズの拡大」の回答割合が67.0%で最も高かった。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）

(%)

	現地市場 ニーズの 拡大	輸出の増加	高付加価値製 品・サービス の受容性が 高い	競合他社と 比べて優位性 が高い	人材面での 優位性が高い	規制の緩和	優遇措置の 拡大	その他
総数(2,126)	67.0	33.3	22.7	19.3	6.8	1.1	1.0	10.4
ASEAN(1,379)	63.6	37.1	20.4	19.7	6.3	0.9	0.7	10.9
ベトナム(472)	64.8	41.1	15.7	16.7	7.4	1.3	0.2	10.0
インドネシア(220)	75.0	25.0	22.7	26.8	6.8	0.0	0.0	10.0
タイ(180)	63.3	43.3	26.1	17.2	5.0	0.6	0.6	12.2
マレーシア(171)	62.6	35.7	24.0	20.5	5.3	0.6	1.8	9.9
シンガポール(170)	53.5	38.8	23.5	15.9	2.4	0.6	1.8	15.3
フィリピン(84)	64.3	28.6	17.9	19.0	8.3	2.4	1.2	10.7
カンボジア(52)	55.8	32.7	23.1	26.9	13.5	3.8	0.0	9.6
ラオス(18)	33.3	66.7	16.7	27.8	0.0	0.0	0.0	11.1
ミャンマー(12)	41.7	33.3	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3
インド(243)	88.9	25.5	23.0	13.6	8.6	0.8	2.1	4.9
バングラデシュ(43)	67.4	39.5	32.6	11.6	14.0	2.3	0.0	11.6
パキスタン(18)	61.1	38.9	33.3	27.8	27.8	5.6	0.0	5.6
スリランカ(11)	63.6	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0
オーストラリア(76)	64.5	22.4	21.1	15.8	6.6	0.0	3.9	18.4
ニュージーランド(9)	55.6	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2
中国(160)	65.0	26.9	29.4	25.6	6.3	1.3	3.1	13.1
台湾(114)	71.1	28.9	28.9	21.9	2.6	0.0	0.0	8.8
韓国(50)	70.0	16.0	36.0	20.0	6.0	0.0	0.0	6.0
香港・マカオ(23)	47.8	26.1	30.4	26.1	13.0	4.3	0.0	13.0

(注) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

6 | 拡大機能：「販売」が引き続き首位に（今後の事業展開）

- 今後1～2年で事業を「拡大」と回答した企業に対して拡大する機能を尋ねたところ、「販売」が68.2%と突出して高く、次いで「新規事業開発」「生産（高付加価値品）」が続いた。
- 国・地域別にみると、中国や韓国などで「研究開発」、オセアニアで「新規事業開発」の回答割合が、相対的に高かった。

拡大する機能（複数回答）

(%)

	販売	新規事業 開発	生産（高付 加価値品）	生産 （汎用品）	カスタマー サービス	研究開発	地域統括 機能	その他
総数(2,148)	68.2	28.4	27.9	20.7	19.0	8.6	3.7	6.1
ASEAN(1,393)	67.3	26.8	27.3	21.3	17.8	6.7	3.3	6.5
ベトナム(476)	62.2	26.5	27.1	25.4	16.6	5.3	0.6	5.5
インドネシア(220)	71.4	27.3	27.7	26.4	16.8	8.2	2.7	8.6
タイ(182)	72.5	27.5	36.3	19.2	15.4	7.1	3.8	3.3
マレーシア(174)	70.1	21.3	33.9	20.7	20.1	10.3	4.0	4.6
シンガポール(173)	74.6	28.3	18.5	5.8	17.3	5.8	9.8	10.4
フィリピン(84)	65.5	26.2	17.9	22.6	15.5	7.1	6.0	9.5
カンボジア(54)	50.0	31.5	20.4	16.7	35.2	5.6	1.9	11.1
ラオス(18)	55.6	44.4	27.8	33.3	27.8	5.6	0.0	0.0
ミャンマー(12)	75.0	33.3	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
インド(246)	70.3	25.2	32.5	28.0	27.6	11.8	5.7	4.9
バングラデシュ(43)	51.2	37.2	39.5	25.6	18.6	11.6	2.3	14.0
パキスタン(18)	77.8	38.9	44.4	11.1	38.9	22.2	0.0	5.6
スリランカ(11)	63.6	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2
オーストラリア(76)	72.4	44.7	11.8	11.8	19.7	5.3	3.9	2.6
ニュージーランド(9)	88.9	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
中国(164)	67.7	27.4	38.4	22.0	14.6	18.9	5.5	4.3
台湾(114)	73.7	32.5	21.9	11.4	17.5	8.8	2.6	7.9
韓国(51)	66.7	33.3	23.5	11.8	19.6	13.7	2.0	0.0
香港・マカオ(23)	82.6	34.8	17.4	4.3	26.1	0.0	8.7	4.3

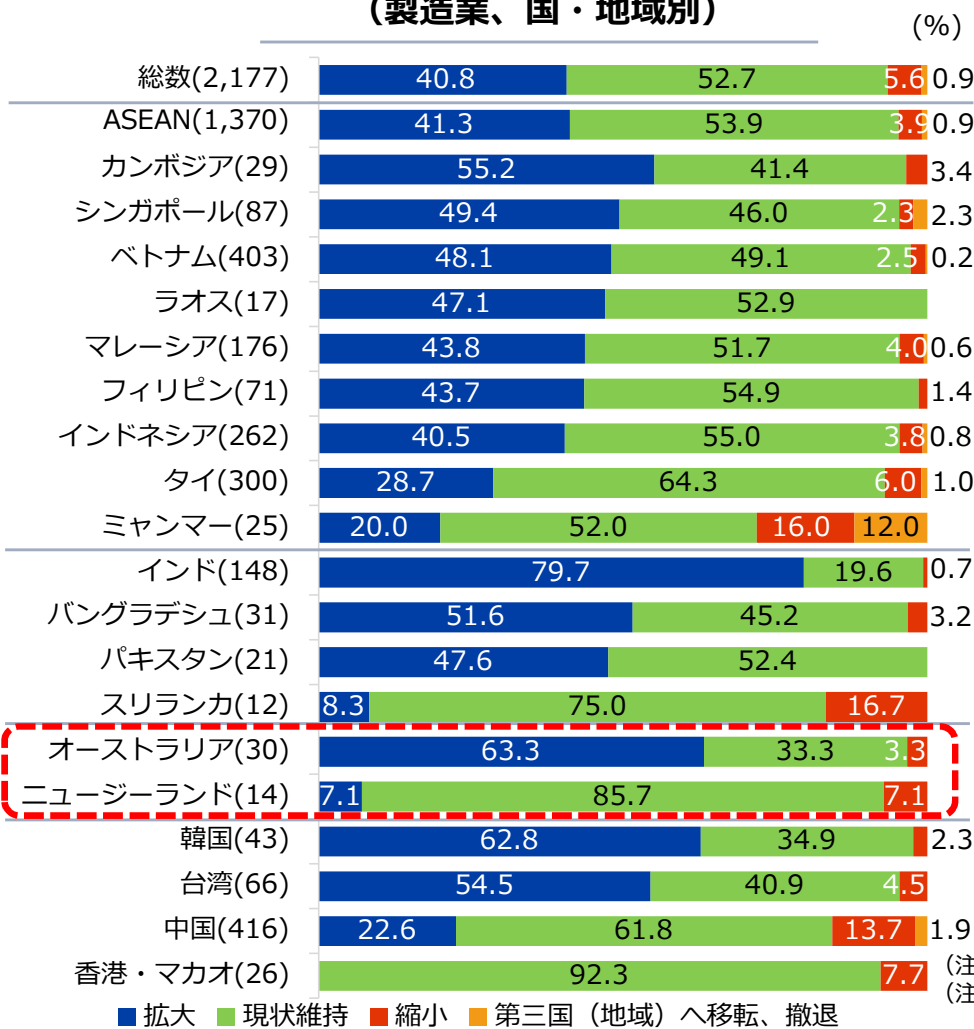
（注）回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

7 | 製造業でも拡大する機能は「販売」が最大

製造業のみ

- 今後1～2年の事業展開について、製造業では「拡大」が40.8%だった。国・地域別では、インドで79.7%と最も高く、オーストラリアと韓国で6割を超えた。
- 拡大する機能は製造業でも「販売」が65.2%と最も高かったが、「生産（高付加価値品）」「生産（汎用品）」も、ともに4割を超えた。

今後1～2年の事業展開の方向性
(製造業、国・地域別)



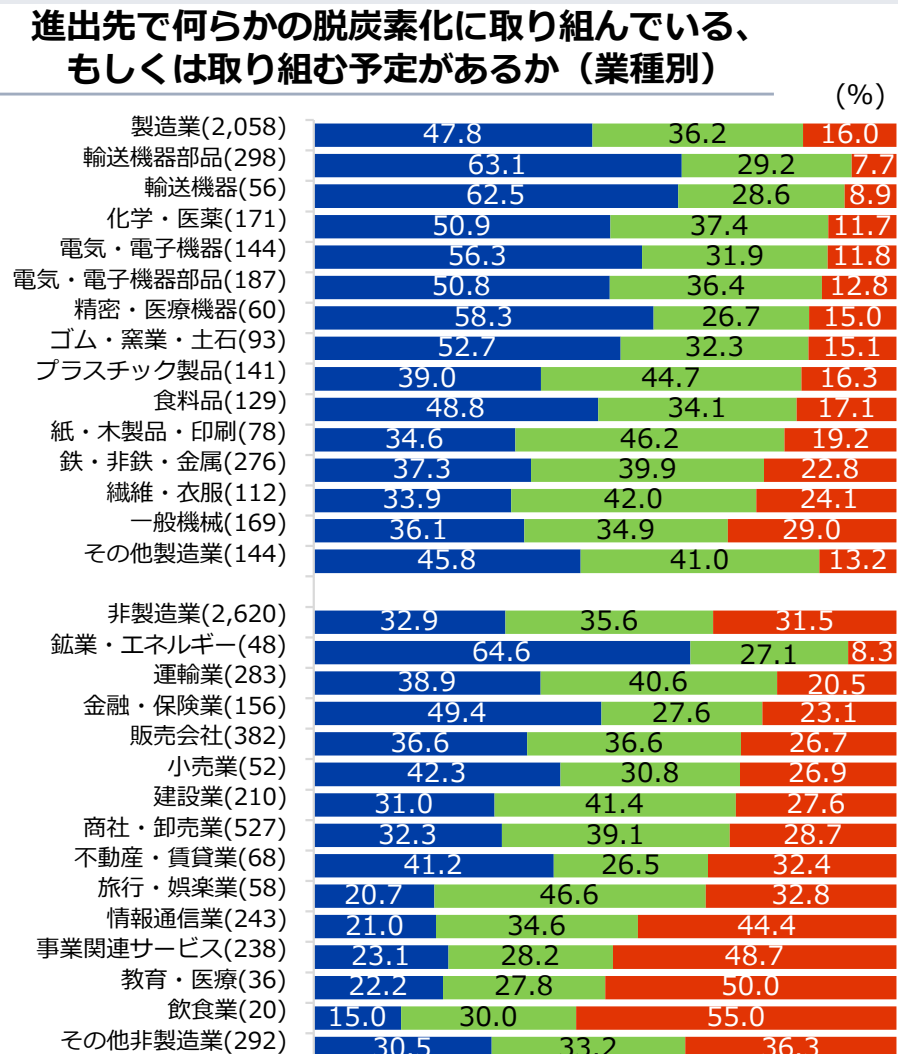
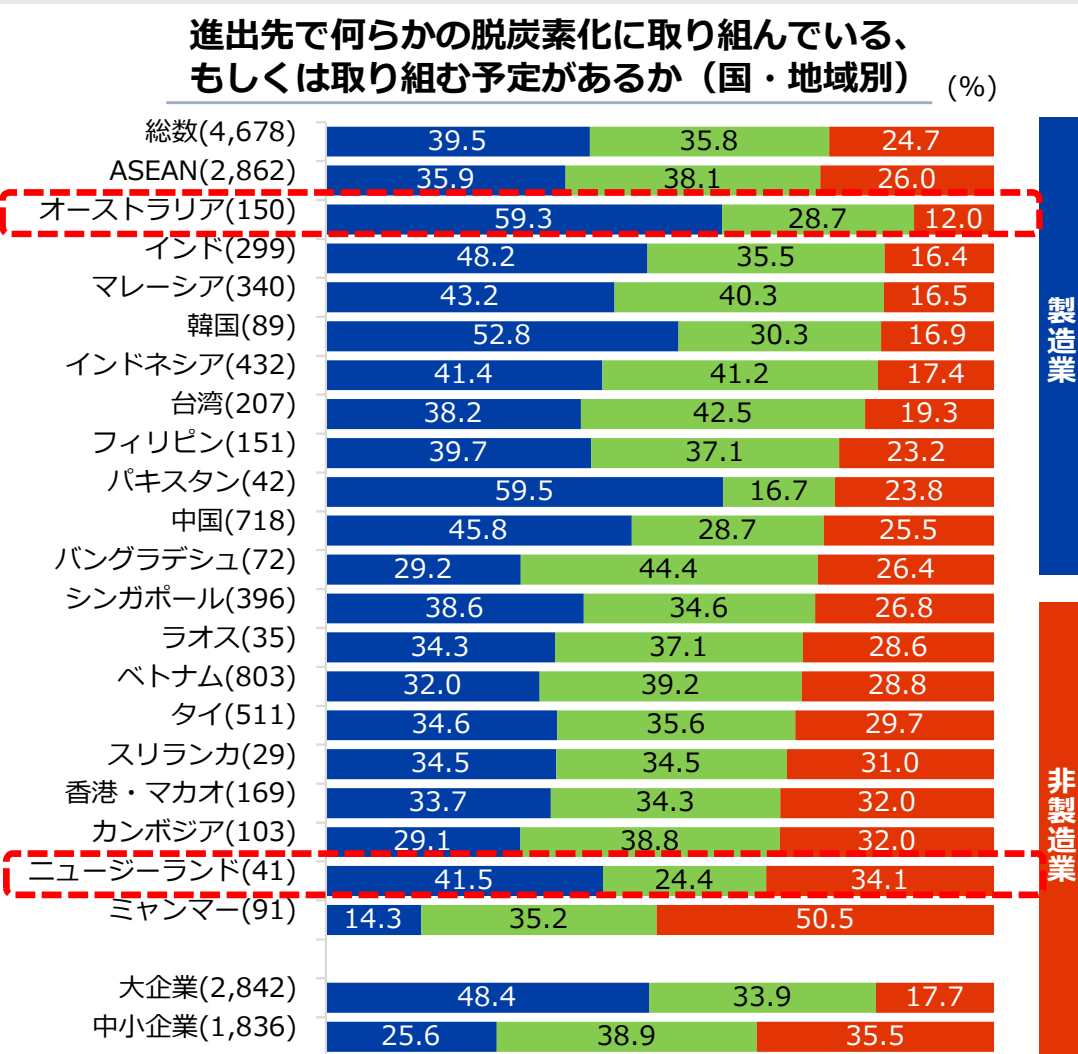
拡大する機能（製造業、国・地域別）

	販売	生産（高付加価値品）	生産（汎用品）	新規事業開発	研究開発	カスタマーサービス
総数(882)	65.2	47.5	42.6	17.9	13.4	10.7
ASEAN(563)	63.9	45.1	45.3	15.3	10.1	8.5
カンボジア(16)	43.8	37.5	50.0	12.5	12.5	6.3
シンガポール(42)	92.9	33.3	16.7	11.9	9.5	11.9
ベトナム(193)	56.5	43.0	53.9	11.9	9.3	6.2
ラオス(8)	37.5	37.5	62.5	12.5	12.5	12.5
マレーシア(77)	59.7	61.0	42.9	11.7	18.2	16.9
フィリピン(31)	58.1	35.5	48.4	19.4	3.2	6.5
インドネシア(105)	73.3	39.0	49.5	20.0	13.3	11.4
タイ(86)	66.3	55.8	32.6	22.1	3.5	2.3
ミャンマー(5)	80.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
インド(117)	67.5	54.7	47.9	21.4	15.4	13.7
バングラデシュ(15)	53.3	73.3	53.3	26.7	20.0	13.3
パキスタン(10)	100.0	60.0	20.0	20.0	30.0	30.0
スリランカ	有効データなし（注1）					
オーストラリア(19)	68.4	21.1	15.8	36.8	15.8	10.5
ニュージーランド	有効データなし（注1）					
韓国(27)	66.7	40.7	22.2	22.2	14.8	25.9
台湾(36)	77.8	44.4	30.6	27.8	13.9	19.4
中国(93)	62.4	55.9	36.6	19.4	26.9	9.7
香港・マカオ	有効データなし（注1）					

(注1) 有効回答5社以上の国・地域。拡大する機能は、10%以上の回答が得られた項目を表示。
(注2) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

8 | 7割超の企業が脱炭素に向けた取り組みを実施・検討

- 温室効果ガスの削減など何らかの脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した割合は75.3%だった。
- 国・地域別でみると、オーストラリアが88%と最多、次いでインド、マレーシアが83.7%。



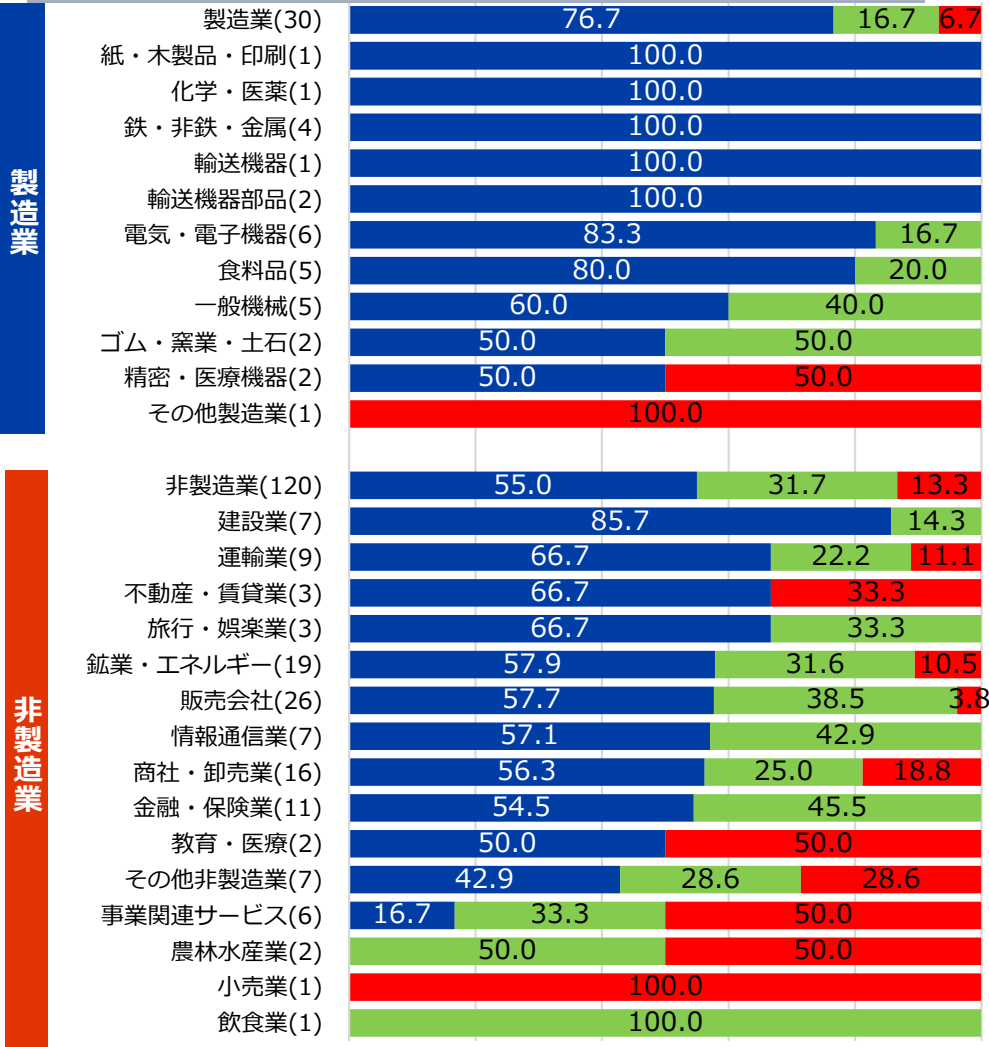
9 脱炭素化への取り組み（オセアニア・業種別）



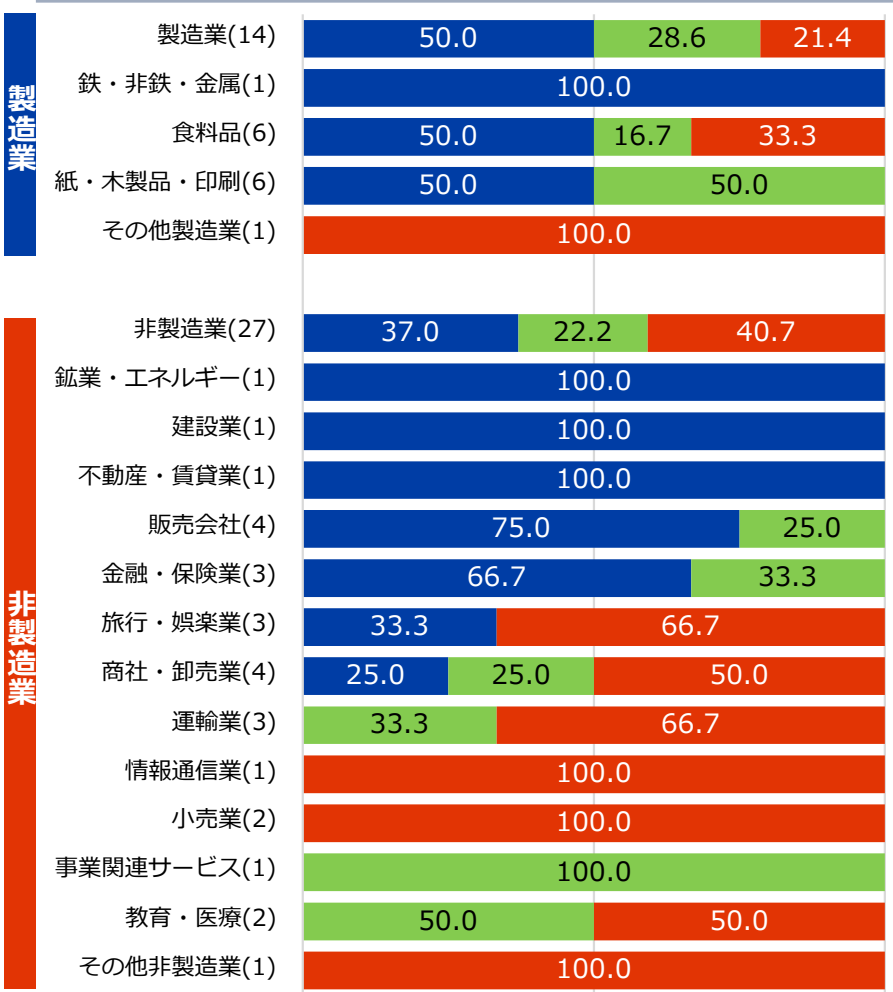
- オーストラリアでは、「すでに取り組んでいる企業」は製造業では約8割、非製造業は約5割となった。
- ニュージーランドで「すでに取り組んでいる企業」は製造業では5割、非製造業は約4割となった。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定があるか

オーストラリア・業種別 (%)



ニュージーランド・業種別 (%)



10 | 脱炭素化の取り組み（オセアニア進出日系企業）

- 再エネの導入、自社内の太陽光パネル設置などは多くの企業で行われている。
- 連邦政府や州政府の規制などで、脱炭素化の取り組みを求められている実態も。

カテゴリー	オセアニア進出日系企業の脱炭素化の主な取り組み
再エネ・省エネの導入	・ 再生可能エネルギーの調達（鉱業・エネルギー） ・ 自社の施設に太陽光パネル設置（輸送機器）（電気・電子機器）（サービス） ・ 省エネ機器導入
脱炭素事業への投資	・ CCS事業や炭素クレジットの調達（鉱業） ・ 森林事業・グリーン燃料などへの投資（商社・卸売業）（鉱業・エネルギー） ・ 水素、再エネ事業の実施、カーボンクレジット会社への出資（鉱業・エネルギー）
環境に配慮した取り組み	・ 物流や輸送の効率化による自社サプライチェーン上の排出削減（販売会社） ・ 環境に優しいパッケージの利用（精密機器） ・ リサイクル資材を活用した環境型商品の開発（建設業） ・ 石炭資源関連商品の取引制限（金融・保険）
規制への対応	・ 豪州セーフガードメカニズム規制に対応するための取り組み（エネルギー） ・ バイオ燃料の一定比率調合の義務履行（製造業） ・ ESGレポート対応、カーボンフットプリントの標記（電気電子機器）
モビリティ	・ EV普及にむけた商品開発（金融・保険業） ・ 営業車両のハイブリッドカー使用（販売会社） ・ SAFの利用（運輸）

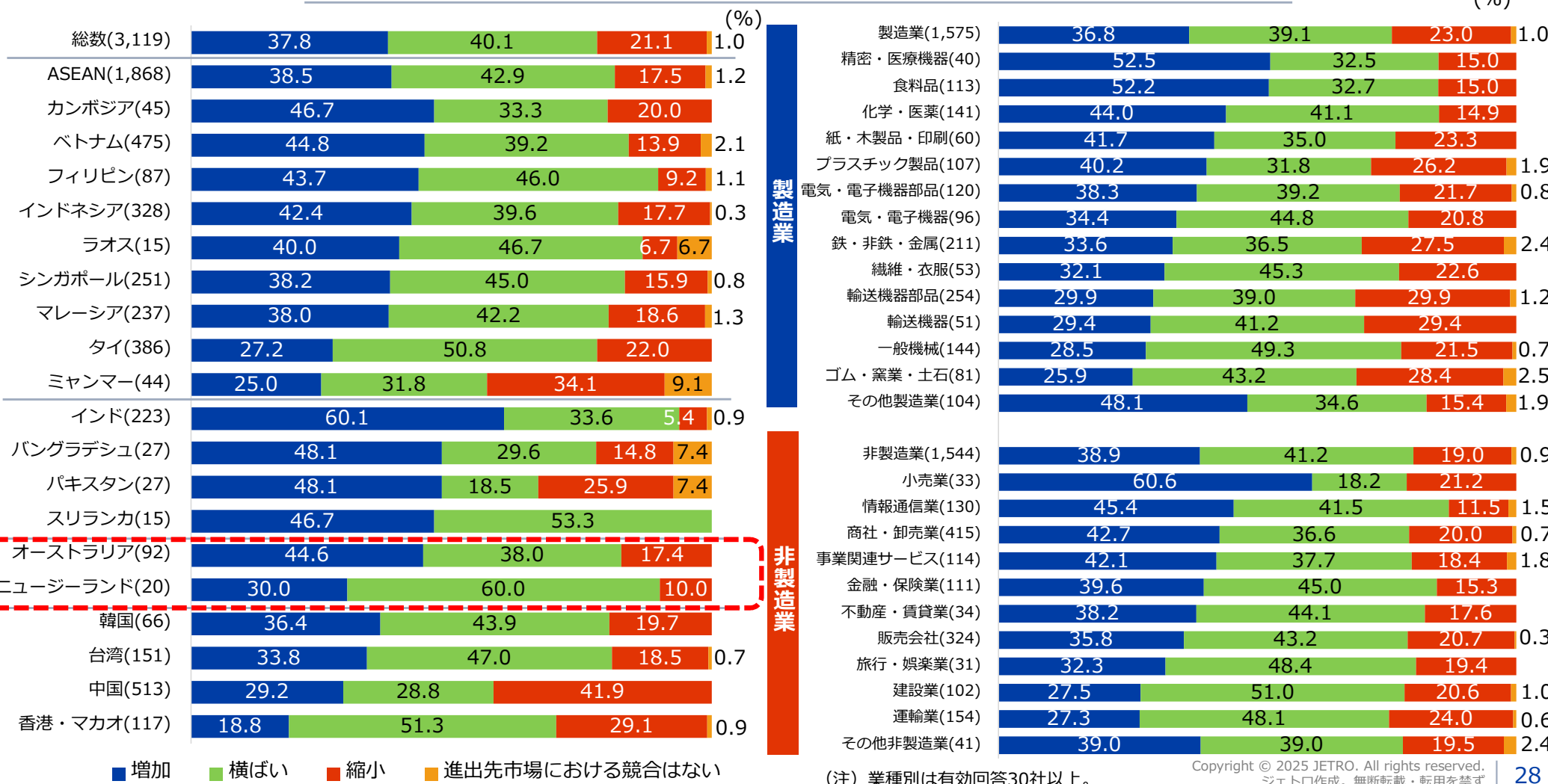
目次

I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

1 | 2019年と比較・市場シェア：南西アジアで拡大が顕著

- 2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアについて、「増加」と回答した企業の割合は、南西アジアで相対的に高く、インドで6割を超えた。ミャンマー、中国では「縮小」が3割を超えた。
- オーストラリアでは、不動産・賃貸業、情報通信業、金融。保険業で増加とした企業割合が高い。

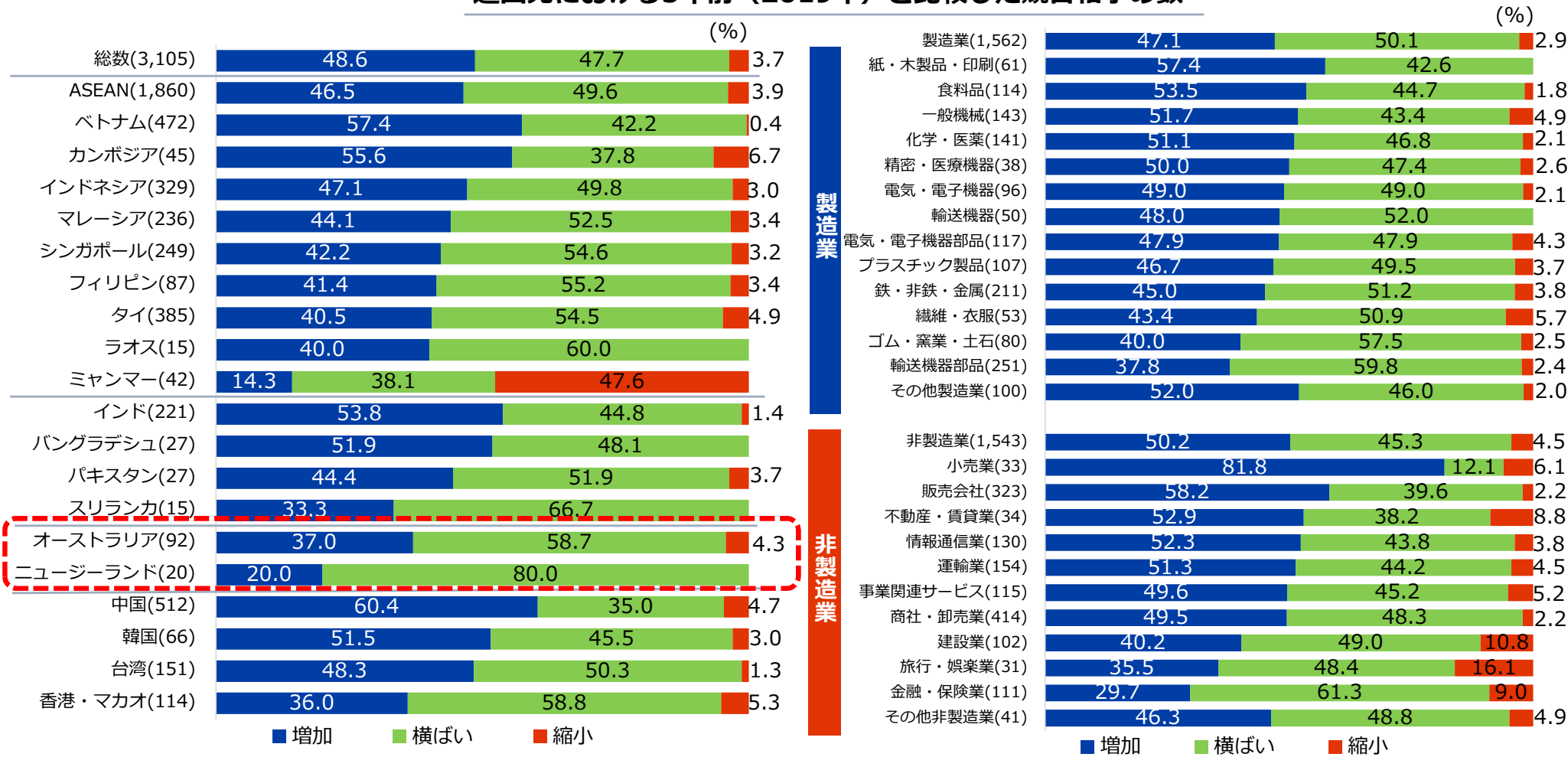
進出先における5年前（2019年）と比較した主力製品・サービスの市場シェア



2 | 2019年と比較・競合相手の数：中国で顕著

- 2019年と比較して競合相手の数が「増加」した割合は中国で6割を超え、ベトナム、カンボジア、インド、バングラデシュ、韓国で5割を超えた。ミャンマーでは「縮小」が47.6%を占めた。
- オセアニアでは、ASEANや北東アジア地域と比べて、競争相手の数は「横ばい」と回答した割合が多い。他地域と比べた場合には、競争は緩やか。

進出先における5年前（2019年）と比較した競合相手の数



(注) 業種別は有効回答30社以上。

3 | 競争相手：地場企業が最多、中国では95%超

- 進出先における競争相手は、地場企業が74.2%、次いで日本企業が62.4%だった。地場企業の割合は中国（96.7%）で最も高かった。
- オセアニアでも、地場企業の割合が最多、次いで日本企業、中国企業の割合が高かった。

競争相手（競争力上位3つまで、複数回答）

(%)

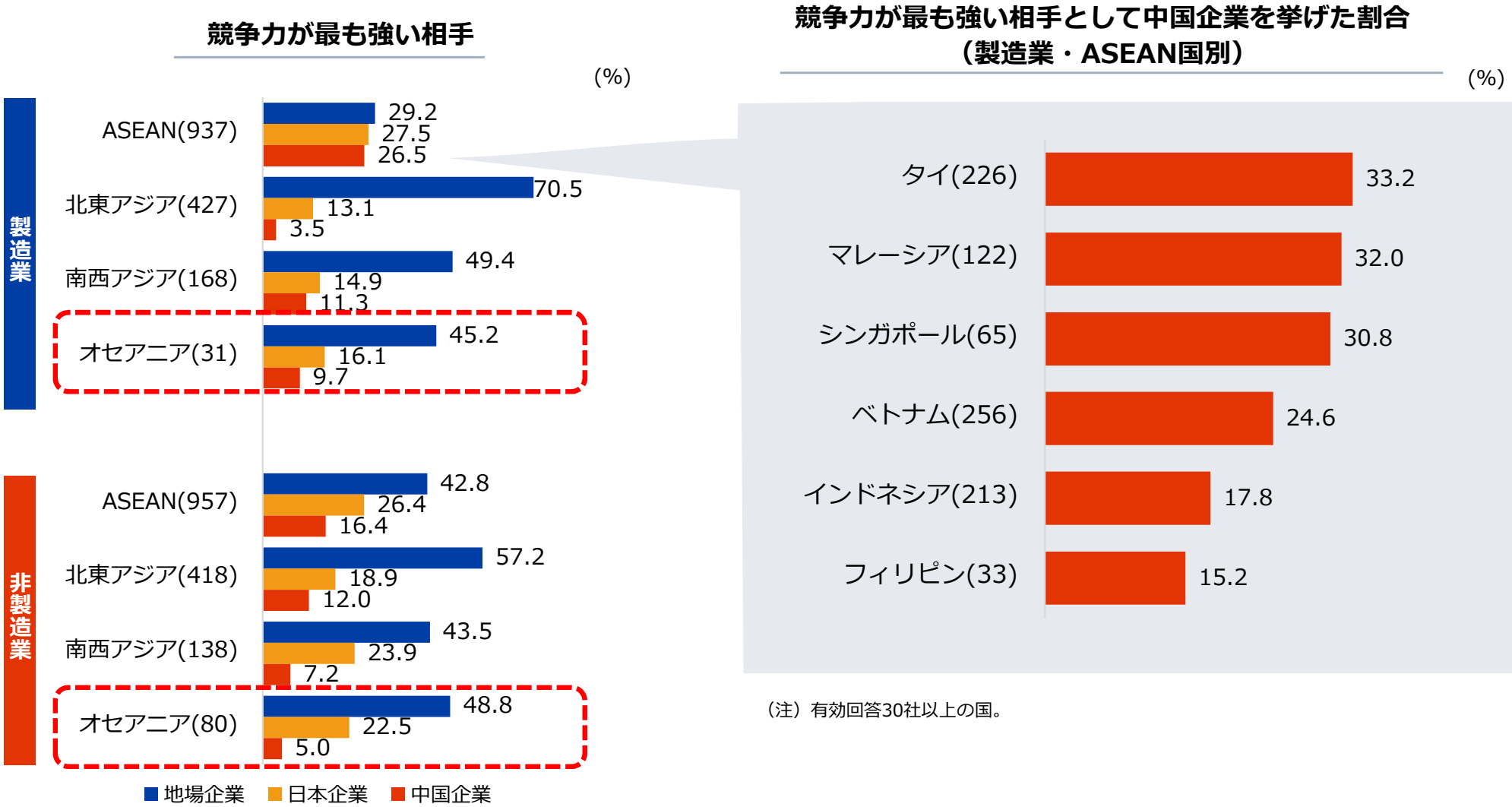
	地場企業	日本企業	中国企業	台湾企業	韓国企業	欧州企業	米国企業	インド企業	その他
総数(3,156)	74.2	62.4	41.6	12.2	16.7	21.2	13.5	3.5	6.3
ASEAN(1,894)	69.2	64.6	53.8	12.6	19.5	16.2	10.3	3.8	6.9
ベトナム(505)	73.7	62.4	47.1	19.2	30.5	10.5	6.3	1.8	6.7
タイ(374)	74.6	74.1	64.2	11.0	9.4	11.0	6.4	4.8	3.5
インドネシア(333)	68.5	64.6	53.5	10.8	23.4	15.9	6.9	6.3	5.1
シンガポール(256)	50.0	60.5	57.8	10.2	15.6	31.6	27.7	4.3	8.6
マレーシア(239)	69.5	62.3	57.3	11.3	11.7	20.5	13.0	3.8	5.0
フィリピン(87)	71.3	70.1	37.9	8.0	13.8	16.1	14.9	2.3	10.3
カンボジア(50)	78.0	54.0	36.0	8.0	20.0	20.0	2.0	2.0	22.0
ミャンマー(36)	77.8	55.6	44.4	2.8	22.2	13.9	0.0	2.8	13.9
ラオス(14)	57.1	28.6	78.6	0.0	28.6	7.1	7.1	0.0	57.1
インド(235)	74.9	54.9	26.0	5.1	18.3	47.7	17.9	-	7.2
バングラデシュ(33)	69.7	33.3	42.4	3.0	15.2	33.3	0.0	27.3	9.1
パキスタン(23)	60.9	34.8	78.3	8.7	26.1	13.0	8.7	4.3	17.4
スリランカ(15)	80.0	33.3	33.3	6.7	0.0	20.0	6.7	40.0	6.7
オーストラリア(90)	65.6	48.9	33.3	4.4	12.2	30.0	25.6	6.7	4.4
ニュージーランド(21)	66.7	28.6	28.6	4.8	4.8	4.8	14.3	4.8	42.9
中国(512)	96.7	63.7	-	19.5	12.5	22.9	16.8	1.8	4.1
台湾(156)	79.5	70.5	34.6	-	15.4	26.9	21.8	1.9	1.9
香港・マカオ(111)	51.4	60.4	68.5	21.6	4.5	21.6	19.8	1.8	5.4
韓国(66)	86.4	59.1	43.9	3.0	-	33.3	24.2	1.5	0.0

（注1）競争相手は進出国・地域で登記された企業の出資国・地域の分類による。提供する製品やサービスの原産国・地域による分類ではない。

（注2）回答割合が7割以上はオレンジ、5割以上7割未満は薄オレンジ色。

4 ASEANの競争相手（1）： 製造業で中国企業の割合高く

- ASEANの製造業では、他の地域と比べて、競争力が最も強いと思う相手を地場企業と回答した割合は29.2%と低かった一方、日本企業（27.5%）、中国企業（26.5%）の割合は高かった。
- 国別では、タイ、マレーシア、シンガポールで、中国企業との回答割合が3割を超えた。



(注) 在中国日系企業による「中国企業」の回答は、「地場企業」としてカウントしている。

5

ASEANの競争相手（2）：
電気・電子機器部品や化学・医薬で中国企業と競合

製造業のみ

- タイ、ベトナム、マレーシアでは、電気・電子機器部品や化学・医薬といった業種で、最も競争力のある相手として中国企業の回答割合が高かった。
- 輸送機器部品では、最も競争力のある相手として中国企業と回答した割合が、タイの34.5%、ベトナムの22.2%に対し、インドネシアでは8.9%にとどまった。

競争力が最も強い相手として中国企業と回答した割合（製造業・業種別）

(%)

タイ		ベトナム		マレーシア		インドネシア	
電気・電子機器部品(16)	50.0	電気・電子機器部品(19)	36.8	電気・電子機器部品(18)	44.4	一般機械(17)	17.6
化学・医薬(20)	35.0	化学・医薬(18)	27.8	電気・電子機器(15)	40.0	プラスチック製品(20)	15.0
輸送機器部品(55)	34.5	一般機械(16)	25.0	化学・医薬(17)	29.4	ゴム・窯業・土石(16)	12.5
鉄・非鉄・金属(38)	34.2	プラスチック製品(26)	23.1			鉄・非鉄・金属(28)	10.7
一般機械(34)	29.4	鉄・非鉄・金属(58)	22.4			輸送機器部品(45)	8.9
プラスチック製品(19)	26.3	輸送機器部品(27)	22.2				
		食料品(20)	10.0				

(注1) ASEAN主要国のうち、有効回答15社以上の業種を抜粋。
(注2) 業種名のカッコ書きは有効回答数。

6 | 最大の競争相手と考える理由： コスト競争力や意思決定の早さが脅威に

- 最大の競争相手と考える理由として、ASEAN、北東アジア、南西アジアでは共通して「コスト競争力」と回答した割合が最も高かった。「意思決定の早さ」を挙げた企業の割合は中国で55.8%と過半数。
- オセアニアでは「ブランド・知名度」を挙げる割合が他の地域と比べて高かった。

最大の競争相手と考える理由（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	コスト競争力	意思決定の 早さ	ブランド・知 名度	販売 ネットワーク	製品・サービ スの技術力	現地企業との 連携	営業力の 高さ	（参考）最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,131)	74.7	35.6	29.2	26.5	24.9	23.9	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,880)	75.1	30.9	26.6	25.3	23.7	23.2	20.8	36.1	27.0	21.4
ベトナム(502)	76.1	31.3	24.5	24.9	20.1	19.5	23.1	39.6	25.3	18.0
タイ(372)	79.8	29.0	20.2	21.8	25.5	22.6	19.9	30.5	34.5	27.8
インドネシア(330)	76.1	29.1	26.4	25.5	27.6	28.5	19.1	38.7	31.5	17.4
シンガポール(255)	68.2	35.7	37.3	29.0	29.4	20.8	20.4	28.1	19.9	25.0
マレーシア(237)	77.6	35.4	25.3	23.2	20.7	24.9	20.3	37.7	20.9	25.9
フィリピン(85)	71.8	23.5	31.8	24.7	22.4	25.9	23.5	39.1	31.0	11.5
カンボジア(49)	63.3	26.5	34.7	40.8	14.3	32.7	10.2	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(36)	58.3	22.2	36.1	27.8	16.7	13.9	22.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	78.6	21.4	28.6	35.7	14.3	35.7	35.7	28.6	7.1	57.1
インド(235)	74.0	40.0	40.9	31.9	28.5	22.1	25.5	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	62.5	25.0	31.3	31.3	25.0	31.3	34.4	39.4	12.1	24.2
パキスタン(23)	78.3	21.7	30.4	39.1	13.0	26.1	17.4	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	60.0	13.3	20.0	26.7	6.7	26.7	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(88)	48.9	26.1	63.6	40.9	29.5	27.3	33.0	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	52.4	19.0	42.9	38.1	9.5	28.6	28.6	57.1	14.3	4.8
中国(509)	84.7	55.8	21.2	24.0	23.8	27.5	27.3	80.3	10.5	-
台湾(154)	65.6	29.2	41.6	23.4	32.5	24.7	19.5	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(109)	71.6	42.2	30.3	30.3	33.0	20.2	20.2	25.2	29.7	32.4
韓国(65)	63.1	35.4	40.0	32.3	32.3	16.9	26.2	53.0	15.2	10.6

（注1）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。
（注2）最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。
当該割合の有効回答数は左表と異なる。

7 | 競争環境下での取り組み： 進出先市場での競争への対策は、国・地域でばらつき

- 進出先市場における競争への対策については、「営業・広報の強化」「コスト削減」「製品・サービスの多角化」などの回答割合が高かった。
- オセアニアでは、「営業・広報の強化」「販売チャネルの拡大」などの回答割合が高かった。

進出先市場での競争において、特に力を入れて取り組んでいる対策（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	営業・広報の強化	コスト削減	製品・サービスの多角化	製品・サービスの開発	現地企業との協業・連携	販売チャネルの拡大	価格の引き下げ	(参考) 最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,178)	39.6	39.0	38.3	32.9	28.6	27.7	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,910)	41.3	38.3	37.2	29.4	27.8	27.5	21.5	36.1	27.0	21.4
ベトナム(506)	45.5	34.2	34.8	28.5	29.1	30.0	23.9	39.6	25.3	18.0
タイ(387)	35.9	39.8	36.2	26.4	24.0	23.5	26.6	30.5	34.5	27.8
インドネシア(329)	39.5	54.1	41.0	33.7	28.3	26.7	21.6	38.7	31.5	17.4
シンガポール(259)	40.5	24.3	39.0	32.4	27.8	23.9	14.7	37.7	20.9	25.9
マレーシア(238)	42.4	39.9	36.6	31.9	28.6	29.8	21.4	28.1	19.9	25.0
フィリピン(89)	43.8	43.8	31.5	19.1	33.7	38.2	14.6	39.1	31.0	11.5
カンボジア(51)	49.0	25.5	49.0	29.4	27.5	27.5	11.8	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(37)	32.4	35.1	29.7	27.0	29.7	27.0	16.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	50.0	21.4	57.1	14.3	21.4	28.6	14.3	28.6	7.1	57.1
インド(232)	39.2	37.5	43.5	40.9	30.2	31.9	22.4	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	40.6	43.8	40.6	40.6	25.0	25.0	28.1	39.4	12.1	24.2
パキスタン(25)	36.0	48.0	56.0	52.0	4.0	40.0	16.0	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	46.7	26.7	33.3	33.3	20.0	40.0	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(94)	40.4	29.8	37.2	37.2	28.7	41.5	8.5	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	42.9	38.1	28.6	33.3	23.8	38.1	4.8	57.1	14.3	4.8
中国(514)	32.5	54.9	36.2	40.9	31.5	23.3	35.4	80.3	10.5	-
台湾(155)	45.2	23.2	46.5	35.5	38.7	27.7	10.3	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(111)	35.1	28.8	37.8	20.7	22.5	26.1	27.0	25.2	29.7	32.4
韓国(69)	42.0	10.1	44.9	43.5	26.1	23.2	13.0	53.0	15.2	10.6

(注1) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。
(注2) 最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。
当該割合の有効回答数は左表と異なる。

目次

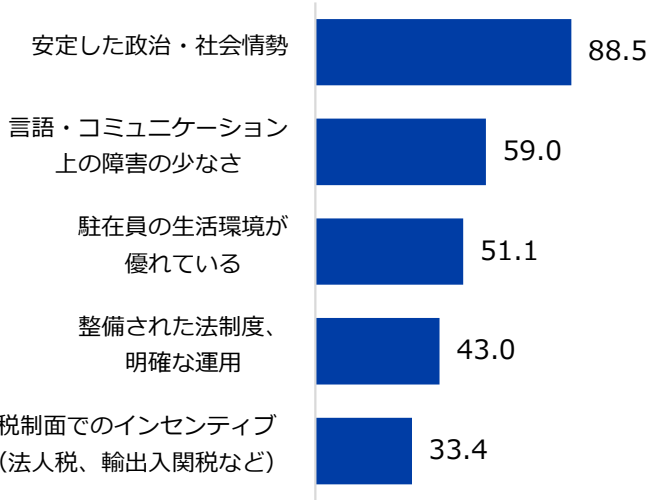
I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

1 | メリット上位5項目 ASEAN (1)

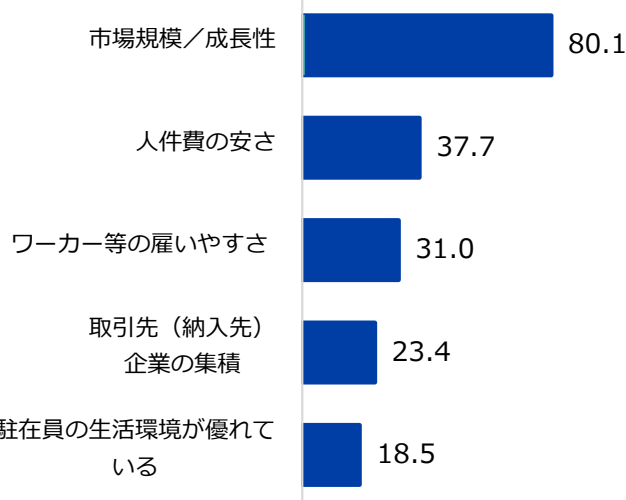
投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)

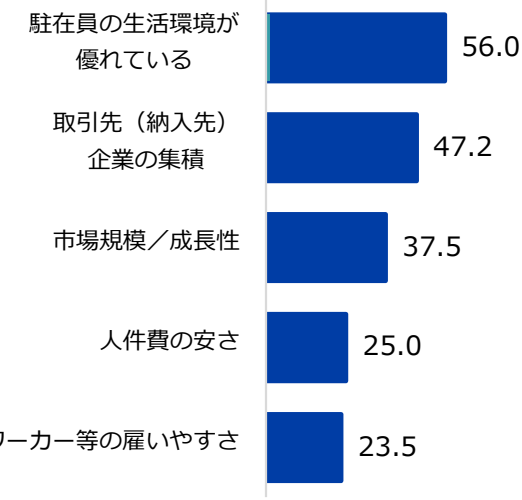
シンガポール (407)



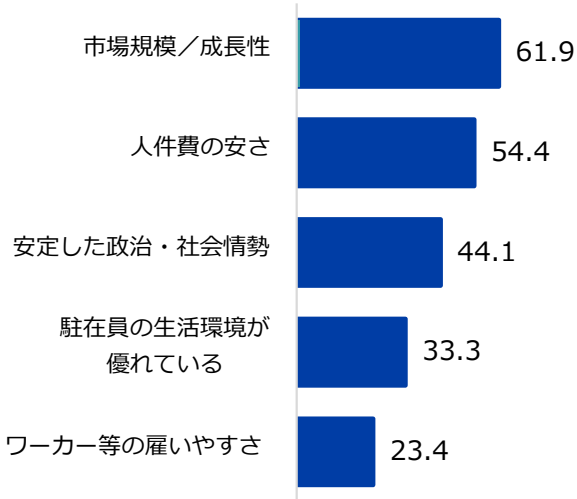
インドネシア (448)



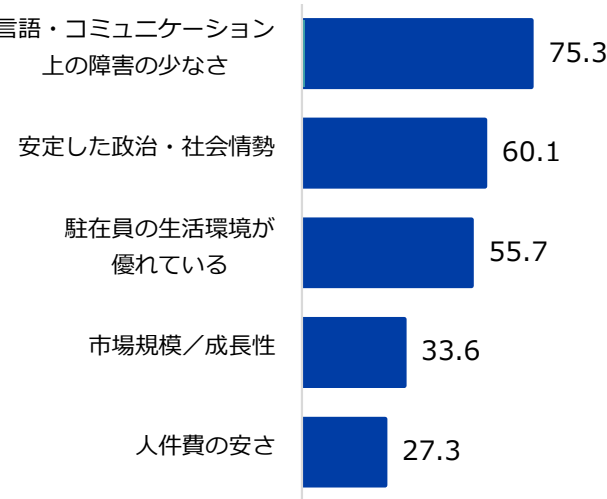
タイ (523)



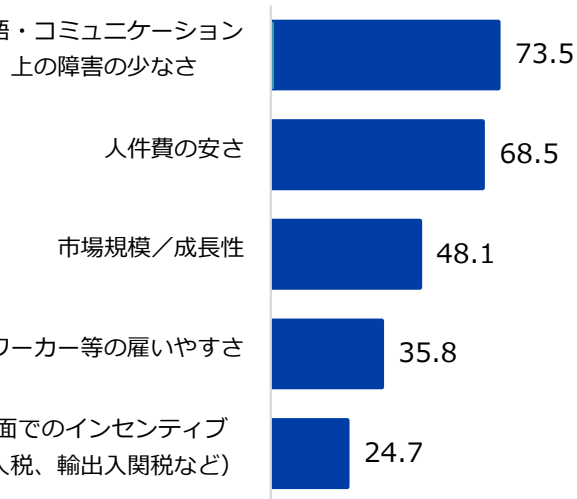
ベトナム (832)



マレーシア (348)



フィリピン (162)

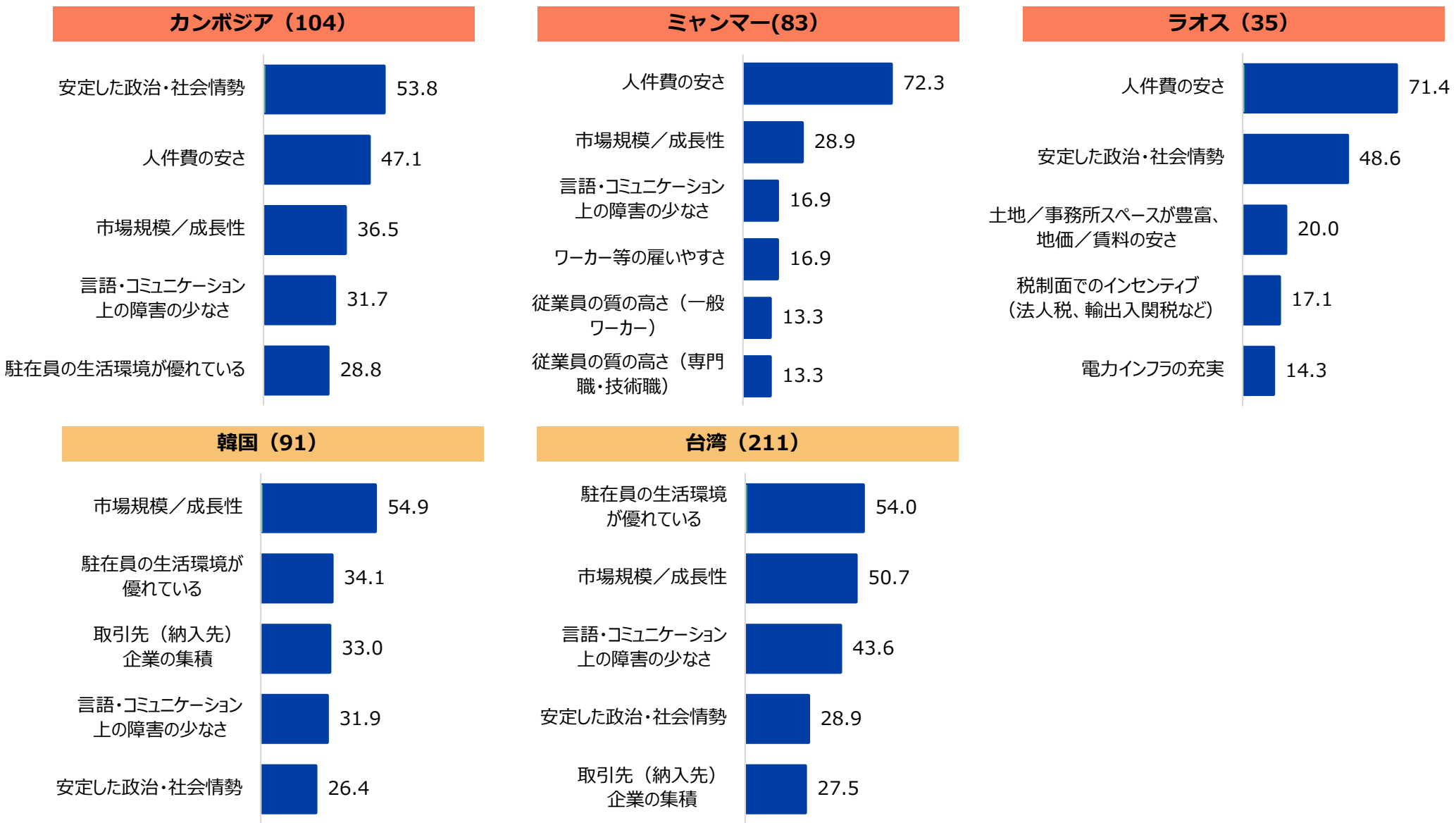


(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。
(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

2 | メリット上位5項目 ASEAN（2）・韓国・台湾

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)



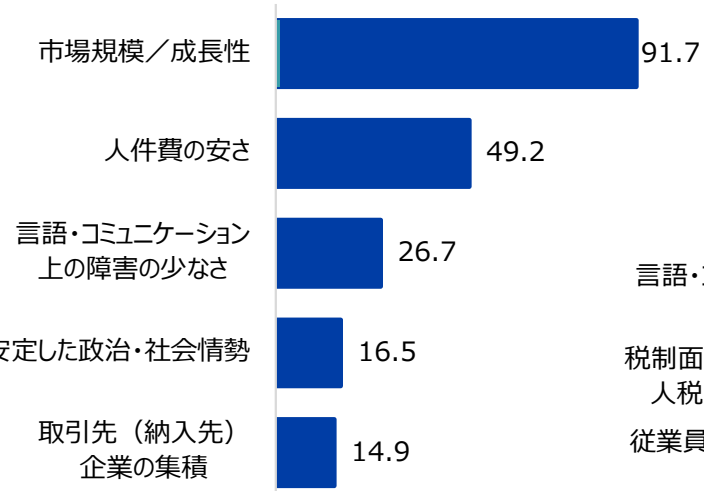
(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。
(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

3 | メリット上位5項目 南西アジア・オセアニア

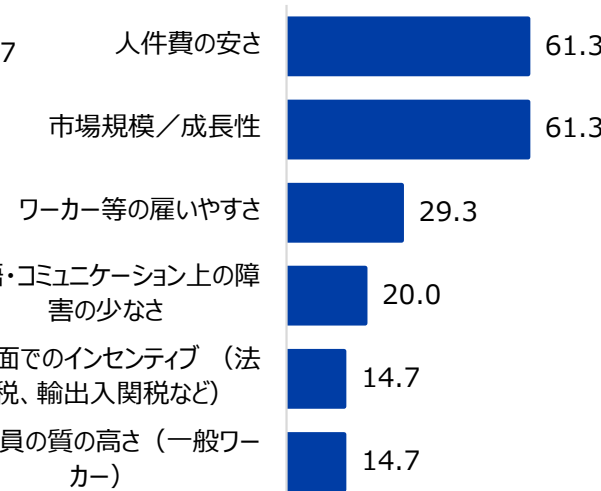
投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)

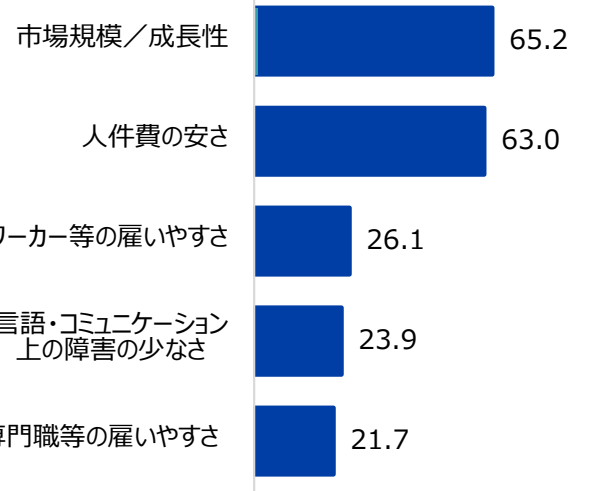
インド (303)



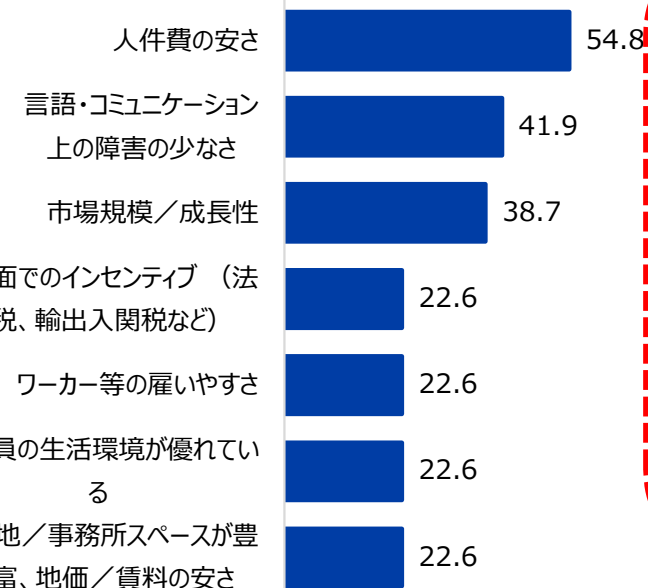
バングラデシュ (75)



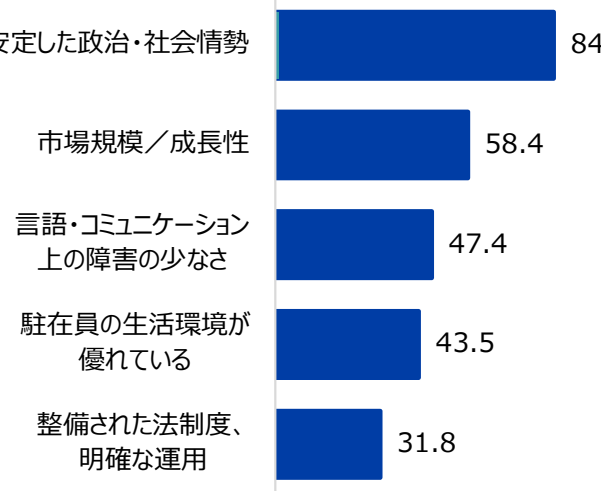
パキスタン (46)



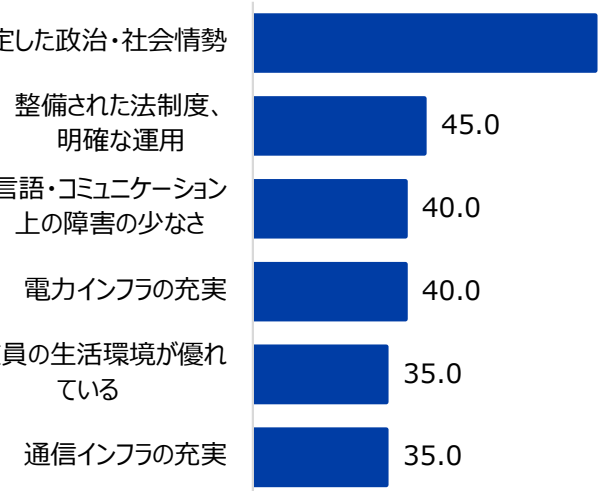
スリランカ (31)



オーストラリア (154)



ニュージーランド (40)



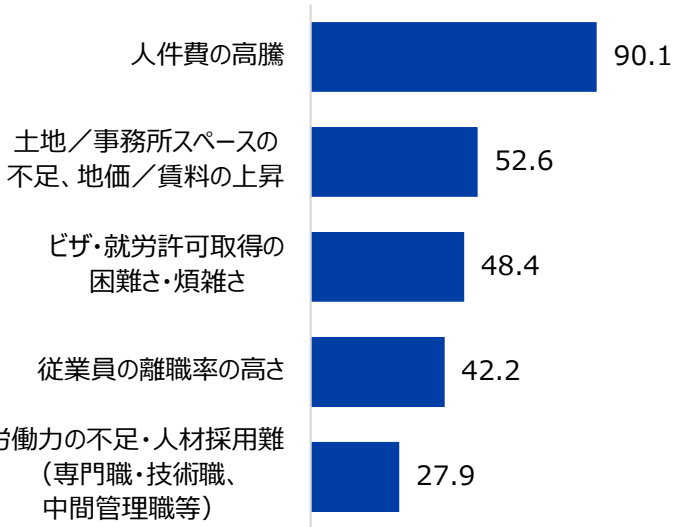
(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。
(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

4 | リスク上位5項目 ASEAN（1）

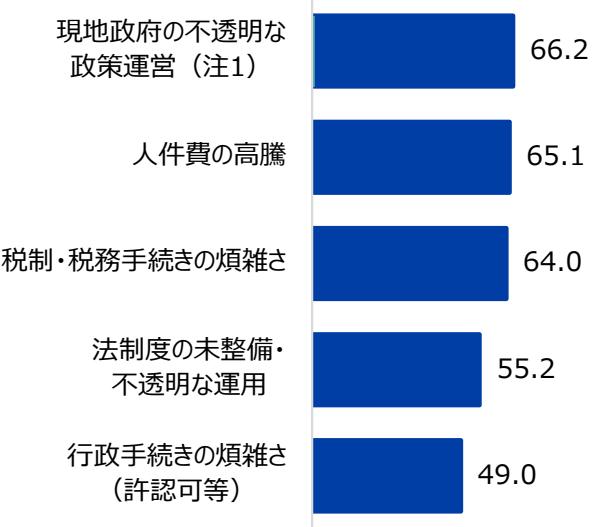
投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

(%)

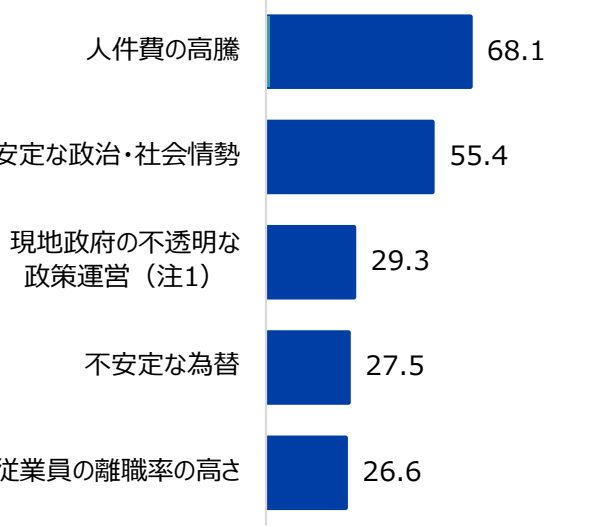
シンガポール（405）



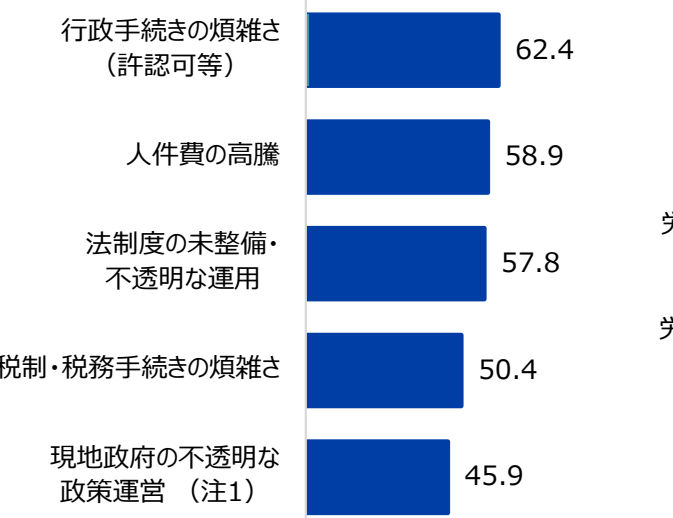
インドネシア（455）



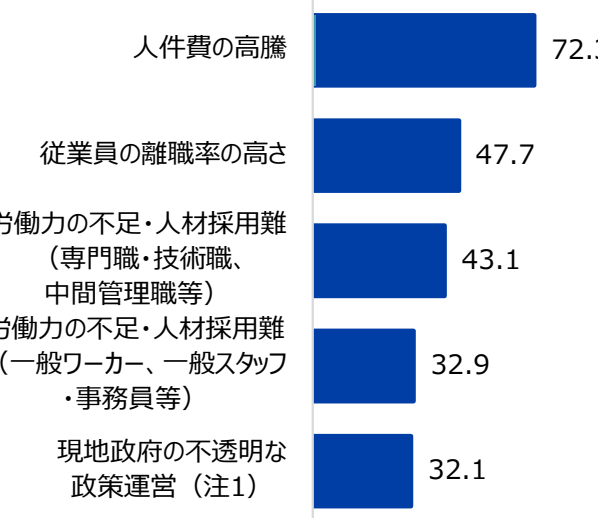
タイ（523）



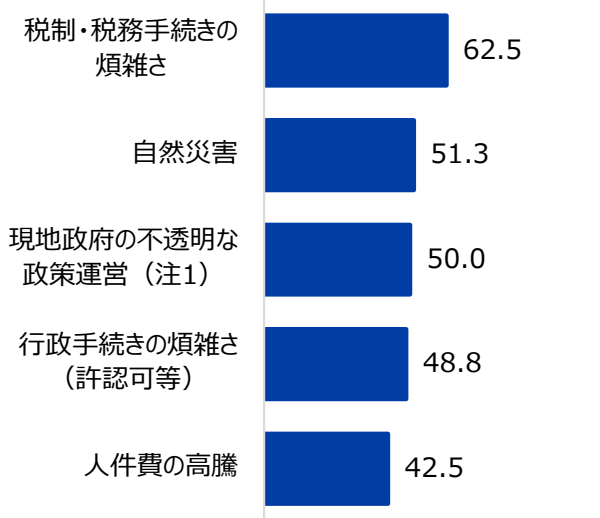
ベトナム（834）



マレーシア（346）



フィリピン（160）

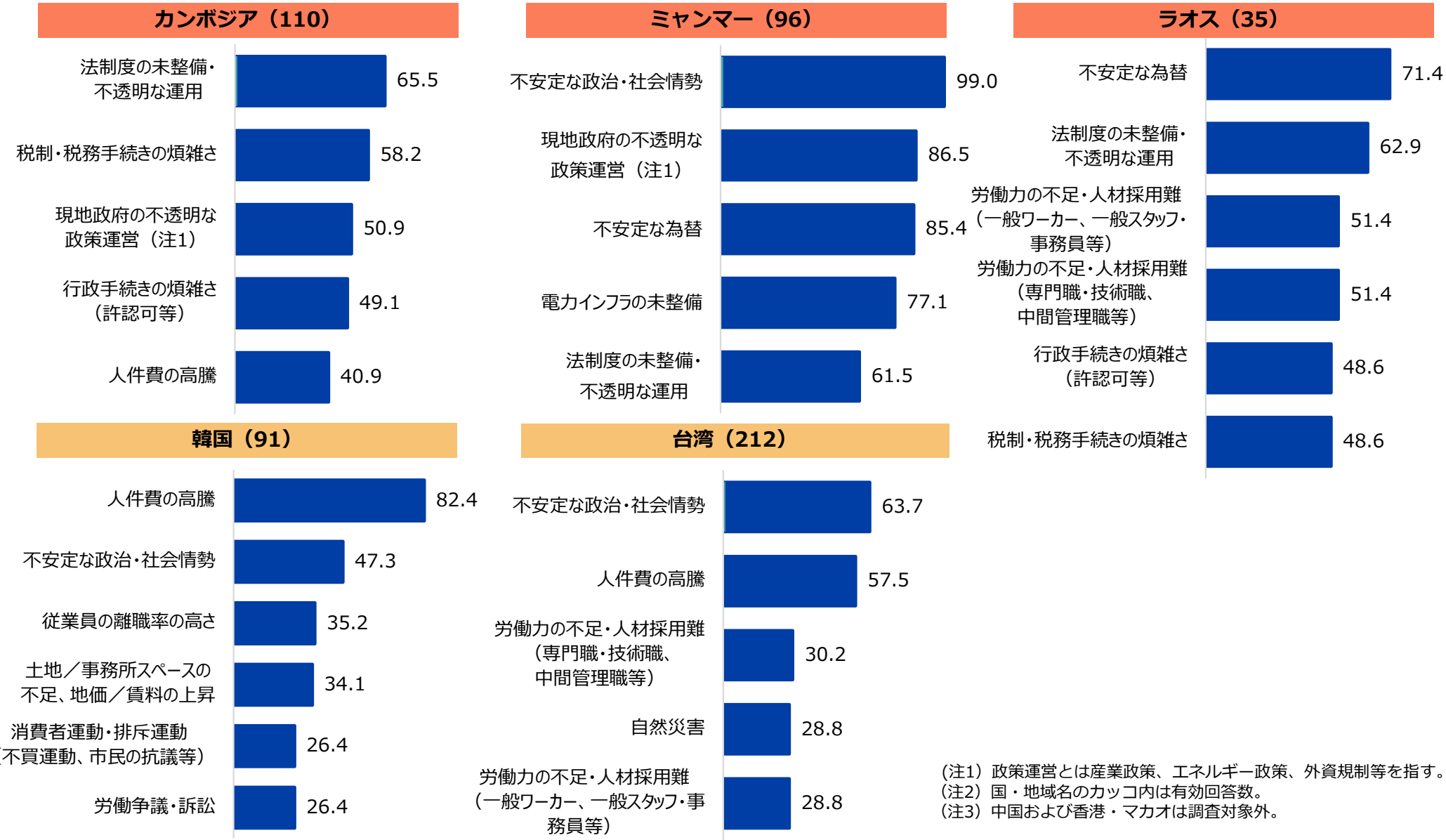


（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。
（注2）国・地域名のカッコ内は有効回答数。（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

5 | リスク上位5項目 ASEAN（2）・韓国・台湾

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

(%)

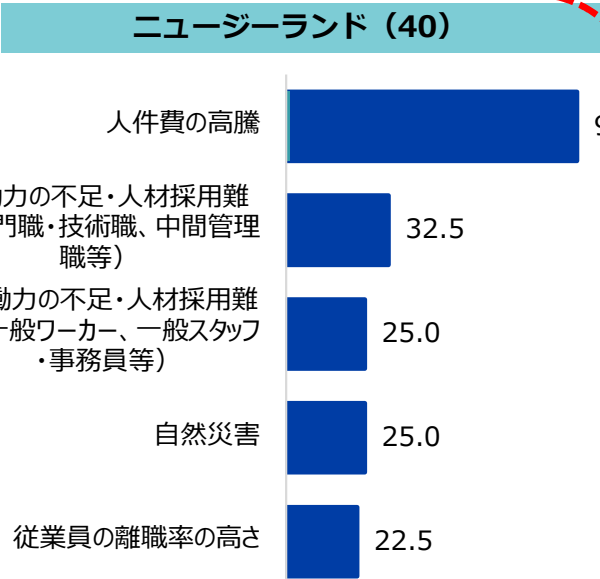
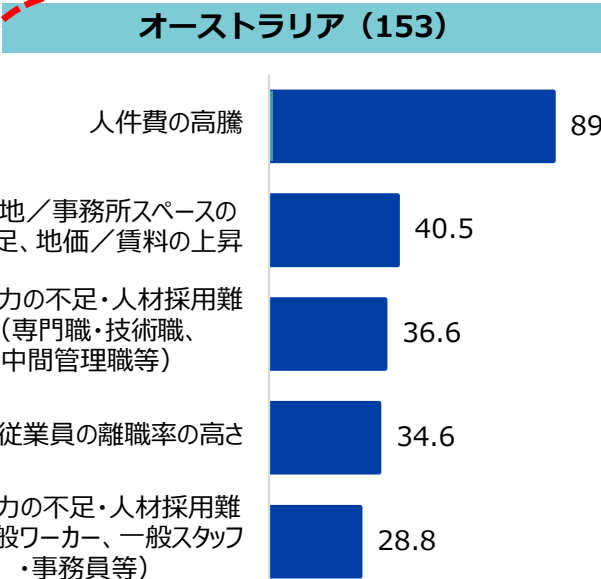
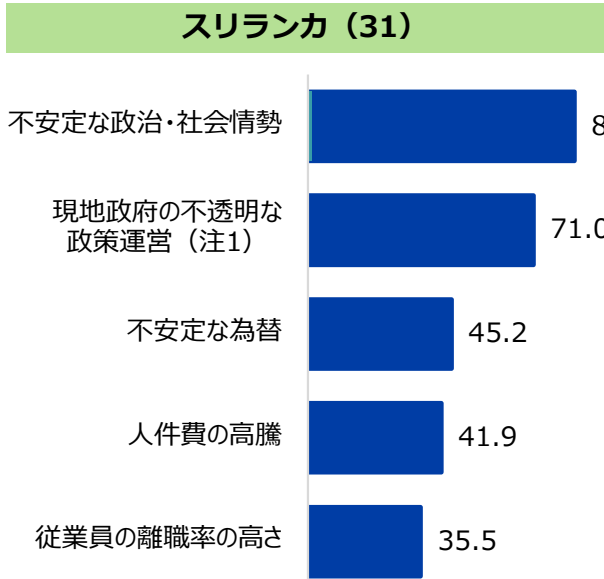
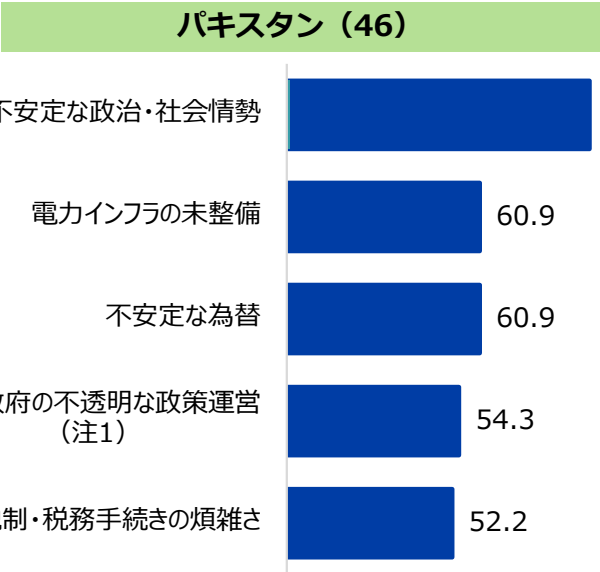
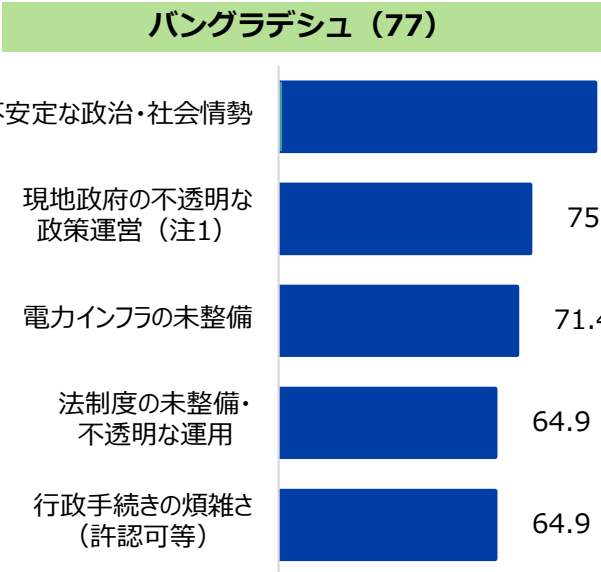
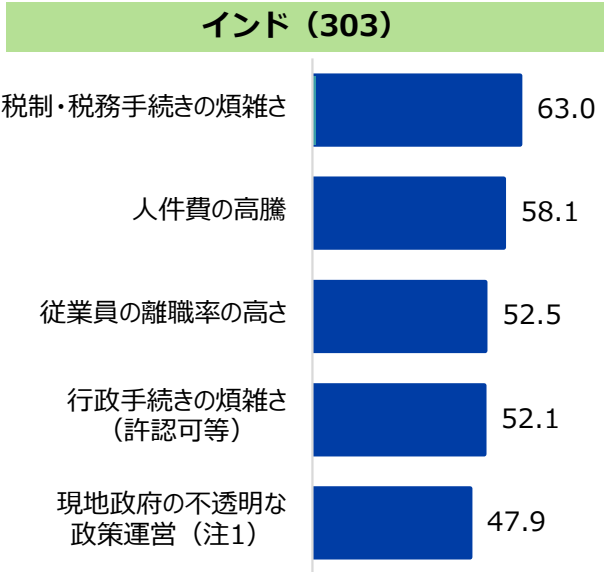


(注1) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。
(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。
(注3) 中国および香港・マカオは調査対象外。

6 | リスク上位5項目 南西アジア・オセアニア

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

(%)



（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。
（注2）国・地域名のカッコ内は有効回答数。（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

7 | オセアニア・投資環境上の問題（自由回答）

- 人件費や賃料などの管理コストの増加のほかに、政府による規制、インフラなどの問題が上がる。
- 環境エネルギー分野では、豪州政府による急激な政策変更による影響などが多く挙げられた。

オセアニアでの投資環境上の課題

人材やコスト増	・土地、建物の高騰、人件費の高騰（運輸／倉庫） ・人件費高騰が続き、中韓企業の進出により競争が激化していることで価格転嫁できず、コスト増を吸収しづらい（販売会社） ・「同一労働・同一賃金」の導入によるコスト高（鉱業） ・建築・土木の技術者が不足。（建設） ・優秀な人材がNZから流出（製造業）
政府施策に関するもの	・投資に関する税制が複雑。またESG関連の開示等、世界に先駆けて採用する 경우가多く大変（鉱業） ・税金の上昇（酒税、土地税）（食品、事業関連サービス） ・政府が製造業支援を提言しているが、具体的なロードマップが見えない（一般機械） ・NZ投資誘致を推進する一方、補助金など具体的な支援策が乏しい（金融）
インフラ	・電力インフラが不安定（食品） ・洪水・干ばつが多発（食品） ・期日に間に合わせる意識が低く、プロジェクトの規模に関わらず遅れが多発（鉱業） ・NZ公共交通機関の整備がされていない（金融） ・NZの電力高騰（製造）
環境・エネルギー	・石炭ロイヤルティ、セーフガードメカニズム、コスト増につながる政策の短期間での連続導入（鉱業） ・環境や先住民に関連した許認可取得のリスクが増加（商社・卸売） ・環境許認可取得プロセスの厳格化・長期化、また不明瞭（鉱業） ・開発許認可に関し、環境団体等の訴訟頻発に伴うリスクの増加（鉱業） ・NZ法制度は透明だが、環境アセスのハードルが高い（商社）

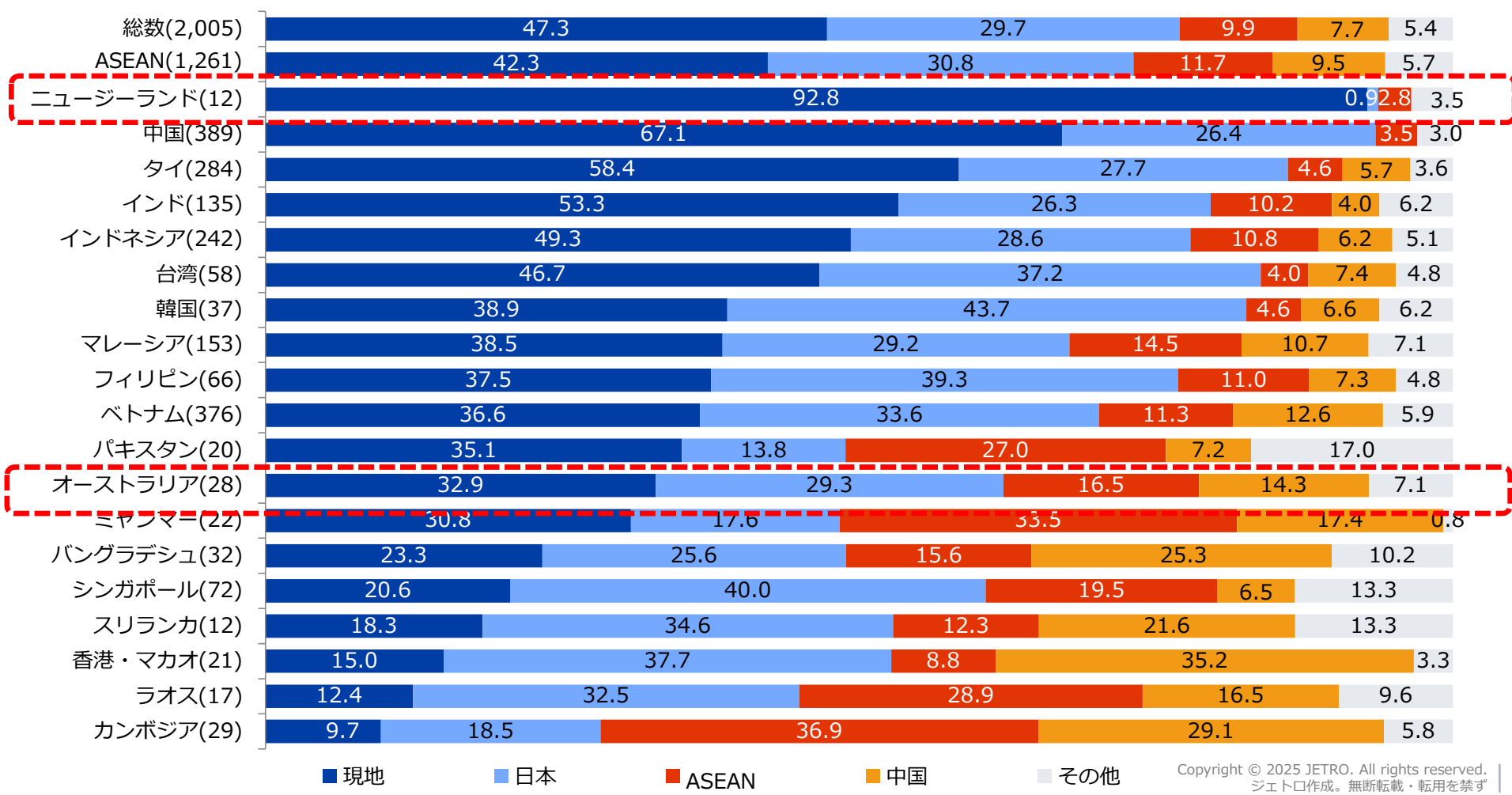
目次

I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

1 | 原材料・部品の調達先の内訳：現地調達が最も多く 製造業のみ

- 現地調達率が最も高く47.3%だった。とりわけ、NZでは9割、中国、タイ、インドなどで5割を超えた。次いで、調達先は日本、ASEAN、中国の順。
- オーストラリアも同様の順位。日本からの調達が高い業種は「ゴム・窯業・土石」、中国からの調達が高い業種は「電気・電子機器」。ニュージーランドの現地調達が高い業種は「食料品」。

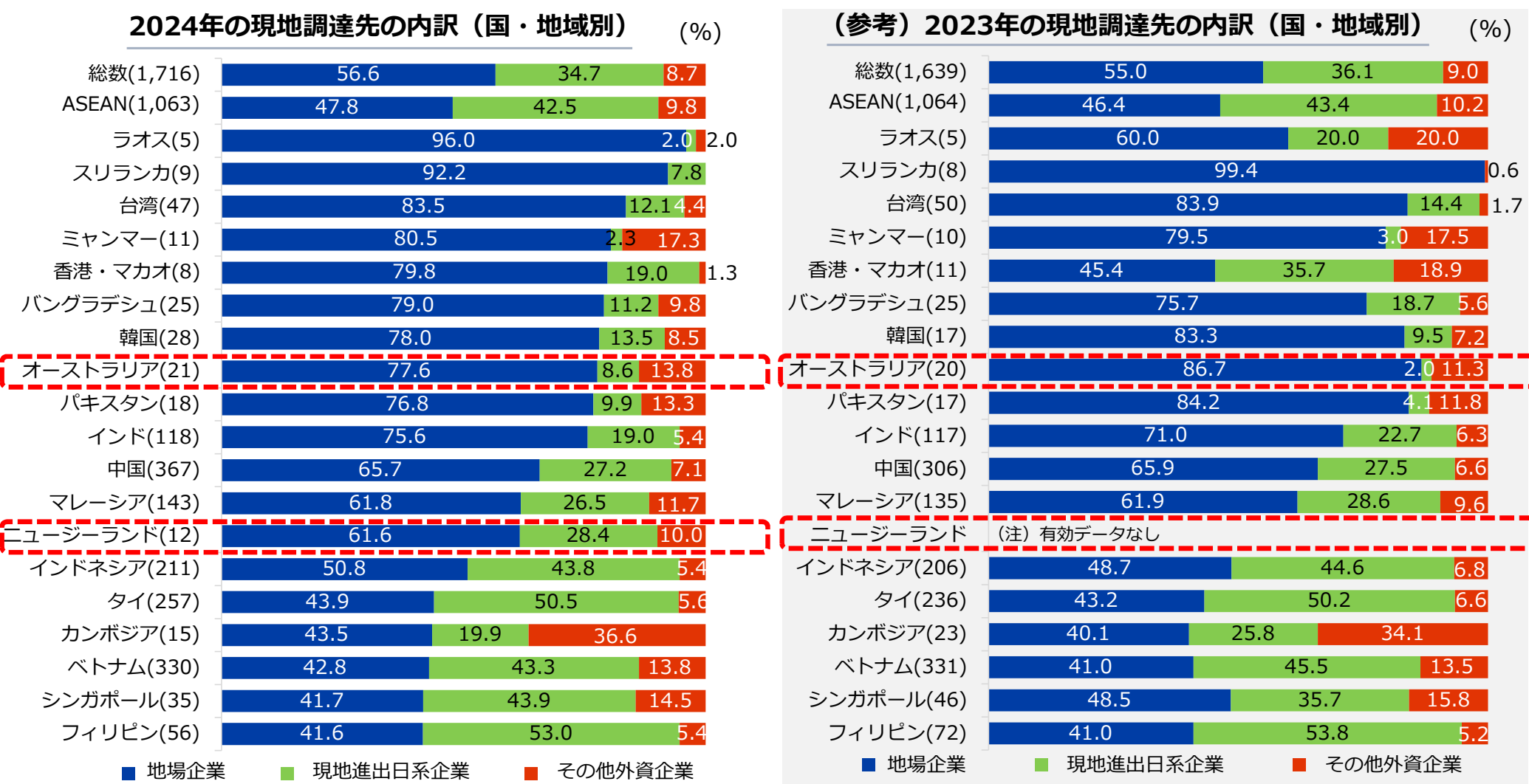
原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答） (%)



2 | 現地調達先の内訳：ASEANは日系企業も依然高く

製造業のみ

- 現地調達先の内訳は、地場企業が過半数を占めているが、タイやフィリピンでは、現地日系企業が過半を占め、シンガポール、インドネシア、ベトナムでも4割台と高く。
- オセアニアでは、NZで現地進出日系企業からの調達が約3割と高い。



(注) 有効回答5社以上の国・地域。

3 | 直近5年の調達方針に影響した背景①： インフレに伴うコスト増が最多

製造業のみ

- 直近5年間（2019～2024年）で調達方針に影響を与えた背景は「世界的なインフレに伴う原料・部材費の上昇」が最も高い。オセアニアでは、「環境や脱炭素化への機運の高まり」「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」も他国と比べ割合が高い。

直近5年の調達方針に影響した背景（国・地域別）

(%)

	世界的な インフレに伴う 原料・部材費の 上昇	世界的な インフレに伴う 物流コスト上昇	新型コロナ ウイルス流行 によるサプライ チェーン寸断	米中貿易摩擦の 影響	現地政府による 国産化促進政策	環境や脱炭素化 への機運の 高まり	サプライチェーン における人権 への機運の 高まり	その他
総数(1,998)	76.1	55.9	41.0	26.2	13.8	12.6	4.1	6.3
ASEAN(1,246)	78.5	60.1	41.5	25.0	10.3	11.8	5.2	5.3
ベトナム(363)	74.4	55.6	43.3	30.0	3.6	11.3	5.0	5.0
タイ(282)	85.5	61.0	35.8	20.9	3.9	9.6	3.5	4.6
インドネシア(231)	78.4	58.0	32.9	19.0	34.2	9.1	3.5	3.9
シンガポール(76)	76.3	67.1	53.9	26.3	9.2	17.1	6.6	6.6
マレーシア(166)	81.9	63.3	53.0	35.5	7.8	18.1	9.6	4.8
フィリピン(66)	81.8	72.7	45.5	21.2	7.6	16.7	3.0	3.0
カンボジア(26)	69.2	61.5	53.8	15.4	0.0	7.7	3.8	11.5
ミャンマー(21)	52.4	57.1	19.0	9.5	0.0	0.0	23.8	38.1
ラオス(15)	60.0	60.0	40.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0
インド(134)	76.9	59.7	38.8	20.9	37.3	9.7	4.5	4.5
バングラデシュ(30)	73.3	66.7	43.3	30.0	0.0	3.3	6.7	16.7
パキスタン(21)	71.4	66.7	38.1	14.3	33.3	9.5	0.0	9.5
スリランカ(12)	75.0	75.0	33.3	8.3	0.0	25.0	8.3	8.3
オーストラリア(28)	71.4	64.3	60.7	7.1	7.1	28.6	17.9	0.0
ニュージーランド(14)	92.9	85.7	42.9	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0
中国(389)	69.2	37.3	40.9	33.7	20.3	14.4	-	8.7
台湾(60)	76.7	56.7	31.7	23.3	1.7	20.0	0.0	6.7
香港・マカオ(24)	66.7	54.2	33.3	45.8	16.7	12.5	-	12.5
韓国(40)	72.5	55.0	40.0	27.5	10.0	7.5	2.5	10.0

(注1) 「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

4 直近5年の調達方針に影響した背景②： 電気電子関連は新型コロナと米中貿易摩擦も影響

製造業のみ

- 業種別にみると、電気・電子機器では「新型コロナ流行によるサプライチェーン寸断」や「米中貿易摩擦の影響」の回答割合が全業種平均より10ポイント以上高かった。また、精密・医療機器や輸送機器では「現地政府による国産化促進政策」の回答割合が他の業種に比べて高かった。

直近5年の調達方針に影響した背景（製造業・業種別）

（%）

	世界的な インフレに 伴う原料・部 材費の上昇	世界的な インフレに 伴う物流コス ト上昇	新型コロナ ウイルス流行 によるサプ ライチェーン 寸断	米中貿易摩擦 の影響	現地政府によ る国産化促進 政策	環境や脱炭素 化への機運の 高まり	サプ ライ チェーンにお ける人権への 機運の高まり	その他
総数(1,998)	76.1	55.9	41.0	26.2	13.8	12.6	4.1	6.3
食料品(133)	80.5	51.9	39.1	12.0	5.3	11.3	6.0	9.8
繊維・衣服(107)	70.1	67.3	36.4	18.7	7.5	11.2	10.3	6.5
紙・木製品・印刷(73)	78.1	67.1	53.4	20.5	6.8	11.0	4.1	8.2
化学・医薬(170)	73.5	68.8	45.9	20.6	11.2	17.6	3.5	5.9
プラスチック製品(137)	73.7	52.6	35.8	25.5	8.8	7.3	1.5	5.8
ゴム・窯業・土石(89)	82.0	59.6	48.3	25.8	13.5	16.9	6.7	7.9
鉄・非鉄・金属(267)	73.8	50.6	30.3	30.0	18.0	9.0	2.6	5.2
一般機械(165)	76.4	50.3	37.6	25.5	13.9	8.5	1.2	9.1
電気・電子機器(137)	79.6	59.1	57.7	43.8	15.3	16.1	7.3	2.9
電気・電子機器部品(178)	78.1	56.7	47.2	44.4	6.2	12.9	5.6	3.9
精密・医療機器(58)	72.4	60.3	58.6	34.5	31.0	12.1	6.9	6.9
輸送機器(56)	64.3	42.9	46.4	17.9	23.2	16.1	3.6	12.5
輸送機器部品(286)	80.1	50.0	35.0	18.9	20.3	14.3	1.7	5.2
その他製造業(142)	73.2	57.7	37.3	23.9	14.1	15.5	3.5	5.6

（注1）「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

5 | 直近5年で実施した調達への対応③： 7割以上が新しい調達先を開拓

製造業のみ

- 直近5年間（2019～2024年）で実施した調達への対応は「新しい調達先の開拓」の回答割合が最も高く、「現地調達を増加」「サプライヤーの分散化」が続いた。
- オセアニアでは、「環境や脱炭素化を意識した調達方針の変更」が他国と比べて高い割合。

直近5年で実施した調達への対応（国・地域別）

(%)

	新しい調達先 の開拓	現地調達 の増加	サプライヤー の分散化	内製化の強化	調達国・地域 の分散化	環境や脱炭素化 を意識した調達 方針の変更	サプライチェーン における人権 を意識した調達 方針の変更	その他
総数(1,924)	71.5	46.7	31.1	24.8	19.2	10.8	4.4	4.3
ASEAN(1,199)	73.6	43.7	31.8	23.4	22.0	10.5	5.5	4.2
ベトナム(359)	77.7	51.3	30.9	26.7	22.0	8.4	4.5	3.9
タイ(270)	72.6	42.6	26.7	26.7	14.4	8.9	4.4	3.3
インドネシア(226)	73.0	48.7	30.5	24.8	16.8	7.5	4.4	2.7
シンガポール(69)	58.0	18.8	42.0	14.5	37.7	15.9	5.8	13.0
マレーシア(152)	75.7	39.5	40.1	21.1	29.6	18.4	10.5	3.9
フィリピン(62)	75.8	46.8	35.5	12.9	27.4	19.4	8.1	3.2
カンボジア(26)	73.1	34.6	42.3	15.4	38.5	7.7	0.0	3.8
ミャンマー(19)	57.9	15.8	15.8	0.0	21.1	0.0	10.5	15.8
ラオス(16)	62.5	6.3	18.8	18.8	37.5	12.5	6.3	0.0
インド(130)	78.5	63.8	34.6	31.5	13.1	10.8	5.4	2.3
バングラデシュ(29)	65.5	24.1	27.6	17.2	34.5	10.3	3.4	3.4
パキスタン(21)	57.1	52.4	19.0	42.9	14.3	9.5	0.0	9.5
スリランカ(10)	80.0	0.0	40.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
オーストラリア(28)	67.9	14.3	39.3	21.4	32.1	25.0	17.9	3.6
ニュージーランド(12)	41.7	25.0	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3
中国(381)	70.1	60.1	27.0	27.3	7.1	9.2	-	4.7
台湾(56)	58.9	37.5	35.7	19.6	32.1	17.9	5.4	3.6
香港・マカオ(21)	47.6	33.3	23.8	19.0	38.1	9.5	-	9.5
韓国(37)	48.6	27.0	37.8	24.3	27.0	8.1	2.7	5.4

(注1) 「サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

6

直近5年で実施した調達対応④：
輸送機器・同部品の過半数が現地調達を増加

製造業のみ

- 業種別にみると、輸送機器や輸送機器部品では「現地調達の増加」「内製化の強化」が進められてきたことがみてとれる。
- 化学・医薬では「現地調達の増加」と「調達国・地域の分散化」の回答割合が同程度だった。電気・電子機器では「現地調達の増加」「内製化の強化」「調達国・地域の分散化」が進められてきた。

直近5年で実施した調達対応（製造業・業種別）

(%)

	新しい調達先の 開拓	現地調達の 増加	サプライヤーの 分散化	内製化の強化	調達国・地域の 分散化	環境や脱炭素化 を意識した調達 方針の変更	サプライチェーン における人権 を意識した調達 方針の変更	その他
総数(1,924)	71.5	46.7	31.1	24.8	19.2	10.8	4.4	4.3
食料品(122)	73.8	33.6	54.1	20.5	18.0	10.7	5.7	2.5
繊維・衣服(106)	67.0	47.2	23.6	10.4	17.0	9.4	6.6	2.8
紙・木製品・印刷(71)	77.5	38.0	36.6	35.2	16.9	12.7	5.6	1.4
化学・医薬(161)	70.2	35.4	41.0	14.9	34.2	14.9	5.6	5.6
プラスチック製品(135)	69.6	50.4	29.6	14.1	11.9	4.4	0.7	4.4
ゴム・窯業・土石(84)	76.2	47.6	28.6	16.7	27.4	19.0	6.0	1.2
鉄・非鉄・金属(253)	70.4	44.3	26.5	23.7	18.2	8.3	2.0	2.8
一般機械(160)	70.6	54.4	34.4	40.0	15.6	6.3	3.1	5.6
電気・電子機器(135)	74.1	47.4	28.1	31.1	28.9	14.1	6.7	7.4
電気・電子機器部品(167)	68.9	46.1	35.3	19.8	21.0	13.8	7.2	4.8
精密・医療機器(56)	66.1	50.0	30.4	37.5	21.4	5.4	5.4	5.4
輸送機器(57)	61.4	63.2	21.1	26.3	15.8	12.3	7.0	5.3
輸送機器部品(277)	75.1	53.1	22.4	31.4	11.2	9.0	2.2	5.1
その他製造業(140)	72.9	46.4	29.3	26.4	18.6	15.0	5.0	3.6

(注1) 「サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

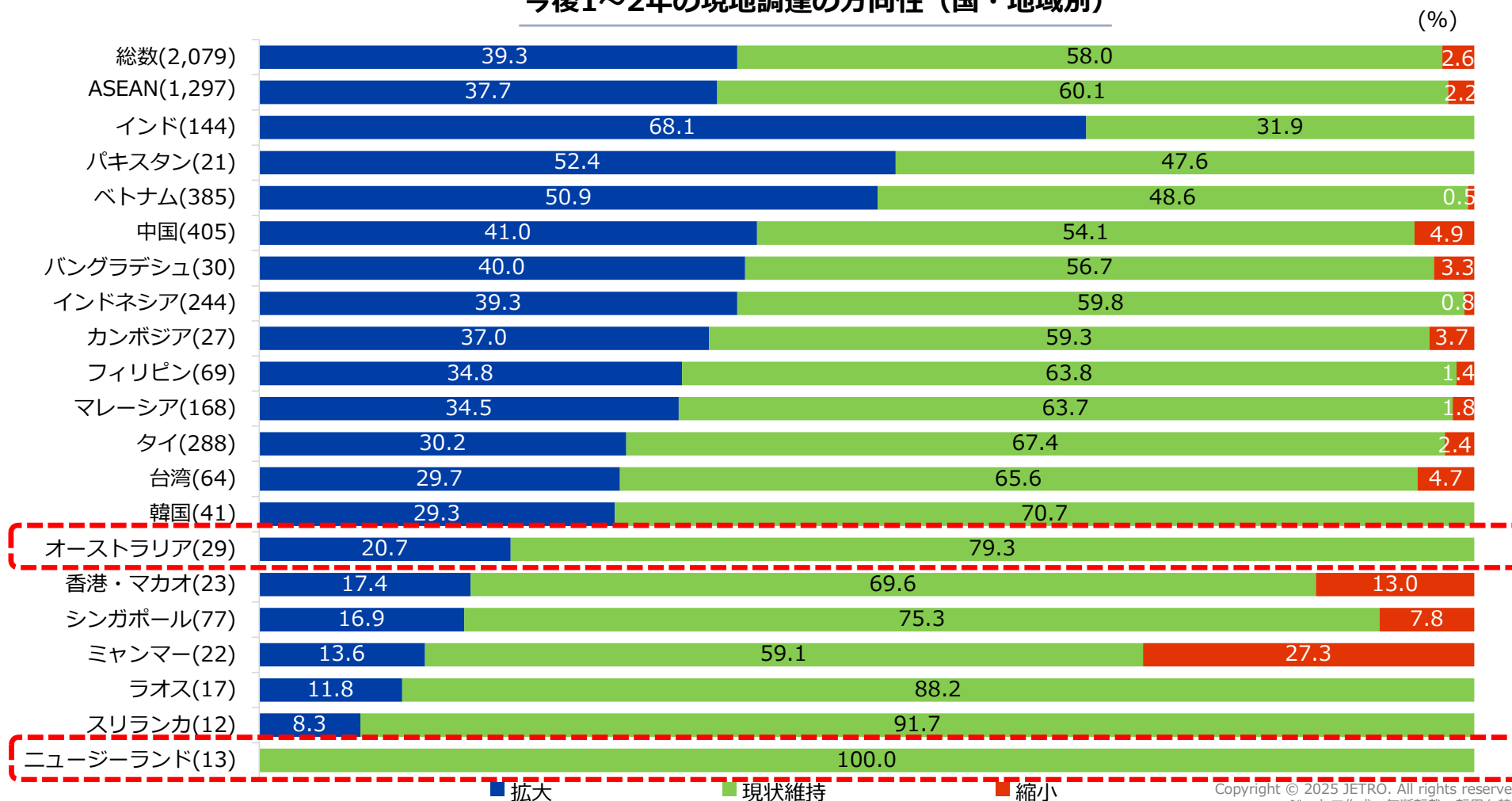
(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

7 | 今後の現地調達見通し： 現状維持が最多、拡大も4割に上昇

製造業のみ

- 今後1～2年の現地調達の方向性について、「現状維持」が6割近くを占めたが、「拡大」は39.3%と前年調査（30.3%）より大幅に上昇した。インド、ベトナムなどで「拡大」が5割以上となった。
- オーストラリアでは、約8割が現状維持、ニュージーランドでは現状維持が100%となった。

今後1～2年の現地調達の方向性（国・地域別）



8

現地調達先

の品質や技術力の不十分さが最大の課題

製造業のみ

- 現地調達における課題は、「現地調達先の品質や技術力が不十分」との回答割合が54.1%、「現地で原材料を供給できるメーカーがない」が49.1%と続いた。
- インドでは「現地調達先の品質や技術力が不十分」の回答が突出して高かった。後発開発途上国などでは、原材料・部品メーカーの不在を挙げる回答が多かった。

現地調達における課題（国・地域別）

(%)

	現地調達先の品質や技術力が不十分	現地で原材料を供給できるメーカーがない	現地で部品を供給できるメーカーがない	使用する原材料・部品が本社や顧客から指定されている	現地調達先のコスト競争力が弱い（輸入の方が安価）	小ロットの注文に対応できる企業がない	新規調達先を見つけるための情報収集が困難	現地調達先の経営や財務の問題	展示会やマッチングイベントなどの機会の不足	その他
総数(1,495)	54.1	49.1	29.9	26.4	25.5	19.3	18.9	11.0	7.0	2.7
ASEAN(1,253)	52.2	51.2	29.2	26.9	25.7	19.4	19.6	9.9	7.3	2.4
タイ(279)	45.5	40.1	21.5	25.8	24.0	20.4	18.3	9.0	3.6	1.4
インドネシア(228)	58.3	56.1	27.6	22.8	30.3	19.3	19.7	13.2	7.9	3.9
マレーシア(167)	50.9	53.3	25.1	28.1	25.7	14.4	17.4	11.4	4.2	1.8
フィリピン(65)	49.2	43.1	44.6	35.4	33.8	24.6	26.2	4.6	13.8	4.6
ベトナム(373)	60.9	55.0	31.1	31.1	22.0	23.9	20.9	10.5	9.7	2.1
シンガポール(75)	20.0	36.0	24.0	17.3	32.0	8.0	6.7	0.0	1.3	1.3
ミャンマー(22)	59.1	72.7	45.5	27.3	22.7	9.1	31.8	13.6	9.1	9.1
ラオス(17)	47.1	82.4	52.9	11.8	29.4	5.9	17.6	11.8	5.9	0.0
カンボジア(27)	51.9	81.5	70.4	22.2	18.5	14.8	37.0	11.1	25.9	0.0
インド(140)	76.4	30.7	29.3	26.4	16.4	21.4	20.0	18.6	4.3	2.1
パキスタン(21)	66.7	66.7	19.0	28.6	38.1	19.0	0.0	33.3	4.8	4.8
バングラデシュ(29)	79.3	65.5	55.2	17.2	48.3	17.2	17.2	20.7	10.3	6.9
スリランカ(12)	50.0	75.0	58.3	33.3	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3
ニュージーランド(14)	14.3	28.6	28.6	21.4	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4
オーストラリア(26)	11.5	15.4	34.6	7.7	30.8	15.4	3.8	0.0	7.7	3.8

(注1) 北東アジア地域は設問の対象外。
(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

9

現地調達の課題：
品質・技術力不足は一般機械、輸送機器で7割超え

製造業のみ

- 「現地調達先の品質や技術力が不十分」は、一般機械および輸送機器で7割を超えたほか、繊維・衣服も6割を上回った。
- 「現地で原材料を供給できるメーカーがない」は、繊維・衣服、化学・医薬や電気・電子機器部品で6割前後と高かった。「現地で部品を供給できるメーカーがない」は、輸送機器で5割を超えた。

現地調達における課題（製造業・業種別）

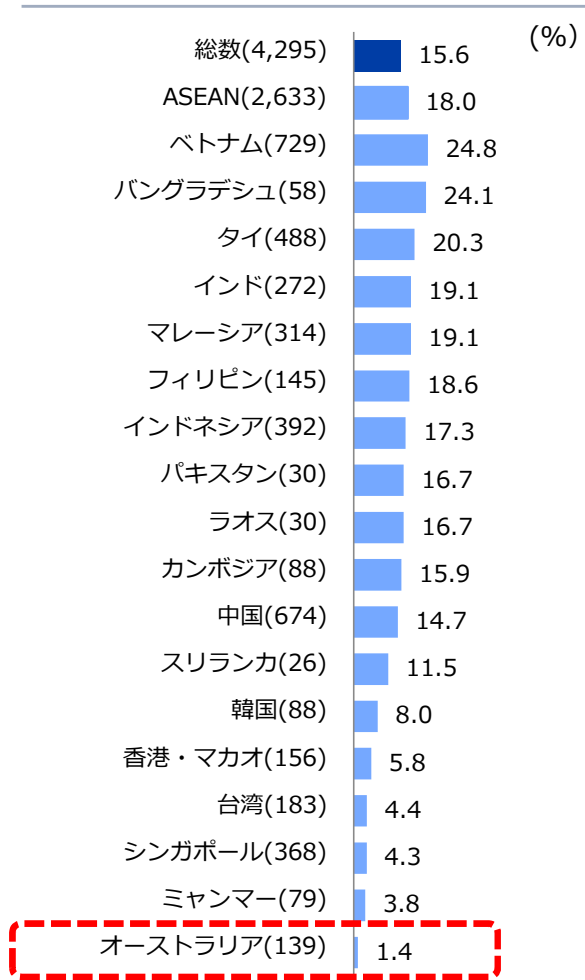
	現地調達先の品質や技術力が不十分	現地で原材料を供給できるメーカーがない	現地で部品を供給できるメーカーがない	使用する原材料・部品が本社や顧客から指定されている	現地調達先のコスト競争力が弱い（輸入の方が安価）	小ロットの注文に対応できる企業がない	新規調達先を見つけるための情報収集が困難	現地調達先の経営や財務の問題	展示会やマッチングイベントなどの機会の不足	その他
総数(1,495)	54.1	49.1	29.9	26.4	25.5	19.3	18.9	11.0	7.0	2.7
食料品(87)	43.7	39.1	10.3	10.3	20.7	17.2	19.5	11.5	4.6	3.4
繊維・衣服(91)	62.6	64.8	38.5	24.2	28.6	33.0	18.7	11.0	12.1	5.5
紙・木製品・印刷(63)	57.1	34.9	17.5	12.7	22.2	15.9	30.2	9.5	17.5	7.9
化学・医薬(114)	46.5	60.5	17.5	15.8	21.9	12.3	15.8	9.6	2.6	2.6
プラスチック製品(107)	48.6	46.7	27.1	40.2	22.4	16.8	13.1	7.5	2.8	0.9
ゴム・窯業・土石(69)	56.5	53.6	30.4	36.2	23.2	15.9	26.1	8.7	8.7	1.4
鉄・非鉄・金属(211)	52.1	47.9	17.1	19.4	23.7	21.3	19.0	7.1	5.7	2.8
一般機械(125)	71.2	36.0	38.4	17.6	30.4	24.8	20.0	15.2	8.0	0.8
電気・電子機器(104)	50.0	36.5	39.4	32.7	32.7	19.2	15.4	11.5	4.8	1.9
電気・電子機器部品(121)	40.5	58.7	44.6	39.7	27.3	23.1	19.0	7.4	9.9	3.3
精密・医療機器(42)	54.8	45.2	38.1	33.3	31.0	16.7	28.6	14.3	11.9	0.0
輸送機器(43)	74.4	48.8	51.2	20.9	30.2	18.6	0.0	25.6	2.3	2.3
輸送機器部品(219)	56.2	51.1	32.4	34.7	21.5	14.2	18.3	14.6	5.5	3.7
その他製造業(99)	56.6	56.6	34.3	25.3	30.3	20.2	23.2	9.1	9.1	1.0

(注1) 北東アジア地域は設問の対象外。
(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

10 | 直近5年間の機能移管： 生産機能の移管は15.6%、ベトナムへの移管が最多

- 直近5年間（2019～2024年）で他国・地域からの生産機能の移管があったと回答した割合は15.6%だった。「移管あり」と回答した件数、割合ともにベトナムが最多。
- 業種別では、輸送機器部品、鉄・非鉄・金属、電気・電子機器部品、一般機器、電気・電子機器などが上位となった。

「移管あり」と回答した企業の割合



「移管あり」と回答した業種（各国・地域上位3業種）

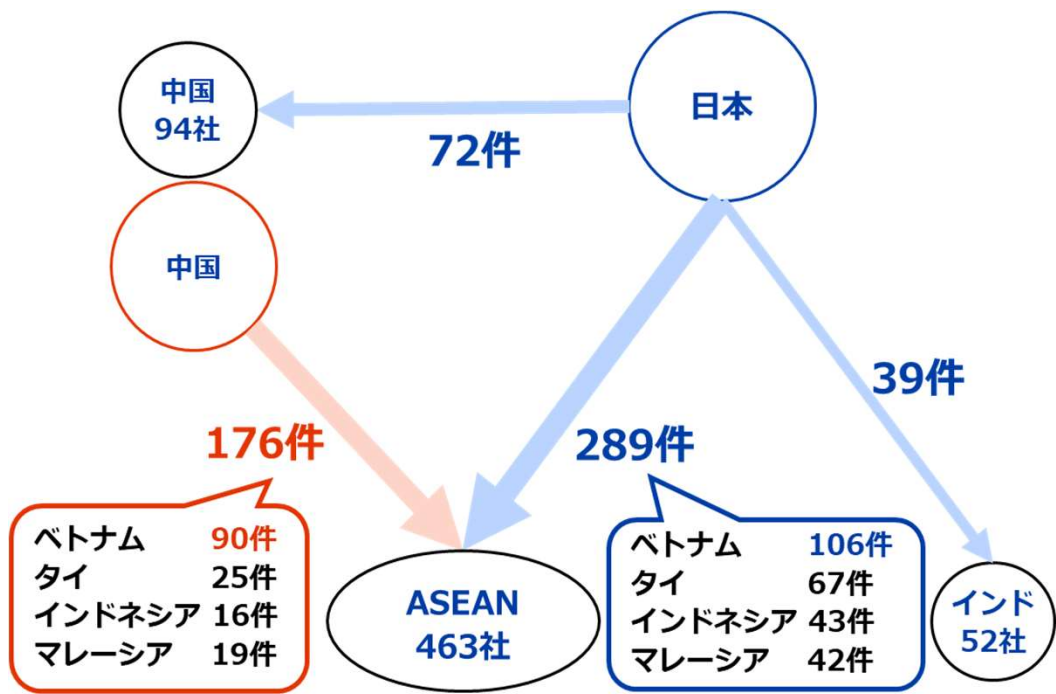
ベトナム (181)		中国 (99)		タイ (99)	
鉄・非鉄・金属	32	輸送機器部品	14	輸送機器部品	20
電気・電子機器部品	19	電気・電子機器部品	13	鉄・非鉄・金属	17
プラスチック製品	18	一般機械	12	一般機械	9
インドネシア (68)		マレーシア (60)		インド (52)	
一般機械	12	電気・電子機器部品	12	輸送機器部品	14
輸送機器部品	11	電気・電子機器	10	一般機械	10
鉄・非鉄・金属	6	化学・医薬	7	化学・医薬	6
その他製造業	6	ゴム・窯業・土石	7		
フィリピン (27)		バングラデシュ (14)		カンボジア (14)	
電気・電子機器部品	6	繊維・衣服	5	電気・電子機器部品	3
輸送機器部品	5	精密・医療機器	4	輸送機器部品	3
電気・電子機器	4	ゴム・窯業・土石	3	繊維・衣服	3
プラスチック製品	4				

(注1) 「移管あり」の回答社数上位9カ国・地域を掲載。
(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

11 | 直近5年間の機能移管： 日中からASEANの生産移管が顕著

- 日本や中国からベトナム、タイ、インドネシアなど、ASEANへの生産移管が顕著。
- 移管の規模は、「1～50%」と回答した企業が過半数だったが、100%移管している企業もあった。
- 移管理由は、地域共通で「コスト競争力向上」を挙げた企業が多かった。ASEANへの移管理由としては「（日本の）人員不足」「チャイナリスクの回避」「現地需要の増加」が、中国への移管理由は一部産業での「需要増への対応」「顧客要望による国産化推進」などが挙げられた。

主な移管元と移管先（回答企業数：657社、複数回答）



（注）1社が複数の国・地域から移管しているケースがあるため、件数と社数の合計は一致しない。

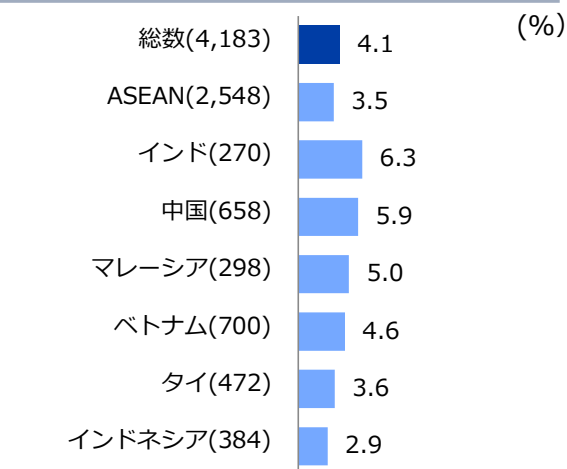
移管した理由

	移管理由（自由記述）
地域共通	・ コスト競争力向上
日本→ベトナム	・ 日本工場の人員不足、人件費の高騰、機能縮小 ・ 現地調達ニーズに対応するため
中国→ベトナム	・ 顧客の生産拠点が中国からベトナムへ ・ チャイナリスクの回避（顧客要望によるもの、地政学的リスクを懸念、各種費用の高騰、コロナロックダウンの影響） ・ 米中貿易摩擦による関税対策
日本→中国	・ 日本の工場の人員不足 ・ 顧客要望による国産化推進 ・ 需要増のため（電気・電子機器部品、プラスチック製品、一般機械など）
日本→ASEAN	・ 日本工場の人員不足 ・ リスク分散のために日本以外でも生産 ・ 顧客要望による現地生産 ・ 現地需要増のため
日本→インド	・ インド政府の現地生産化率向上の要求、税制優遇 ・ 顧客からの現地調達要求の高まり
中国→ASEAN	・ 顧客の方針変更（現地調達化、生産移管など） ・ チャイナリスクの回避 ・ 米中貿易摩擦による関税対策 ・ 中国工場の生産縮小、閉鎖、撤退など

12 | 直近5年間の機能移管： 研究開発機能の移管は4.1%、日本から中国・ASEANへ

- 研究開発機能の移管があったと回答した企業の割合は4.1%だった。移管元は日本が8割以上を占めた。
- 移管理由は「開発コスト削減」「開発の迅速化」「現地ニーズの把握」が挙げられた。特に中国やインドでは現地市場独自のニーズを迅速に把握するため、研究開発機能を移管したとの理由が多く聞かれた。

「移管あり」と回答した企業の割合



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

「移管あり」と回答した企業の移管元（複数回答）

(%)

	移管元										
	日本	中国	タイ	シンガポール	台湾	ベトナム	インド	マレーシア	韓国	インドネシア	その他
総数(159)	84.9	7.5	5.0	3.8	1.9	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	3.1
ASEAN(82)	87.8	9.8	6.1	3.7	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2
ベトナム(30)	86.7	16.7	6.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ(16)	93.8	6.3	-	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
マレーシア(14)	92.9	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
インドネシア(11)	81.8	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
インド(16)	75.0	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	-	0.0	6.3	0.0	0.0
中国(36)	88.9	-	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答のため、横列合計は100%にならない。

(注2) 有効回答10社以上の国・地域。

(注3) 回答割合が7割以上は濃いオレンジで表示。

移管した理由

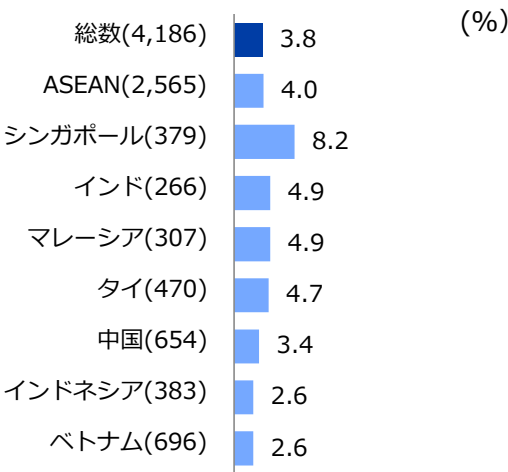
	移管理由（自由記述）
地域共通	- 開発コストの削減 - 納期短縮に向けた開発の迅速化
日本→中国	- 中国でのシェアが上昇する中で、顧客対応および市場ニーズの探索といった観点において、中国に機能を有することの優位性が高いと判断した - 新製品導入、応用開発設計など一部製品のみ中国に研究開発機能を置いた
日本→ベトナム	- 日本での人材確保が難しいため - 生産拠点移管に伴う開発拠点の移管（商品開発人材を製造拠点に置く）
日本→タイ	サプライヤーの拠点移管に伴う研究開発拠点の移管
日本→マレーシア	ASEANが主たる販売先となる見込みである製品の開発拠点を移管
日本→インド	- インドが強みとするITサービス開発の移管 - 現地での製品開発をすることにより製品競争力を強化

13

直近5年間の機能移管：
地域統括機能の移管は3.8%、シンガポールへの移管が最多

- 地域統括機能の移管があったと回答した割合は3.8%だった。「移管あり」と回答した件数・割合ともにシンガポールが最多。
- 移管元は日本が最多だが、生産機能・研究開発機能と比較して分散している。ASEAN内での移管もあった。
- 移管理由は「アジア太平洋地域の機能強化」「管理・ガバナンス強化」「人件費高騰」など多岐にわたった。

「移管あり」と回答した企業の割合



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

「移管あり」と回答した企業の移管元

		移管元								
		日本	シンガポール	タイ	中国	ベトナム	マレーシア	インド	インドネシア	その他
移管先	総数(150)	54.0	19.3	13.3	12.0	6.0	4.7	2.7	1.3	10.7
	ASEAN(96)	51.0	21.9	14.6	14.6	7.3	5.2	4.2	2.1	8.3
	シンガポール(30)	46.7	-	30.0	6.7	13.3	10.0	6.7	3.3	13.3
	タイ(21)	66.7	33.3	-	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0
	ベトナム(15)	53.3	13.3	6.7	33.3	-	0.0	0.0	0.0	6.7
	マレーシア(14)	50.0	57.1	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	インド(13)	53.8	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	中国(19)	78.9	5.3	10.5	-	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答可のため、横列合計は100%にならない。
(注2) 有効回答10社以上の国・地域。
(注3) 回答割合7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄いオレンジで表示。

移管した理由

	移管理由（自由記述）
日本→シンガポール	・ アジア太平洋地域の機能を強化、ガバナンス強化 ・ シンガポールにおける集中購買の推進、税制の活用
日本→タイ	・ 東南アジア、インドへの迅速な事業推進のため
日本→中国	・ 中国における法制度の高度化に伴い本社企画機能を移管 ・ 財務と法務において、中国現地法人の管理を強化するため ・ 地方政府対応やグループ会社統括のため
タイ→シンガポール	・ 脱中国の流れに伴い、シンガポールとの連携を強化するため
シンガポール→マレーシア	・ シンガポールの人件費高騰、顧客減少のため

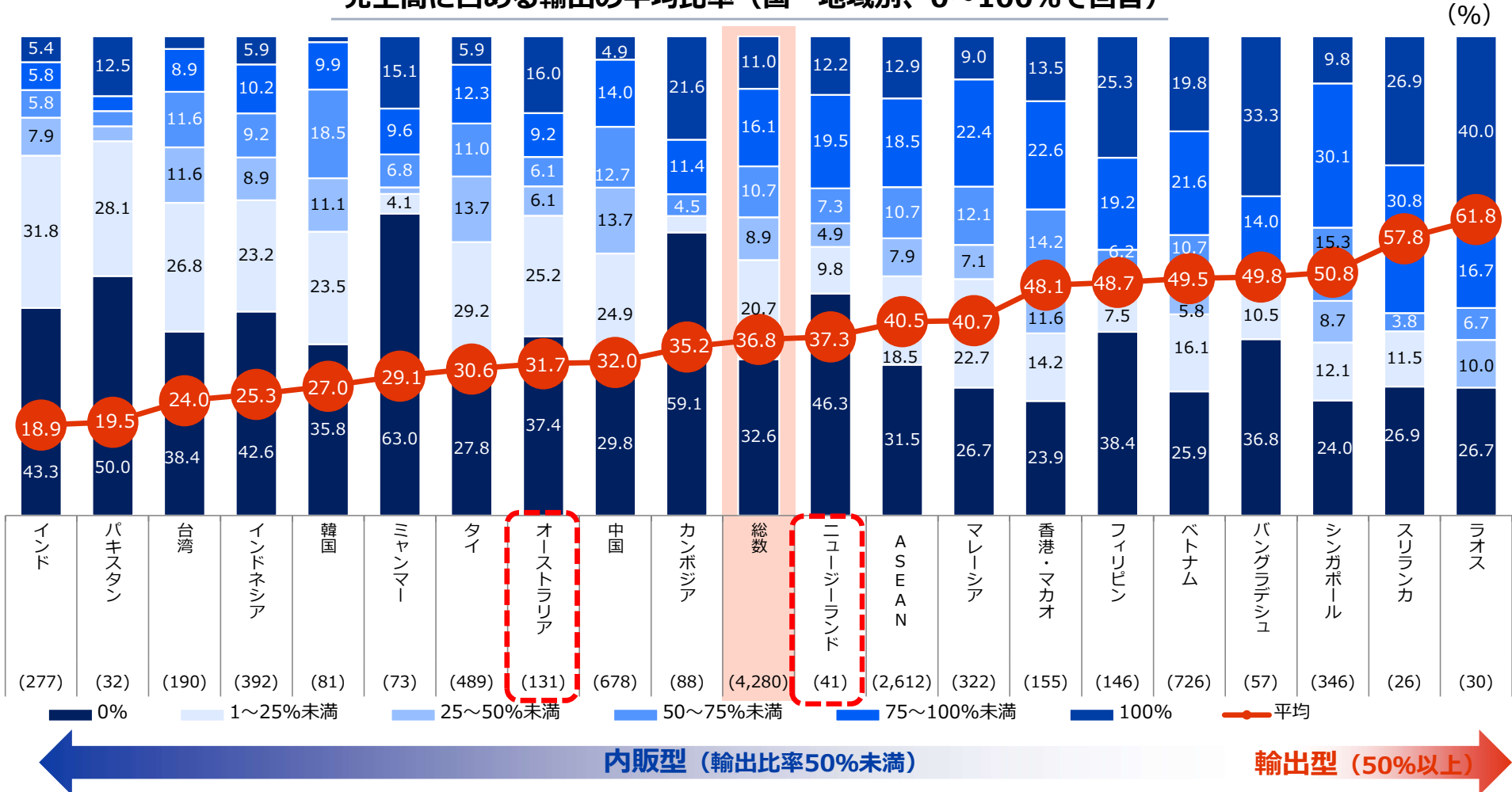
目次

I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

1 | 平均輸出比率： 売上高に占める平均輸出比率はわずかに低下

- 売上高に占める平均輸出比率は36.8%と、前年調査より0.3ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、中国は前年調査より2.6ポイント低下した。一方、インドは1.0ポイント、パキスタンは4.3ポイント上昇した。

売上高に占める輸出の平均比率（国・地域別、0～100%で回答）

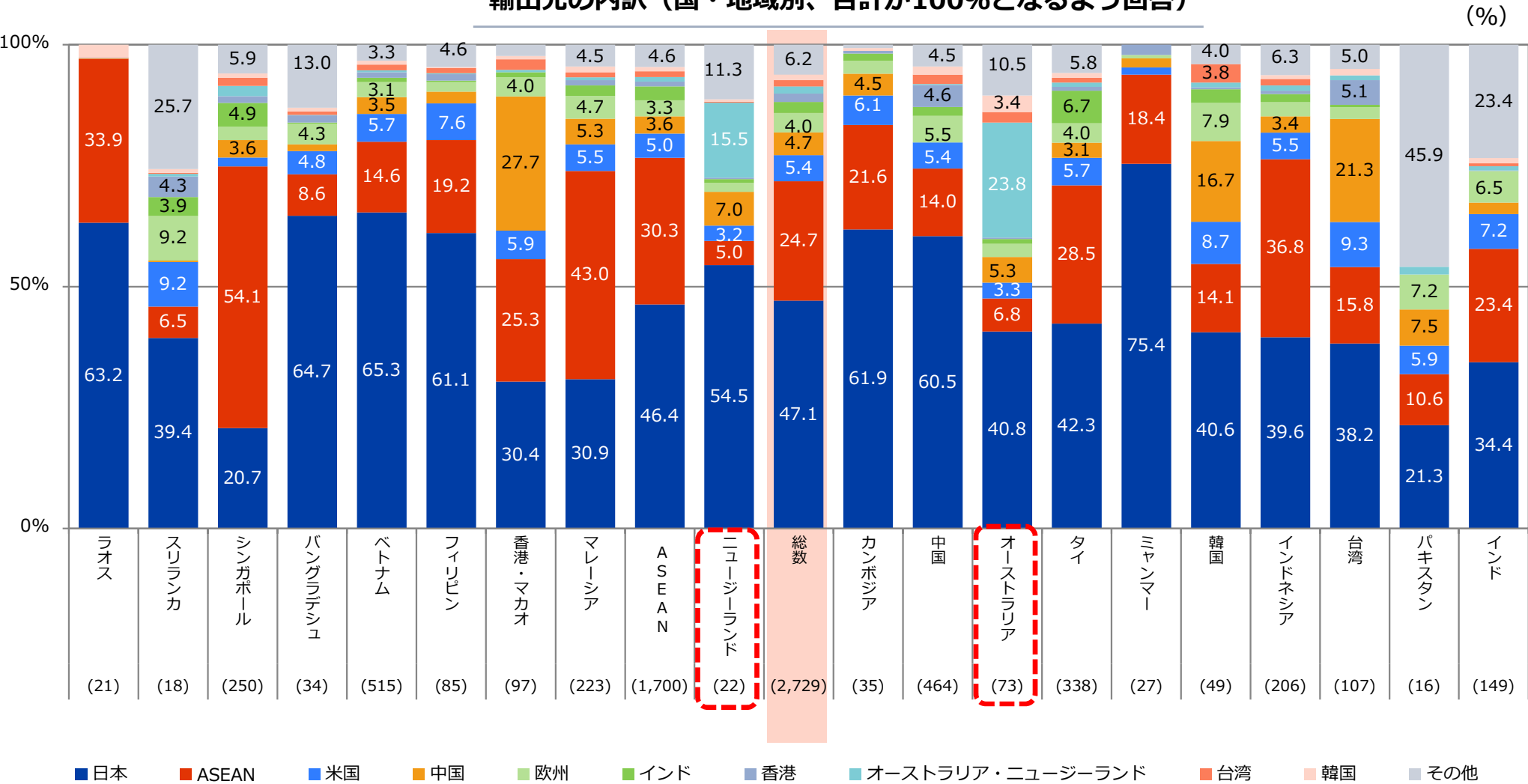


(注) 数値は3.5%以上を記載。

2 | 輸出先の内訳： 日本への輸出比率が最多、ASEAN向けも目立つ

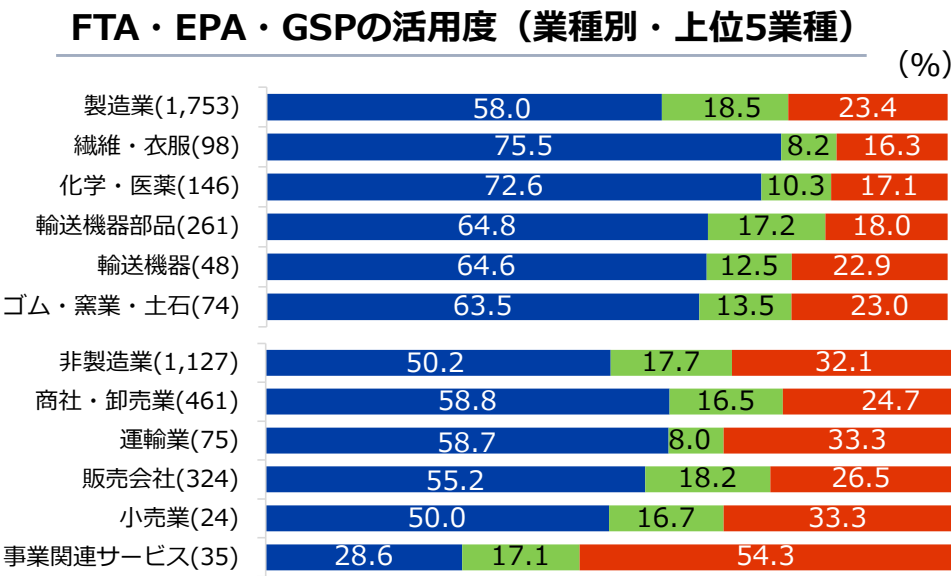
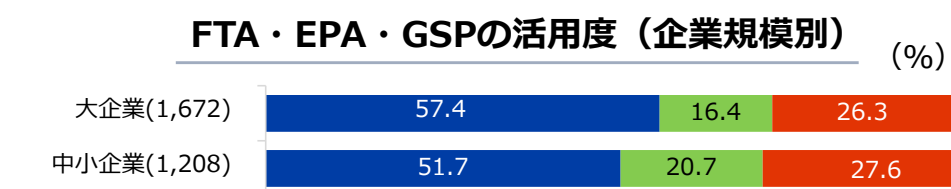
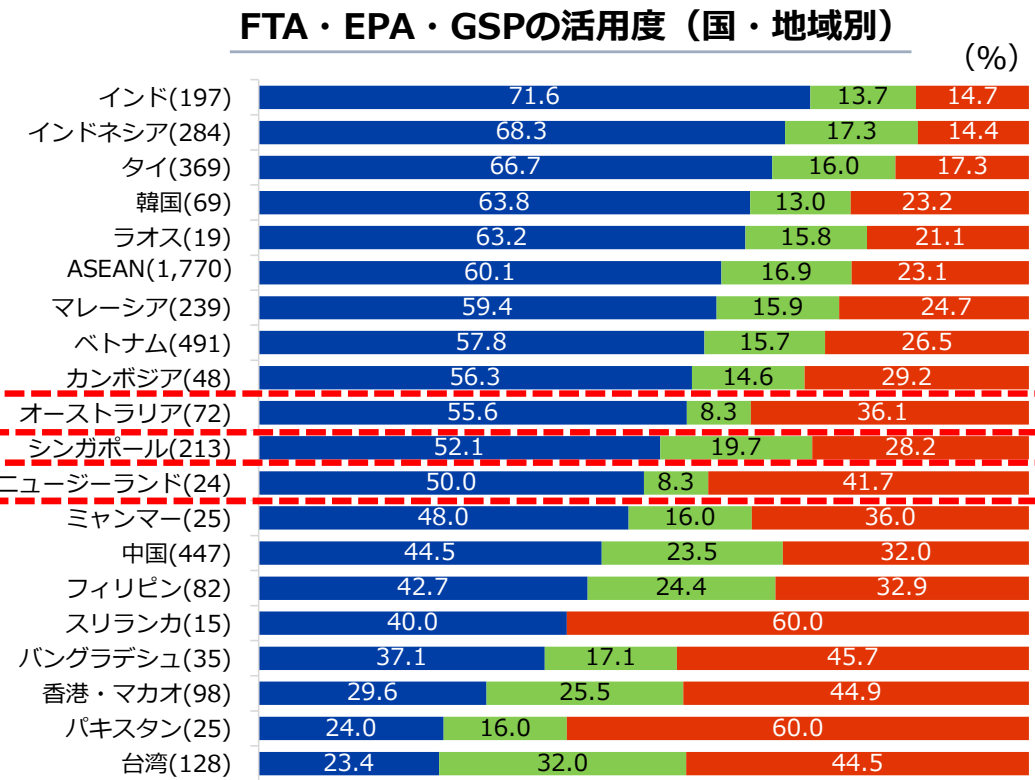
- 進出日系企業による輸出先の内訳（平均）は、日本が最多で47.1%となった。次いでASEANが24.7%、米国が5.4%、中国が4.7%、欧州が4.0%と続いた。

輸出先の内訳（国・地域別、合計が100%となるよう回答）



3 FTA・EPA・GSP活用率： 利用対象企業の7割を超える企業が活用

- FTA・EPA・一般特惠関税制度（GSP）を活用している企業の割合は55.0%で、利用対象外を除く活用率は75.1%となった。
- 業種別にみると、製造業が58.0%で、非製造業と比べて活用率が高い。企業規模別にみると、大企業が57.4%で、中小企業を5.7ポイント上回った。



■ FTA、EPA、GSPを利用している ■ FTA、EPA、GSPを利用できていない ■ FTA、EPA、GSPの利用対象外である

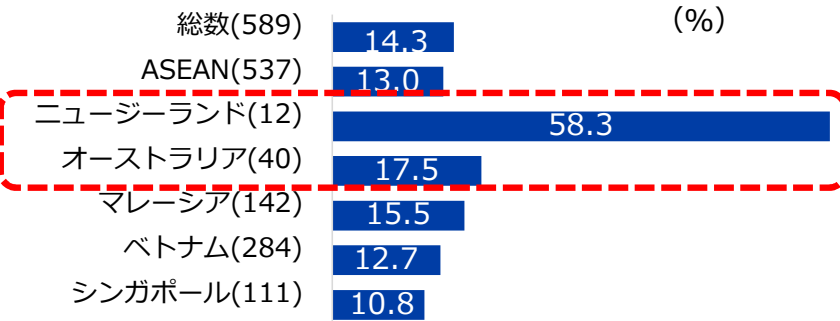
(注1) 「利用対象外」とは、輸出入品目の一般関税が0%の場合、FTA以外の関税減免制度を利用している場合、FTAの適用対象外の品目の場合などを意味する。

(注2) 業種別は有効回答10社以上。

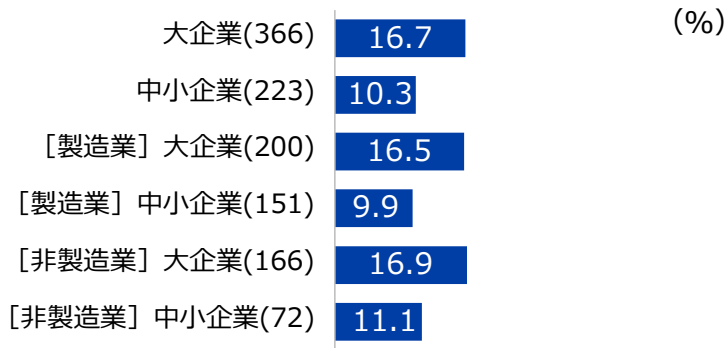
4 CPTPPの利用状況： 日本との輸出入での活用割合が高い

- 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）の加盟国・地域でFTAを利用している企業のうち、同協定を利用している割合は14.3%だった。各国・地域ともに、主に日本との輸出入で活用している割合が高い。企業規模別にみると、大企業の方が中小企業に比べて活用割合が高い。

CPTPPの利用状況（国・地域別）



CPTPPの利用状況（企業規模別）



CPTPPを用いた輸出先（複数回答）

		輸出先							
所在国・地域		日本	ベトナム	シンガポール	マレーシア	オーストラリア	ニュージーランド	メキシコ	カナダ
所在国・地域	総数(70)	62.9	17.1	14.3	12.9	22.9	14.3	15.7	12.9
	ASEAN(56)	60.7	21.4	14.3	16.1	21.4	14.3	19.6	14.3
	マレーシア(22)	45.5	22.7	18.2	—	22.7	18.2	22.7	18.2
	シンガポール(12)	58.3	58.3	—	58.3	41.7	25.0	0.0	0.0
	ベトナム(22)	77.3	—	18.2	9.1	9.1	4.5	27.3	18.2
	オーストラリア(7)	57.1	0.0	0.0	0.0	—	28.6	0.0	0.0
	ニュージーランド(7)	85.7	0.0	28.6	0.0	57.1	—	0.0	14.3

CPTPPを用いた輸入先（複数回答）

		輸入先							
所在国・地域		日本	ベトナム	シンガポール	マレーシア	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	
所在国・地域	総数(68)	67.6	10.3	11.8	10.3	2.9	1.5	1.5	
	ASEAN(54)	77.8	13.0	14.8	13.0	1.9	1.9	1.9	
	マレーシア(22)	68.2	27.3	18.2	—	0.0	0.0	0.0	
	ベトナム(20)	95.0	—	20.0	15.0	0.0	0.0	5.0	
	シンガポール(12)	66.7	8.3	—	33.3	8.3	8.3	0.0	

(注) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。

(注1) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。

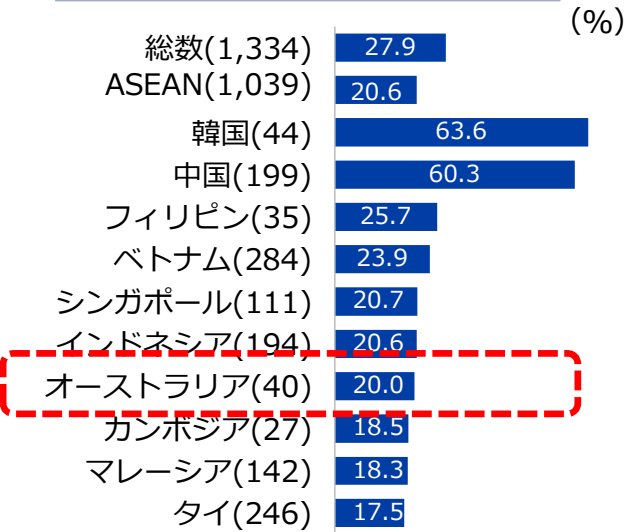
(注2) 左軸が回答企業の所在国・地域、右軸が輸出入相手国・地域を指す。

(注3) 輸入相手国・地域は有効回答10社以上。

5 RCEP協定の利用状況： 日本との輸出入での活用割合が高い

- 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の加盟国・地域でFTAを利用している企業のうち、同協定を利用している割合は27.9%となった。企業規模別では、大企業が中小企業に比べて活用割合が高い。RCEPを利用した輸出入先を見ると、日本との輸出入での活用割合が高い。

RCEP協定の利用状況（国・地域別）



RCEP協定の利用状況（企業規模別）



RCEP協定を用いた輸出入先 上段：輸出 下段：輸入（複数回答） (%)

		輸出先										
		日本	中国	韓国	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	オーストラリア	ニュージーランド
所在国・地域	総数(353)	46.2	14.4	10.8	14.4	18.1	12.7	9.9	7.1	7.9	5.1	3.4
	ASEAN(195)	47.7	22.1	12.3	17.9	20.0	17.4	13.8	10.8	10.3	7.2	4.6
	中国(120)	47.5	-	10.8	10.8	19.2	6.7	6.7	3.3	5.0	2.5	1.7
	ベトナム(49)	85.7	24.5	12.2	-	16.3	10.2	8.2	4.1	4.1	2.0	2.0
	タイ(43)	34.9	23.3	14.0	23.3	-	25.6	14.0	11.6	7.0	7.0	2.3
	インドネシア(40)	30.0	10.0	7.5	12.5	25.0	-	7.5	15.0	7.5	0.0	2.5
	韓国(28)	35.7	21.4	-	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マレーシア(26)	30.8	30.8	3.8	26.9	34.6	23.1	-	23.1	15.4	7.7	3.8
	シンガポール(23)	26.1	26.1	30.4	43.5	39.1	43.5	52.2	-	34.8	30.4	17.4
		輸入先										
		日本	中国	韓国	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	オーストラリア	ニュージーランド
所在国・地域	総数(348)	62.6	24.1	9.2	10.1	15.5	9.2	8.0	7.8	3.2	2.0	1.1
	ASEAN(190)	59.5	41.1	11.6	13.2	18.9	13.2	11.1	10.0	4.2	3.2	1.6
	中国(120)	64.2	-	8.3	6.7	13.3	3.3	4.2	6.7	1.7	0.0	0.0
	ベトナム(44)	81.8	52.3	9.1	-	22.7	13.6	15.9	9.1	6.8	0.0	0.0
	タイ(43)	51.2	27.9	9.3	14.0	-	7.0	7.0	0.0	4.7	2.3	4.7
	インドネシア(40)	52.5	42.5	17.5	15.0	22.5	-	10.0	12.5	0.0	5.0	0.0
	韓国(28)	78.6	17.9	-	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6
	マレーシア(26)	53.8	38.5	7.7	23.1	26.9	34.6	-	26.9	7.7	0.0	0.0
	シンガポール(23)	52.2	39.1	13.0	8.7	21.7	17.4	21.7	-	4.3	8.7	0.0

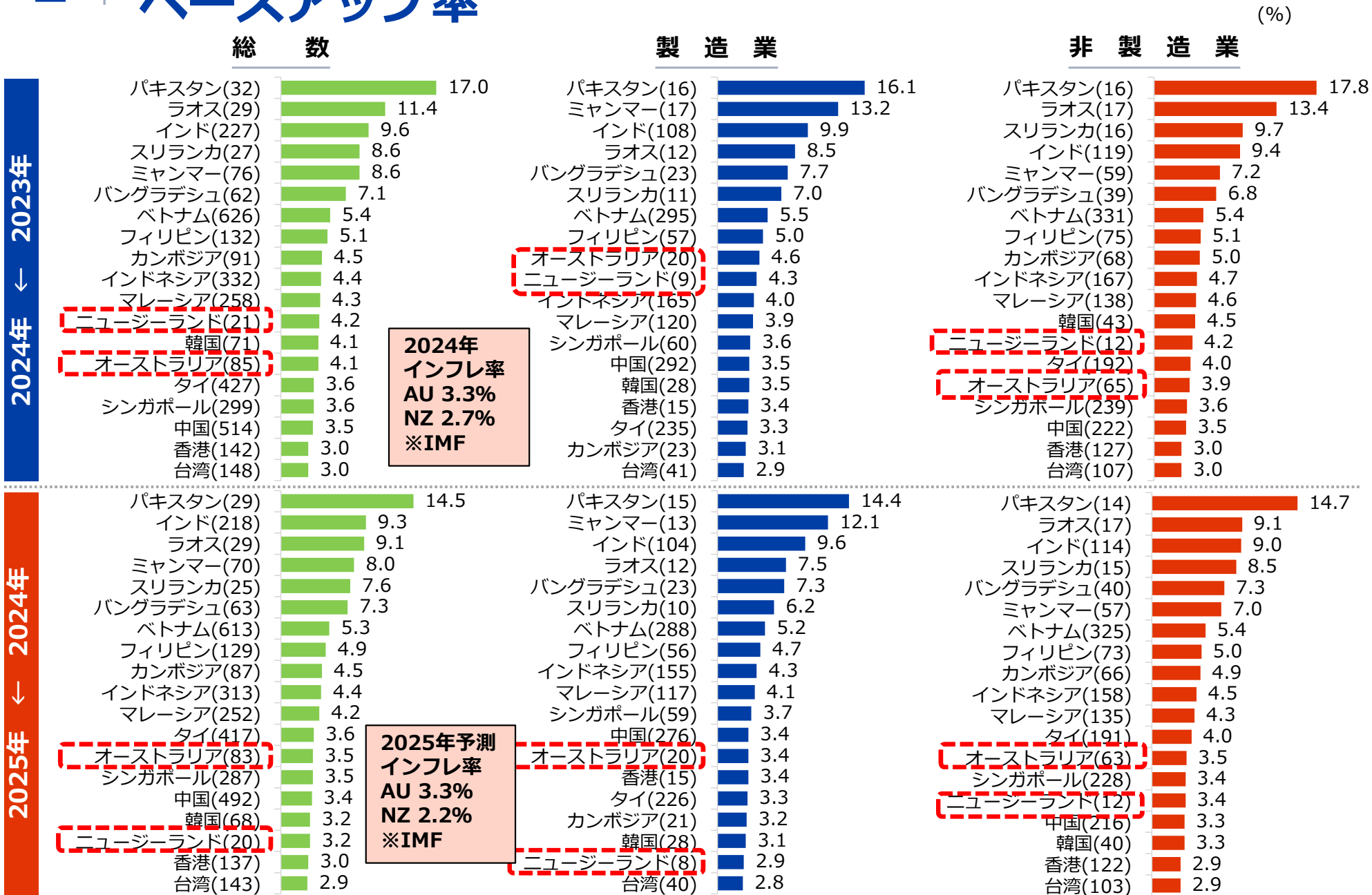
(注1) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。
(注2) 有効回答15社以上。

(注1) 左軸が回答企業の所在国・地域、右軸が輸出入先の国・地域を指す。
(注2) 有効回答15社以上。
(注3) FTAを利用していると回答した企業数を母数としている。

目次

I. 営業利益見通し	5
II. 事業展開	16
III. 競争環境の変化	27
IV. 投資環境	35
V. サプライチェーンマネジメント	43
VI. 輸出、FTA・EPA	57
VII. 賃金実態	63

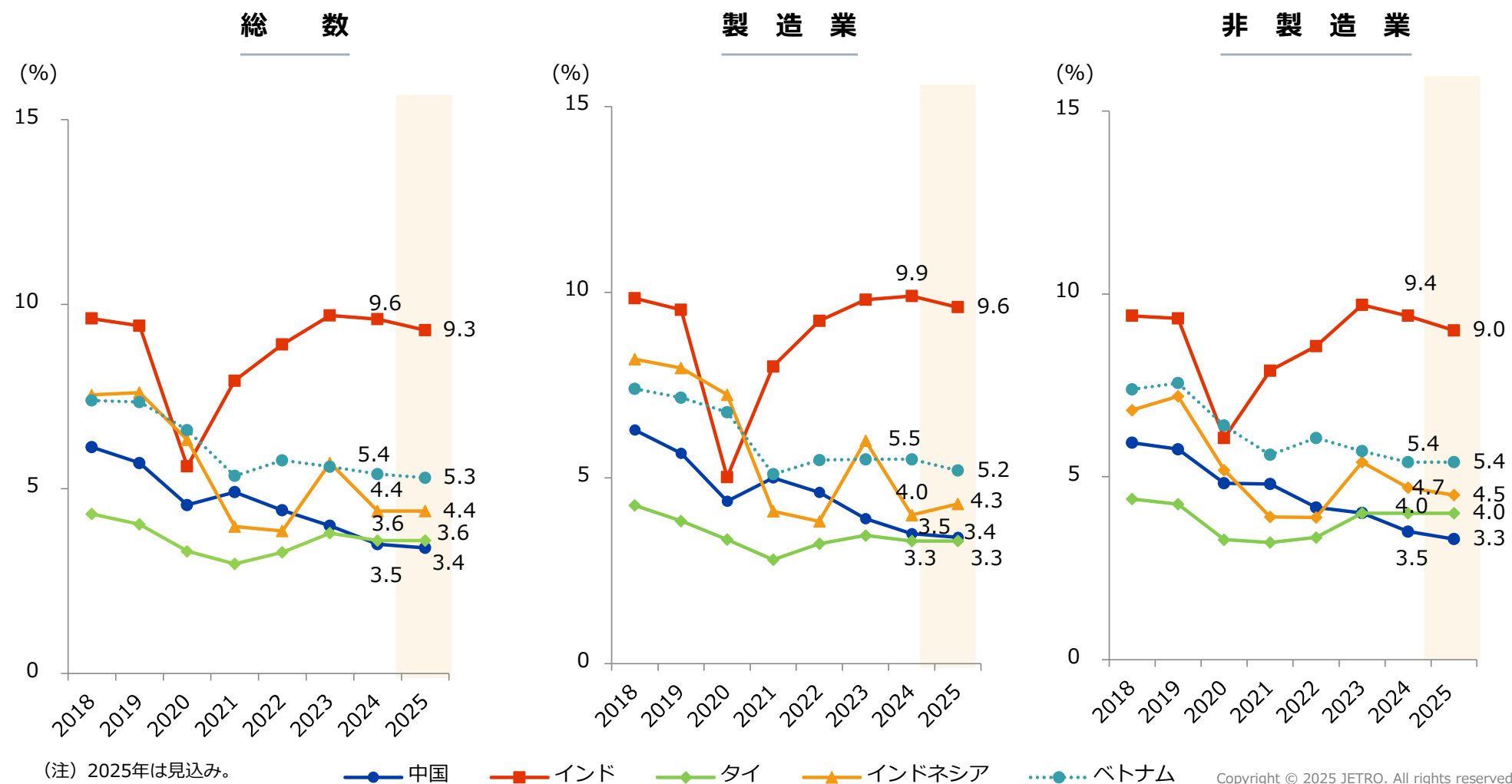
1 | 賃金：ベースアップ率



(注1) 有効回答5社以上の国・地域。(注2) ベースアップ率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率(名目)。全職種平均。

2 | 賃金：ベースアップ率（主要国推移）

- 2024年の主要国におけるベースアップ率（総数）は、いずれも前年調査より低下した。インドは9%台、ベトナムは5%台、インドネシアは4%台、タイと中国は3%台となった。
- 2025年のベースアップ率（同、見込み）は、2024年と比べていずれもほぼ横ばいとなった。

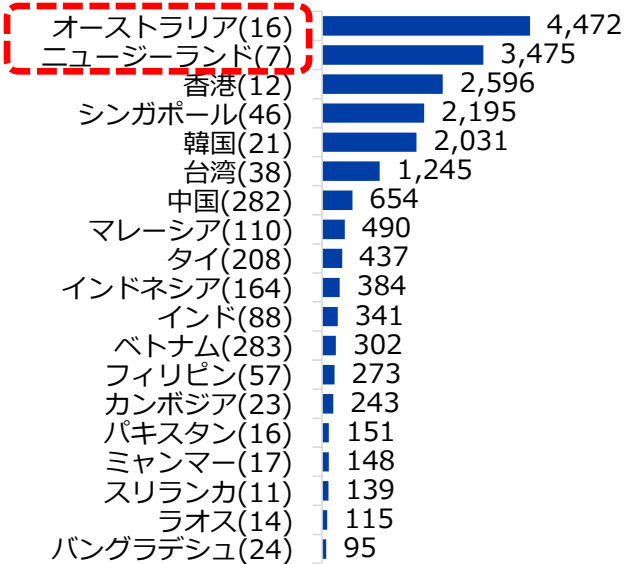


3

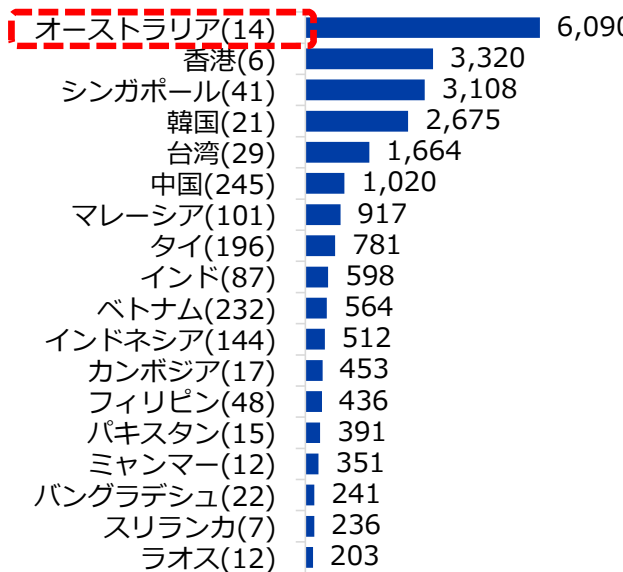
賃金：
基本給・月額（平均値）

(米ドル)

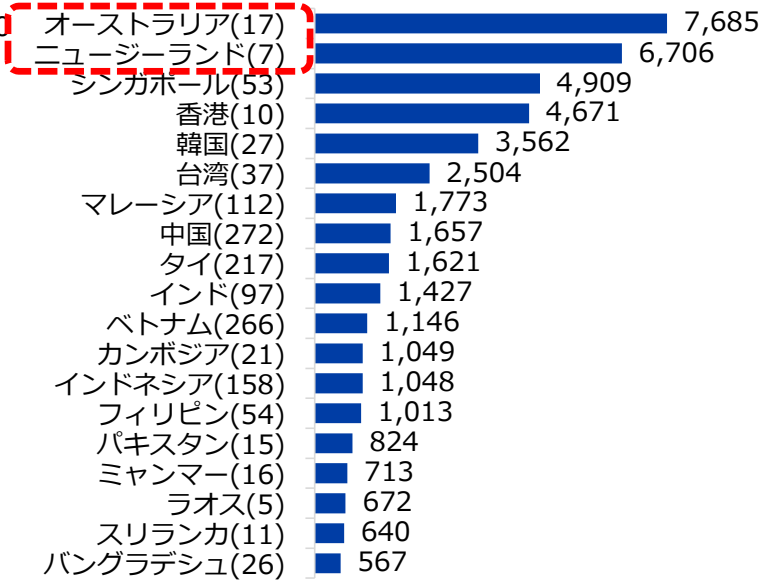
製造業・作業員



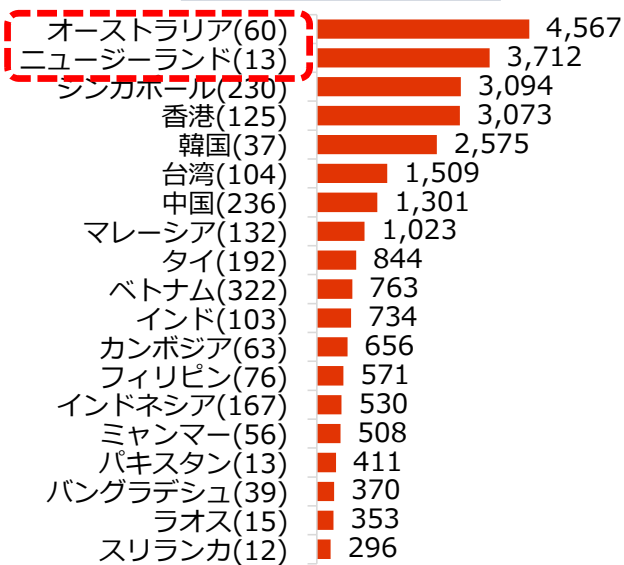
製造業・エンジニア



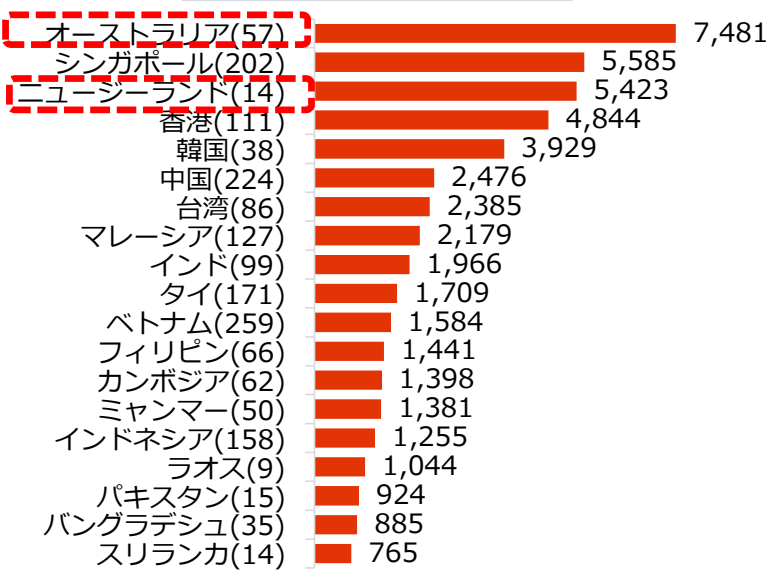
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2024年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

(注) カンボジアは米ドル、ミャンマーは自国通貨または米ドルのいずれかで回答。その他の国・地域では、自国・地域通貨建てで回答。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2024年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。

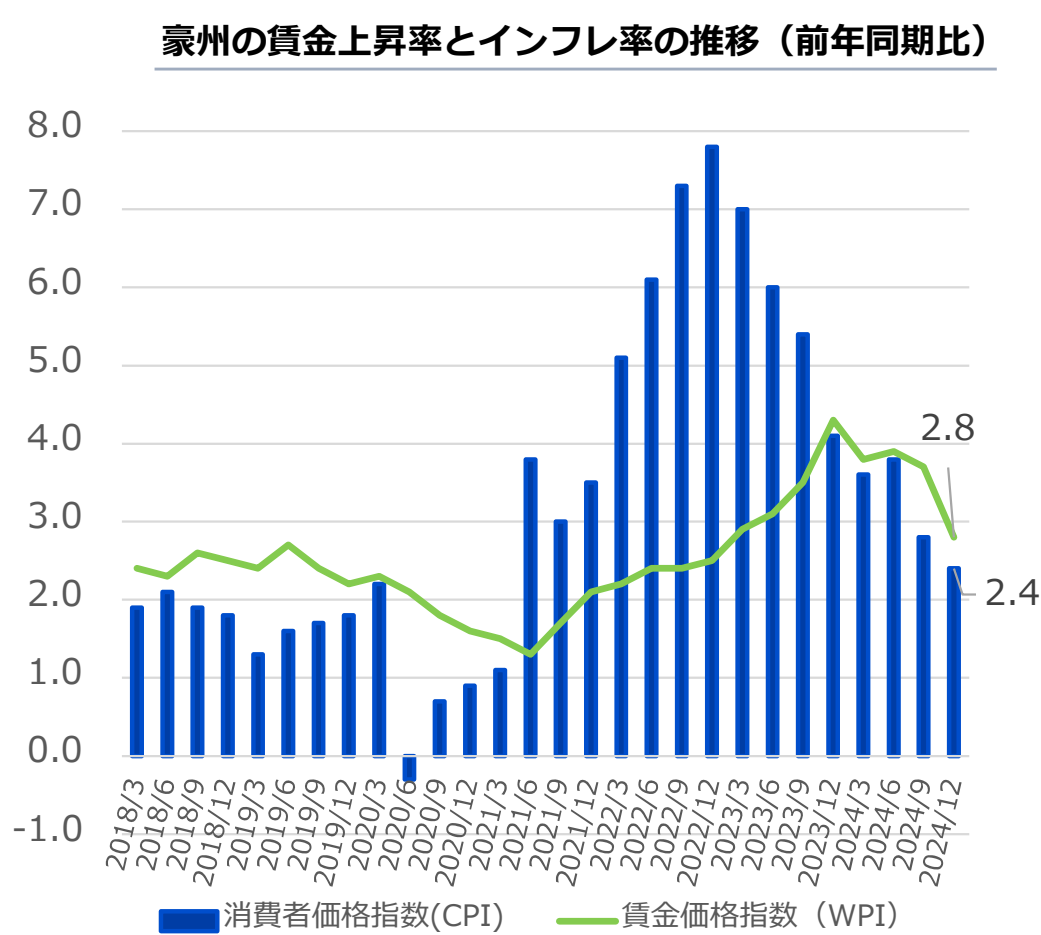
(注) 有効回答5社以上の国・地域。

4 | ご参考：人件費（最低賃金）と賃金上昇率

- OECDの発表データによると、主要32カ国（OECD加盟国のうち28カ国と非加盟国4カ国）の中でオーストラリアは4番目、ニュージーランドは6番目に高い。
- オーストラリアの現地企業の賃金上昇率は、2023年末に賃金上昇率がインフレ率に追いついたが、その後鈍化傾向。

主要国の最低賃金時給単価（2023年）		
順位	国	単価（USD）
1位	ルクセンブルグ	16.4
2位	ドイツ	16.3
3位	フランス	15.5
4位	オーストラリア	15.4
5位	ベルギー	14.6
6位	ニュージーランド	14.5
7位	オランダ	14.3
8位	英国	13.6
9位	スペイン	13.6
10位	カナダ	12.5

※物価変動による影響を除き、購買力平価で米ドルに換算。
 （出所）OECD



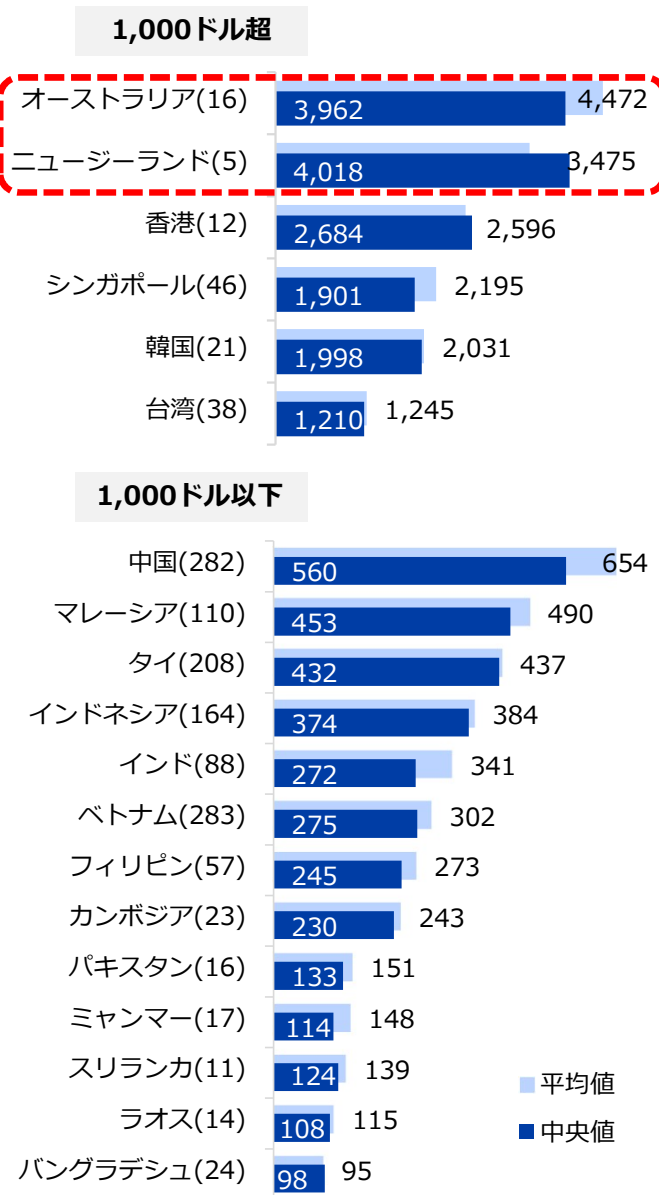
5

賃金：
製造業・作業員の基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金

都市別賃金（平均値の低い順、40位まで）

（米ドル）



順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	バングラデシュ / 全体	24	95	98	21	インド / ハリヤナ州	14	315	238
2	ラオス / 全体	14	115	108	22	インドネシア / 東ジャワ州	13	316	317
3	スリランカ / 全体	11	139	124	23	ベトナム / ロンアン省	11	328	289
4	ミャンマー / 全体	17	148	114	24	インド / マハーラーシュトラ州	11	337	358
5	パキスタン / シンド	13	158	144	25	インドネシア / バンテン州	11	366	367
6	カンボジア / その他（注）	10	217	219	26	インドネシア / 西ジャワ州	110	387	380
7	ベトナム / ハイズオン省	21	242	213	27	インド / カルナータカ州	17	396	322
8	フィリピン / セブ島	11	243	229	28	ベトナム / ホーチミン市	29	399	309
9	インド / ラジャスタン州	11	250	238	29	マレーシア / ペナン州	11	401	363
10	ベトナム / ハナム省	15	256	218	30	ベトナム / バリア＝ヴンタウ省	10	413	330
11	カンボジア / プノンペンおよび周辺	13	263	240	31	タイ / その他（注2）	95	422	402
12	フィリピン / カラバルソン	30	268	259	32	タイ / EEC	84	436	432
13	ベトナム / バンクニン省	13	279	252	33	インドネシア / ジャカルタ特別州	20	475	380
14	ベトナム / ハイフォン省	20	279	268	34	中国 / 武漢市	12	489	510
15	インド / タミルナドゥ州	17	288	242	35	タイ / バンコク都	29	491	518
16	ベトナム / ハノイ市	28	292	266	36	中国 / 大連市	26	501	490
17	ベトナム / フンイエン省	24	293	284	37	中国 / 深圳市	10	503	462
18	ベトナム / ドンナイ省	49	297	289	38	マレーシア / セランゴール州	51	513	453
19	ベトナム / ビンズオン省	34	307	284	39	中国 / 中山市	11	515	476
20	フィリピン / マニラ首都圏	10	314	288	40	中国 / 東莞市	13	531	437

（注1）有効回答数10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。
（注2）カンボジアは「プノンペン地区はプノンペン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

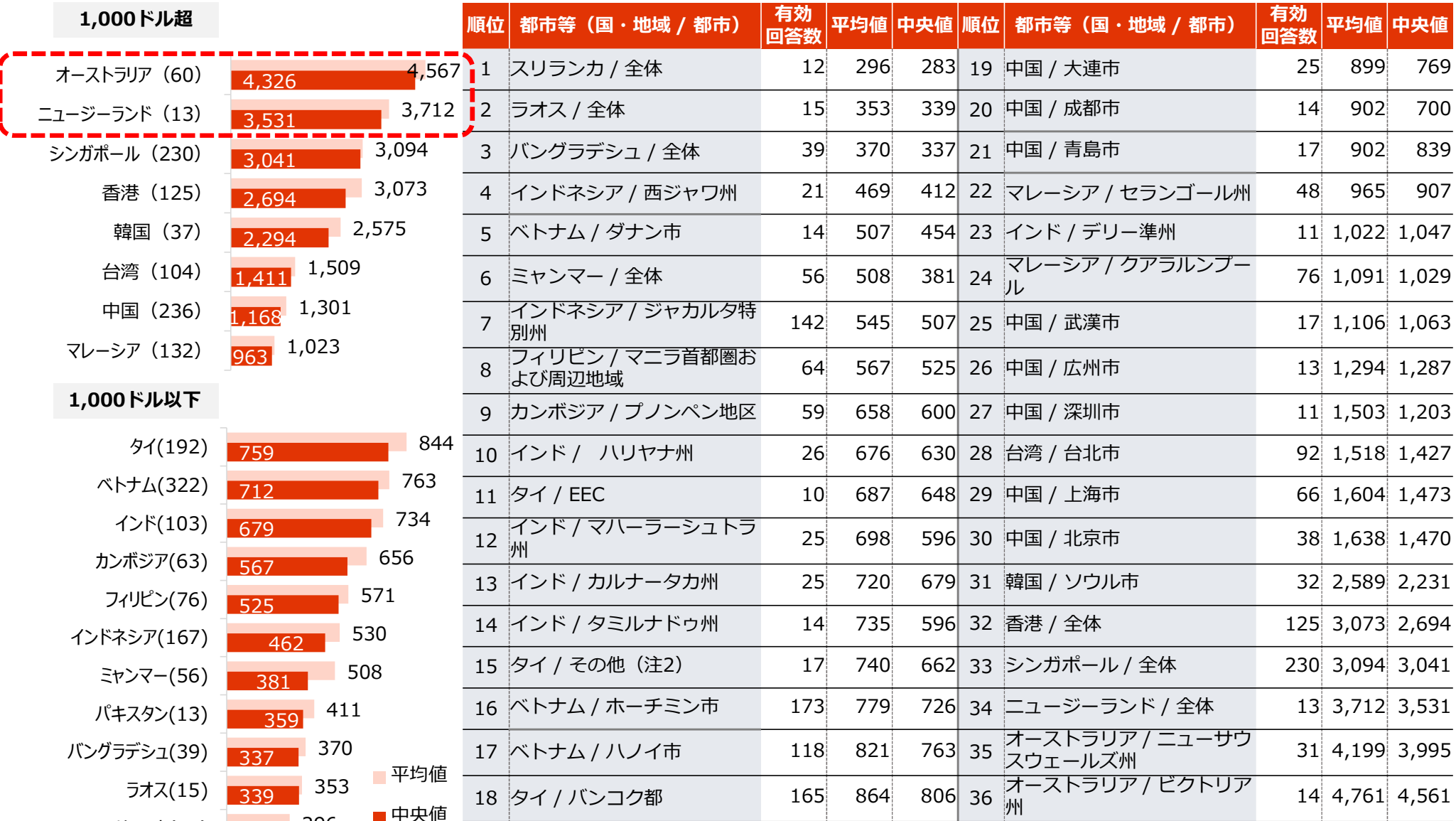
6

賃金：
非製造業・スタッフの基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金

都市別賃金（平均値の低い順）

（米ドル）

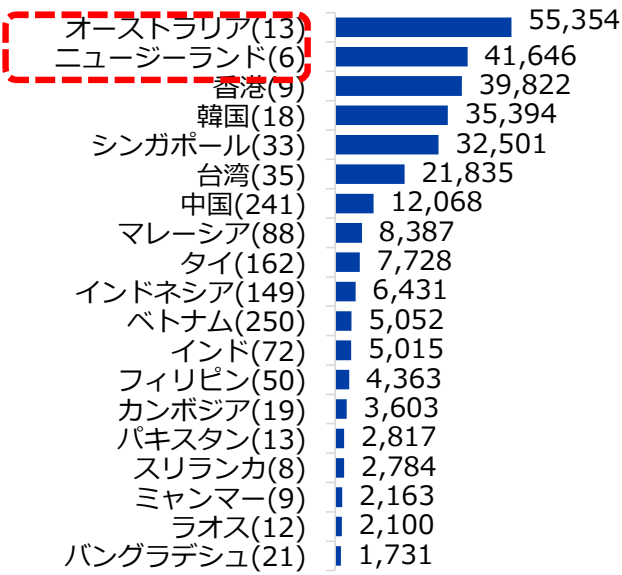


（注1）有効回答10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。
（注2）タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

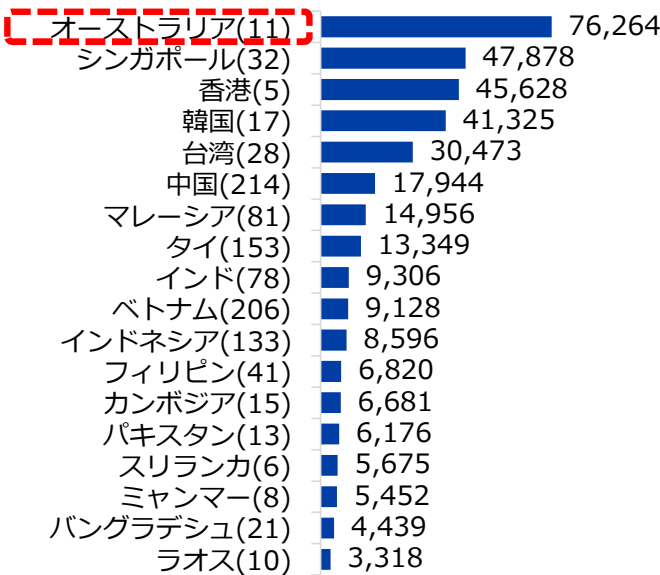
7 | 賃金：年間実負担額（平均値）

（米ドル）

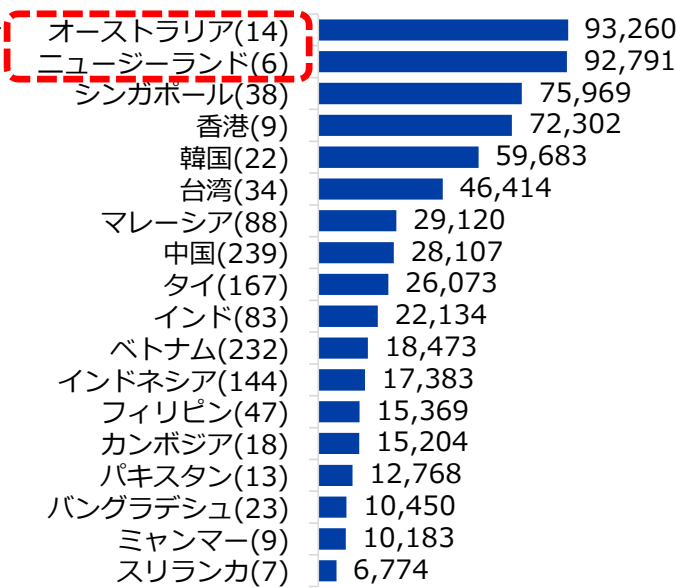
製造業・作業員



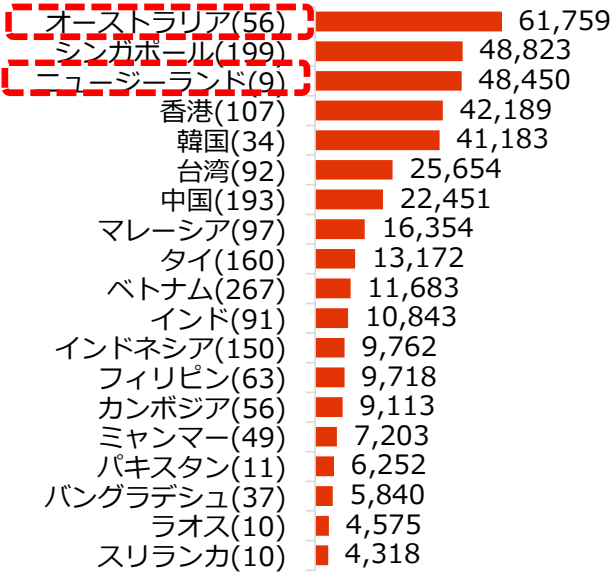
製造業・エンジニア



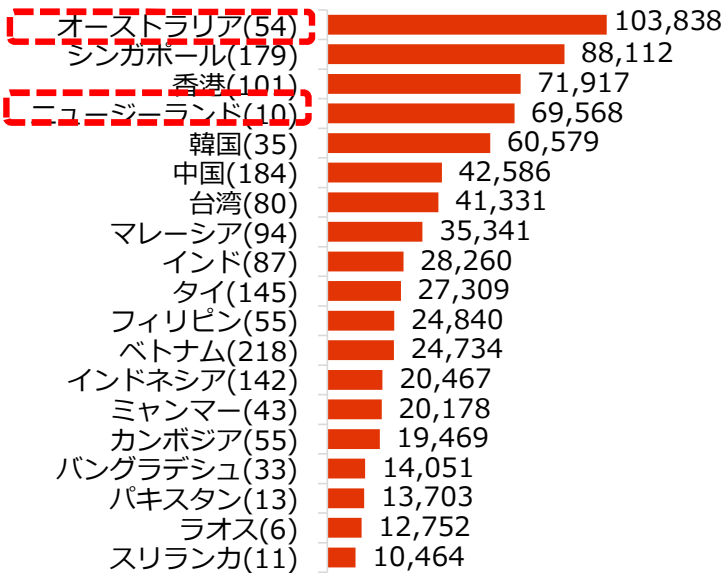
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 年間実負担額：1人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く）2024年（度）時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー（製造業）、スタッフ、マネージャー（非製造業）：56ページを参照。

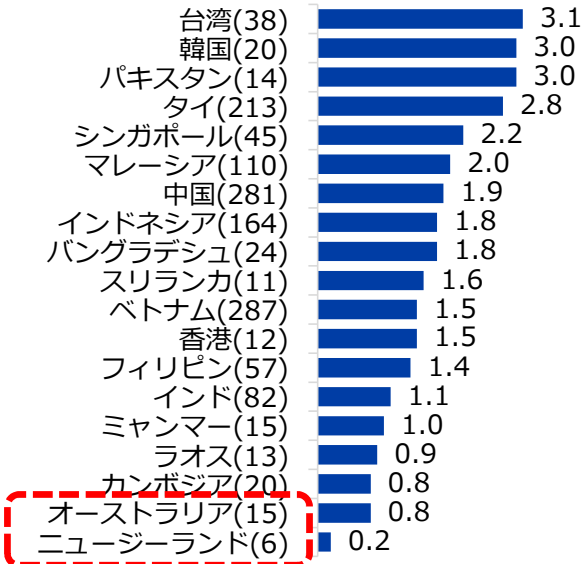
（注）回答時の通貨単位および米ドル換算レートに関しては、56ページを参照。

（注）有効回答5社以上の国・地域。

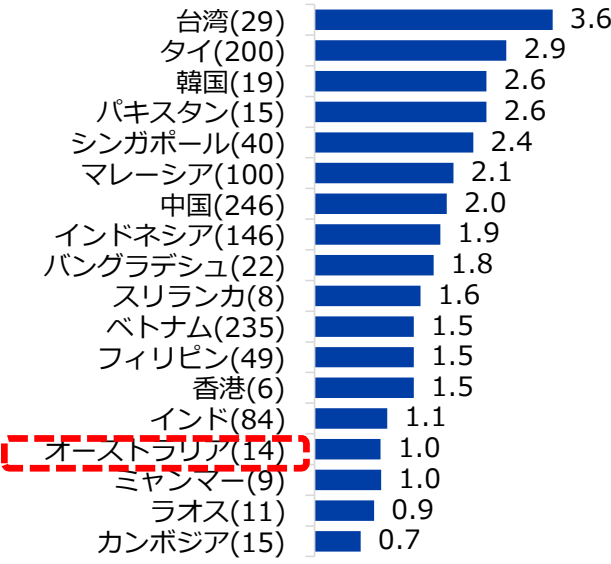
8 | 賃金：賞与（平均値）

（カ月分）

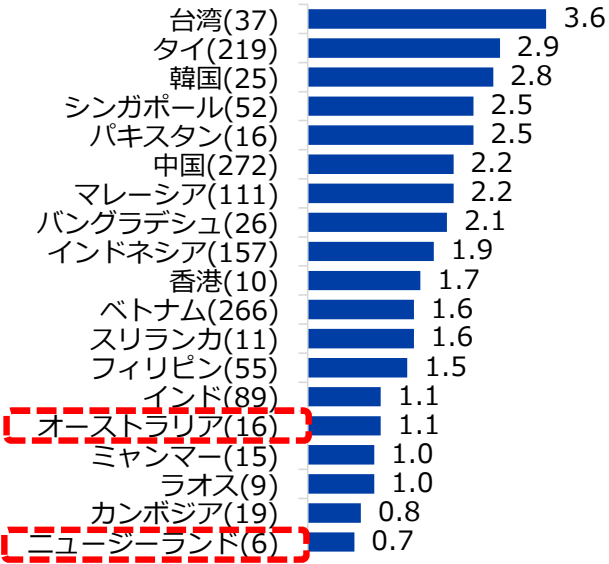
製造業・作業員



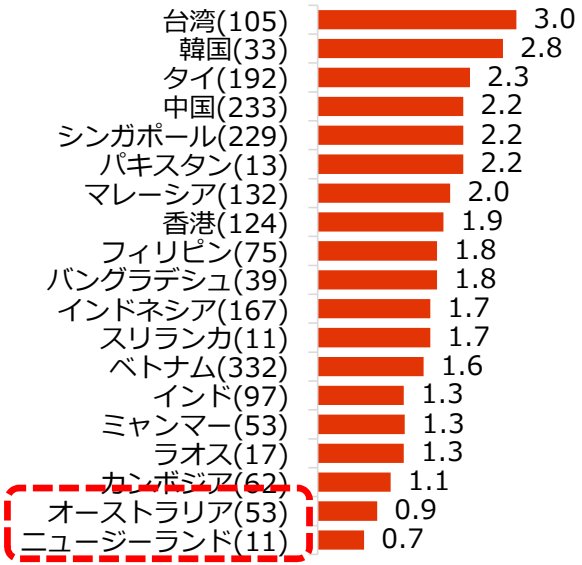
製造業・エンジニア



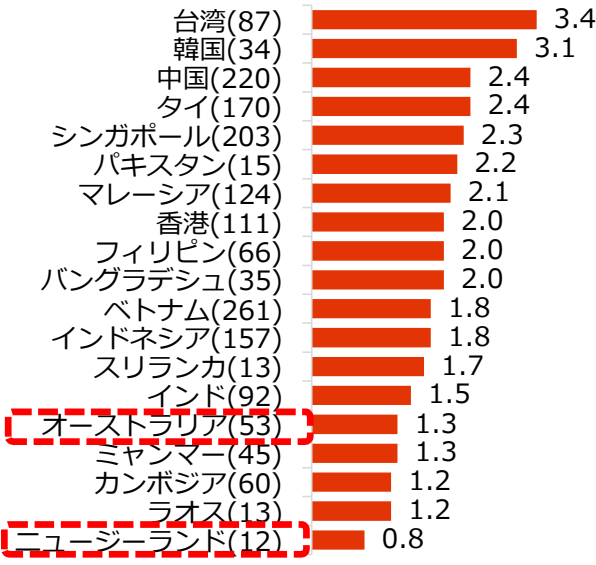
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



（注1）有効回答5社以上の国・地域。（注2）賞与：基本給（カ月分）を基にした賞与、2024年（度）の年間支給分。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シドニー事務所



+61-2-9002-6200



syd-re@jetro.go.jp



Level 15, Governor Macquarie Tower,
1 Farrer Place, Sydney NSW 2000

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載